

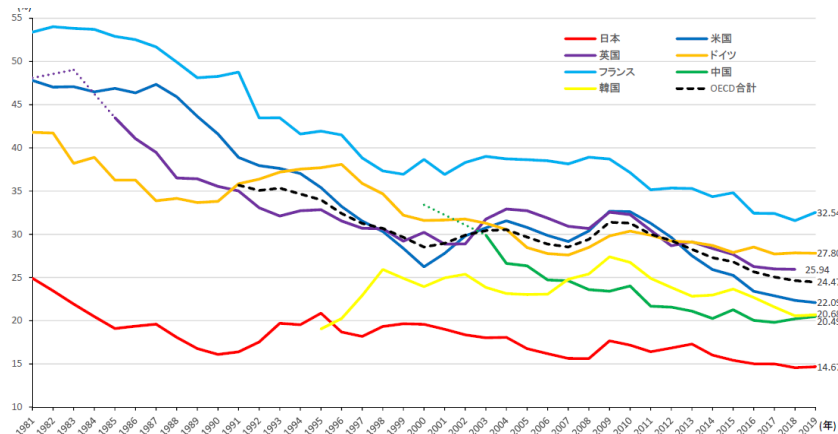
研究者育成に関する参考資料

令和7年4月
科学技術・学術政策局
人材政策課

関連データ集

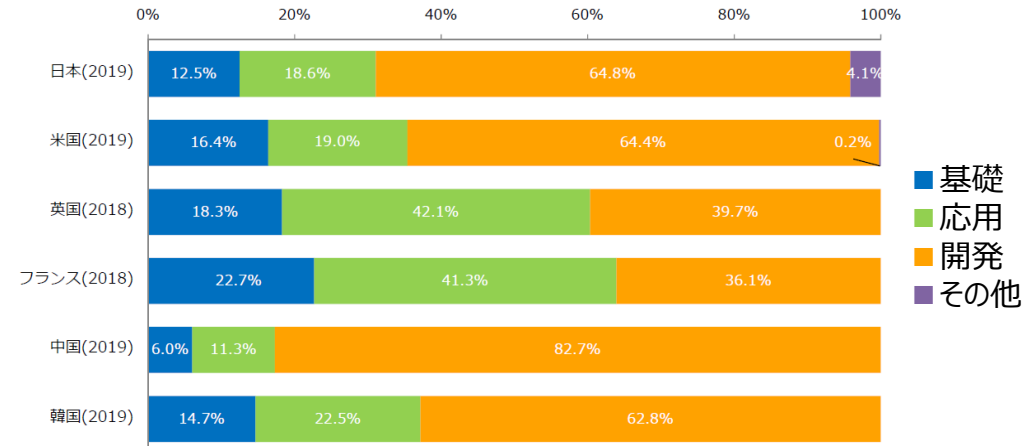
我が国の研究費・研究者の現況 ①

主要国等の研究開発費の政府負担割合の推移



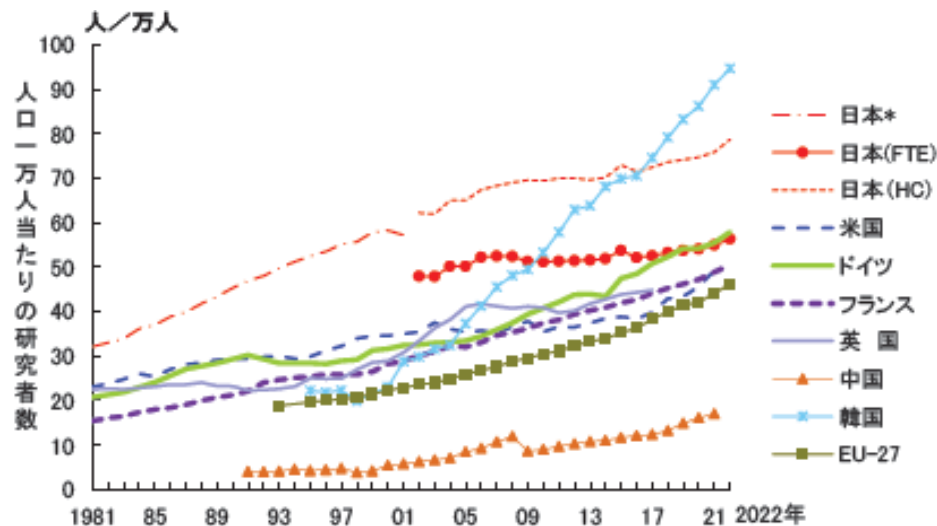
OECD Main Science and Technology Indicators / Percentage of GERD financed by government (2021年10月4日時点)を基に経済産業省作成 (経済産業省産業技術環境局『我が国の産業技術に関する研究開発活動の動向—主要指標と調査データ—』)

主要国の性格別研究費の割合



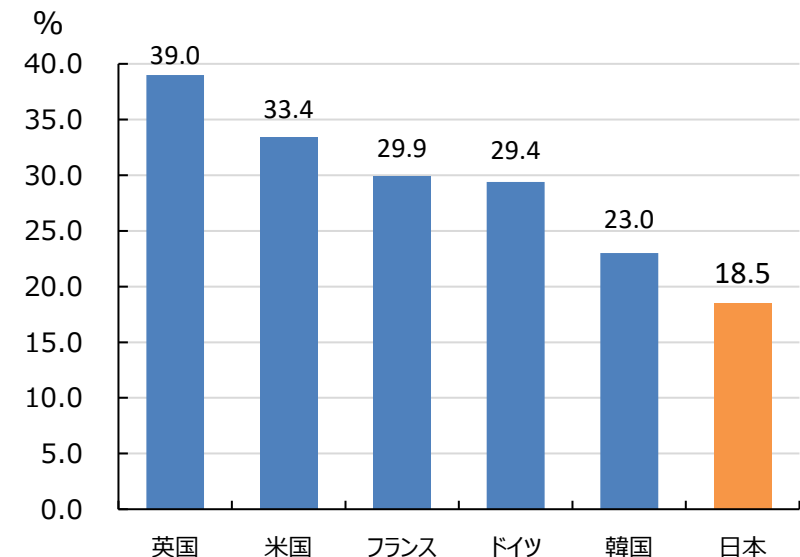
OECD Research and Development Statistics / Gross domestic expenditure on R&D by sector of performance and type of R&D (2021年9月6日時点)を基に経済産業省作成 (経済産業省産業技術環境局『我が国の産業技術に関する研究開発活動の動向—主要指標と調査データ—』)

主要国の人口1万人当たりの研究者数の推移



総務省「科学技術研究調査報告」、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」を基に科学技術・学術政策研究所作成 (科学技術・学術政策研究所『科学技術指標2024』)

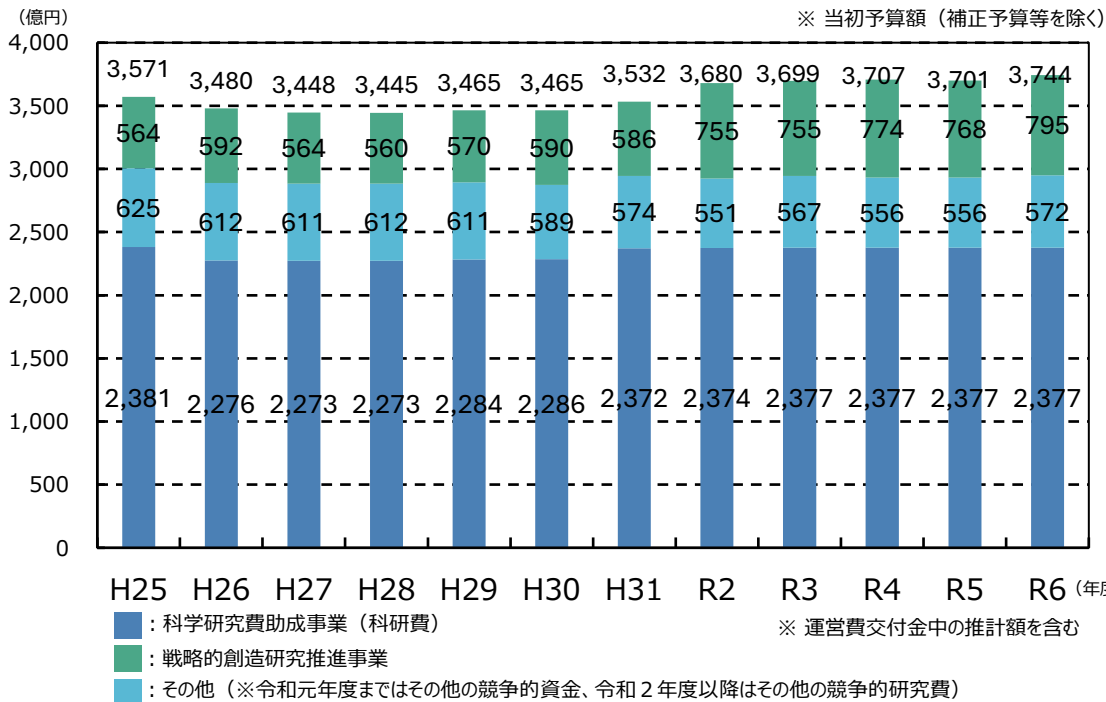
女性研究者割合の国際比較



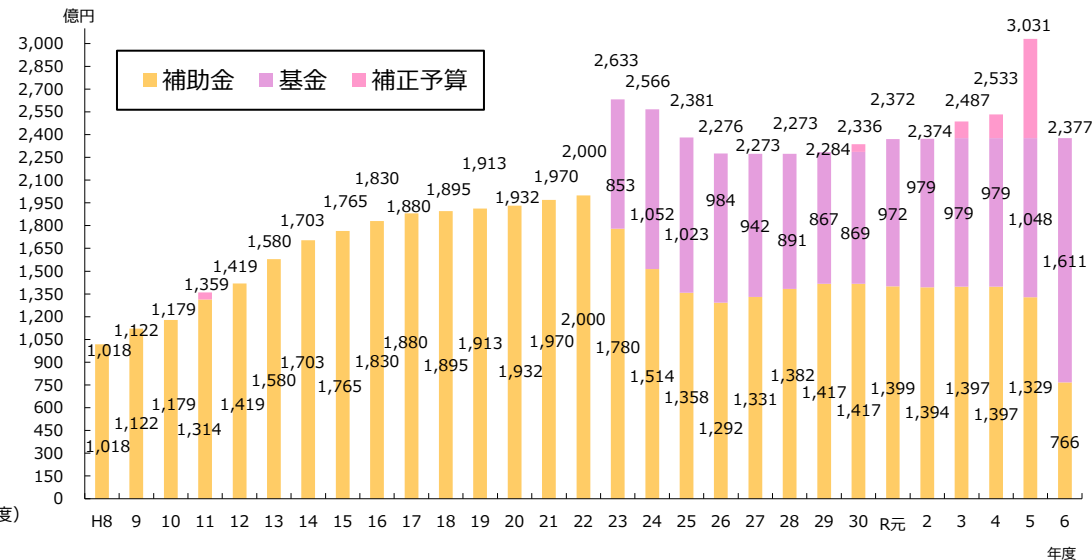
総務省「2024年(令和6年)科学技術研究調査」
OECD Main Science and Technology Indicators
NSF Science and Engineering Indicators を基に文部科学省作成

我が国の研究費・研究者の現況 ②：競争的研究費予算額の推移

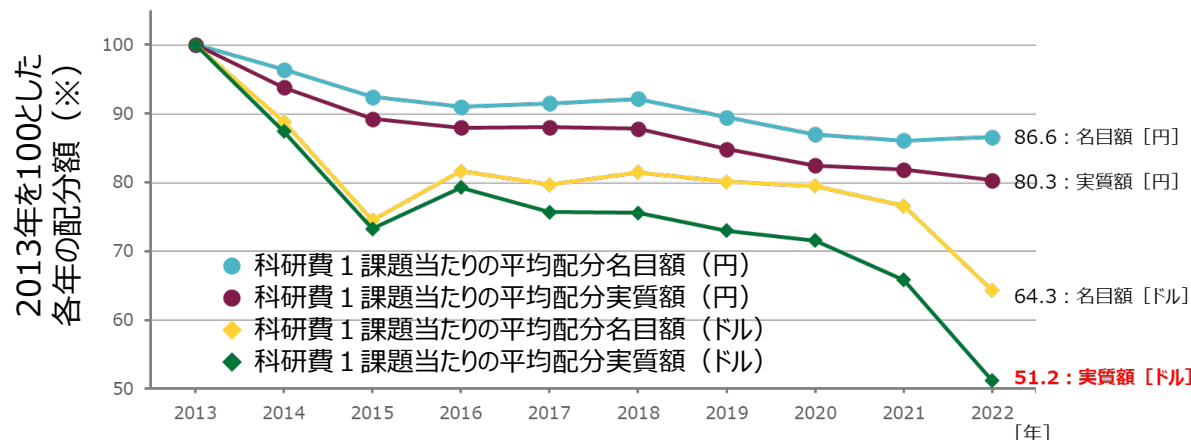
文部科学省における競争的研究費 予算額の推移



科学研究費の予算額の推移 (平成8年度～令和6年度、補正予算含む)



科研費 1 課題当たりの実質的平均配分額の推移



科研費 研究課題数及び採択率 (令和5年度新規採択分)

研究種目	研究課題数		採択率 (%)
	応募 (件)	採択 (件)	
特別推進研究	89	10	11.2
基盤研究	57,617	15,786	27.4
基盤研究 (S)	571	81	15.1
基盤研究 (A)	1,802	491	27.2
基盤研究 (B)	11,555	3,234	28.0
基盤研究 (C)	43,689	11,991	27.4
挑戦的研究	10,538	1,292	12.3
挑戦的研究 (開拓)	1,502	177	11.8
挑戦的研究 (萌芽)	9,036	1,115	12.3
若手研究	13,060	5,274	40.4
学術変革領域研究 (A) 研究領域	156	16	10.3
学術変革領域研究 (B) 研究領域	120	17	14.2
学術変革領域研究 (A) 公募研究 (令和2年度及び令和4年度採択領域)	1,871	562	30.0

※2013年の各値を100として、為替レートと消費者物価指数により補正した、日米における科研費 1 課題当たりの平均配分額
 IMF “International Financial Statistics”及びOECD (2023) Inflation (CPI) (indicator) から文部科学省作成

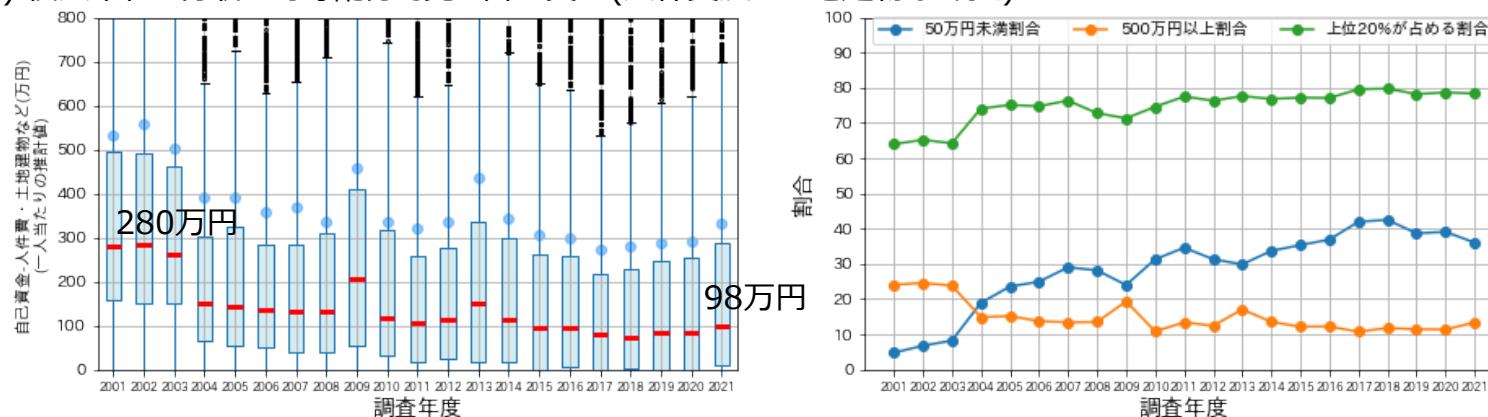
我が国の研究費・研究者の現況 ③：大学教員あたりの研究開発費の推移

- 2000年代中頃から2010年代初頭にかけての運営費交付金の減少に伴って、定常的に措置される教員あたりの研究開発費が減少。

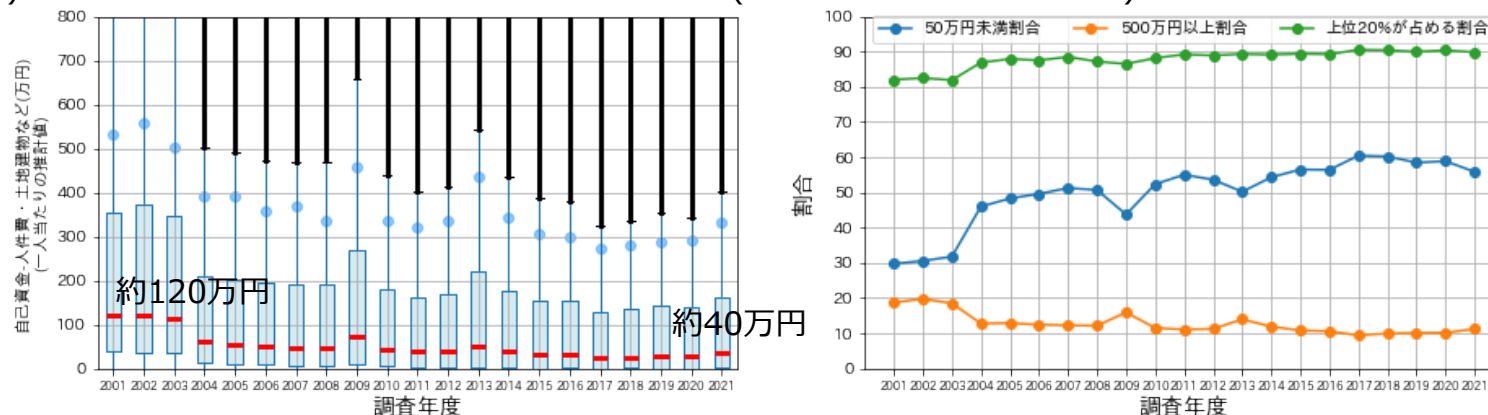
- 個人単位の分析：いずれの推計でも中央値は2001～21年度にかけて半分以下に減少
- いずれの推計でも、自己資金(人件費及び土地建物など除く)の額が50万円未満の教員の割合は、約30ポイント増加

全分野における国立大学の教員あたりの自己資金(人件費及び土地建物など除く)の時系列変化

(b) 個人単位の分析：均等配分で見た自己資金(人件費及び土地建物など除く)



(c) 個人単位の分析：対数正規分布を仮定した自己資金(人件費及び土地建物など除く)



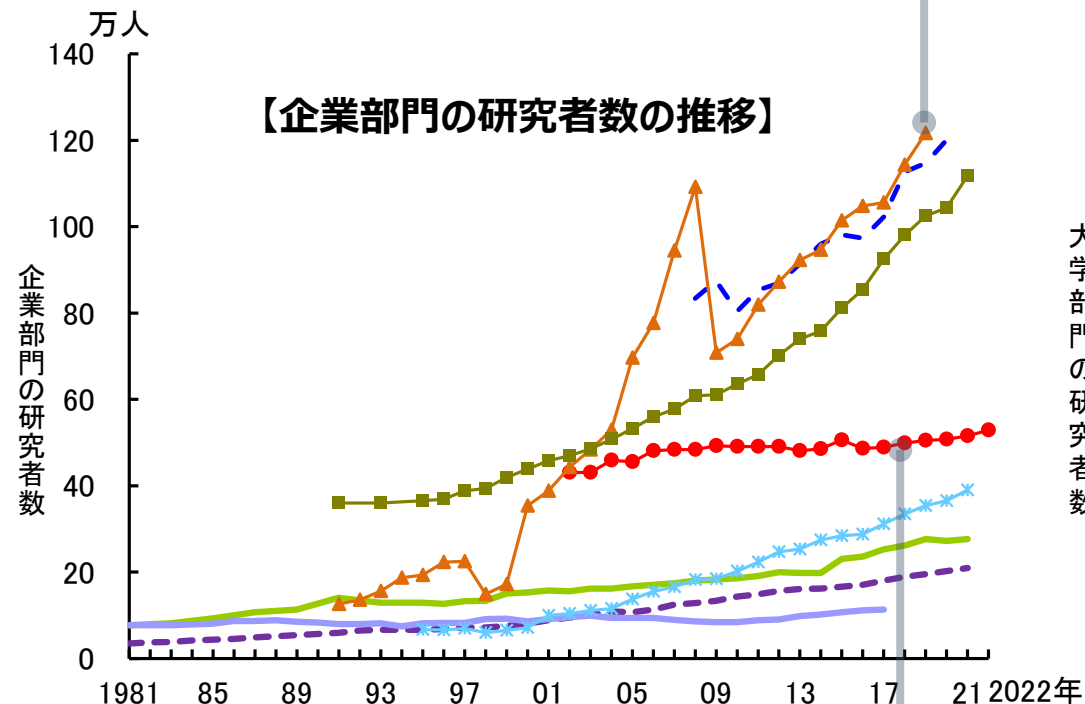
科学技術・学術政策研究所（2024）「大学教員レベルで見た研究開発費の時系列変化：「科学技術研究調査」を用いた試行」，DISCUSSION PAPER，No. 230

※教員あたりの研究開発費の絶対値については推計方法によって異なってくる。本調査研究では「選択と集中」の一側面にのみ注目していることから、本調査研究の結果のみから政策的な判断を下すのは不適切であることに留意が必要。

我が国の研究費・研究者の現況 ④：研究者数の推移

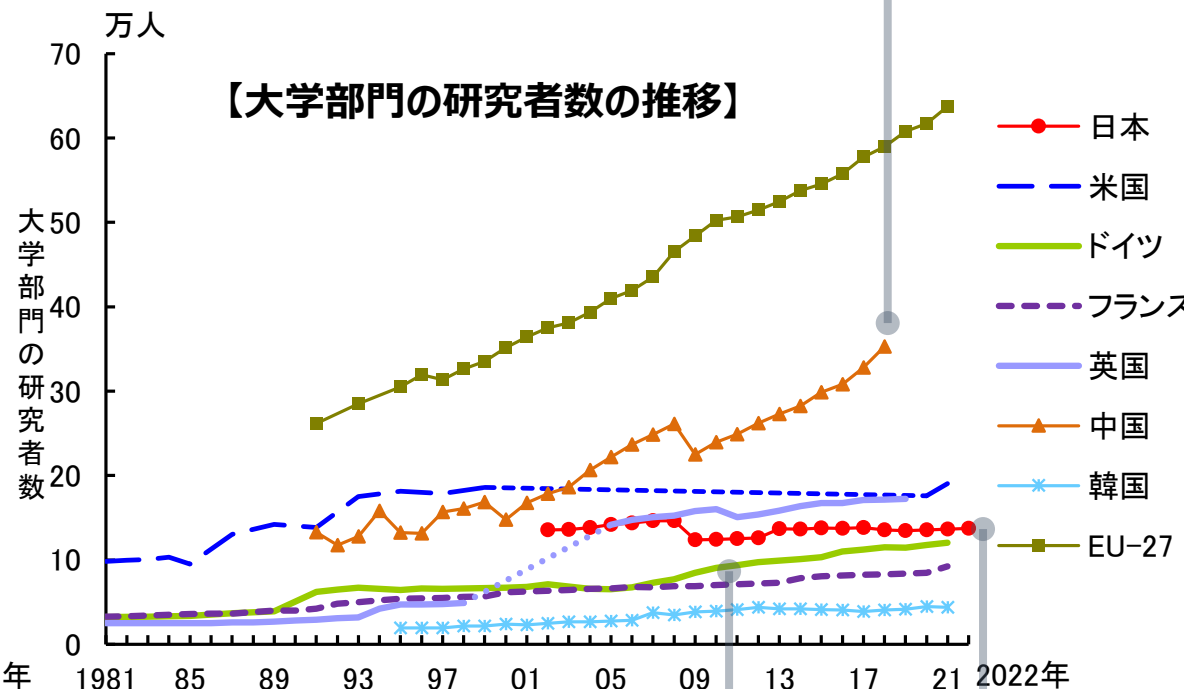
- ・企業及び大学部門の研究者数は、中国が主要国中1番の規模。
- ・企業部門では中国と米国が拮抗しつつ増加。

【企業部門の研究者数の推移】



- ・日本の企業部門の研究者数は2000年代後半からほぼ横ばいに推移していたが、2017年以降は微増。

【大学部門の研究者数の推移】



- ・大学部門では、日本の伸びは緩やかであり、最近はやや横ばい傾向。
- ・ドイツは2000年67,087人→2021年120,500人と約1.8倍に増加。

注：研究者について、中国の企業は2019年、大学は2018年が最新値。英国の企業は2015～2017年を改訂、2017年が最新値である。米国の大学の最新値は2021年である。米国、英国の大学についてデータが掲載されていない期間は点線で示した。

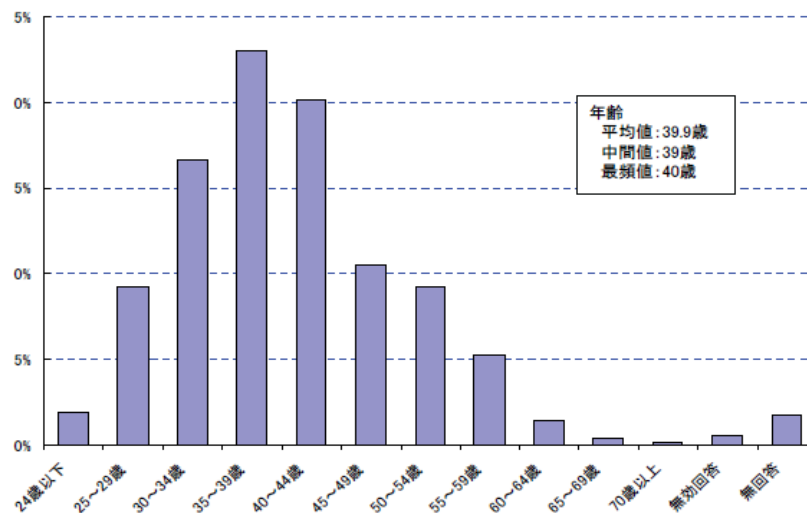
若手研究者の生産性 ①

日本人ノーベル賞受賞者※の受賞対象研究時※の年齢

受賞年代	ノーベル賞につながる研究※※をした年齢	受賞までの年数	平均受賞年齢
1940s	35.3	18.5	53.8
1950s	36.3	15.1	51.4
1960s	35.5	18.3	53.8
1970s	36.7	20.1	56.8
1980s	37.0	21.9	58.9
1990s	36.4	24.5	60.9
2000s	40.0 (37.9) ※※※	26.2 (30.3)	66.1 (68.1)
2010s	36.6 (42.3)	29.2 (25.3)	65.8 (67.5)
総計	37.1 (40.1)	22.0 (27.8)	59.0 (67.8)

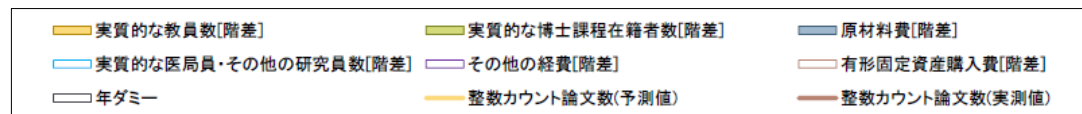
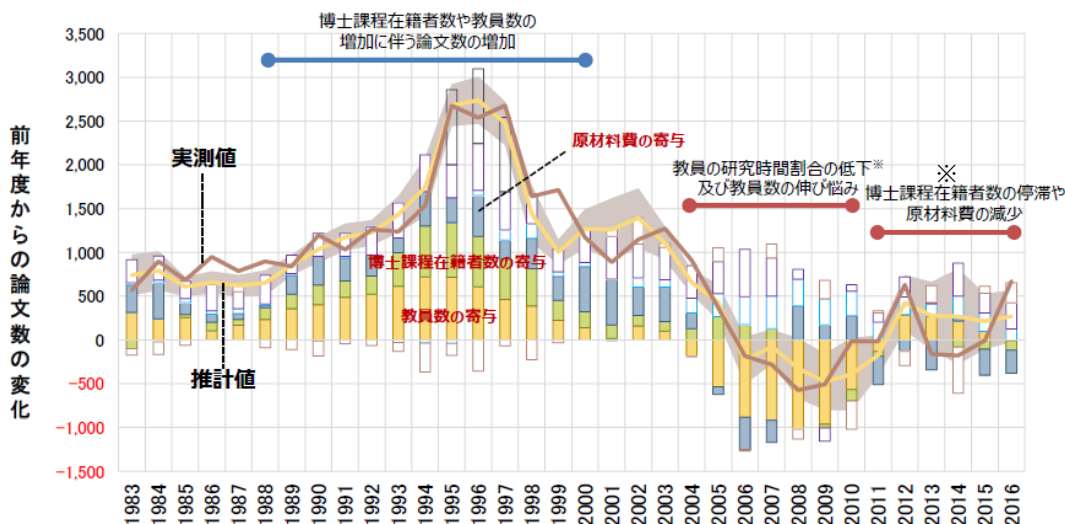
※ 2018年までの日本人ノーベル賞受賞者（文学賞・平和賞を除く）を対象。
 ※※「受賞対象研究」「ノーベル賞につながる研究」：ノーベル財団ウェブサイト、受賞対象として記載のある研究
 ※※※ 括弧内は、2000年以降の受賞者に限った値。
 文部科学省（2018）『平成30年度科学技術白書』

我が国のトップレベル研究者※の成果産出時の年齢※※



※ トップレベル研究者：国際的な科学文献データベースであるSCI（Science Citation Index, Institute for Scientific Information社、2001年）に収録された科学論文のうち、被引用度上位10%以内の論文の日本人著者を「トップリサーチャー」として質問票調査を実施。回答を得た868人を分析。
 ※※ 成果算出時：上記被引用度上位10%以内の論文の投稿時の「トップリサーチャー」の年齢。
 科学技術・学術政策研究所（2006）『優れた成果をあげた研究活動の特性』、調査資料122

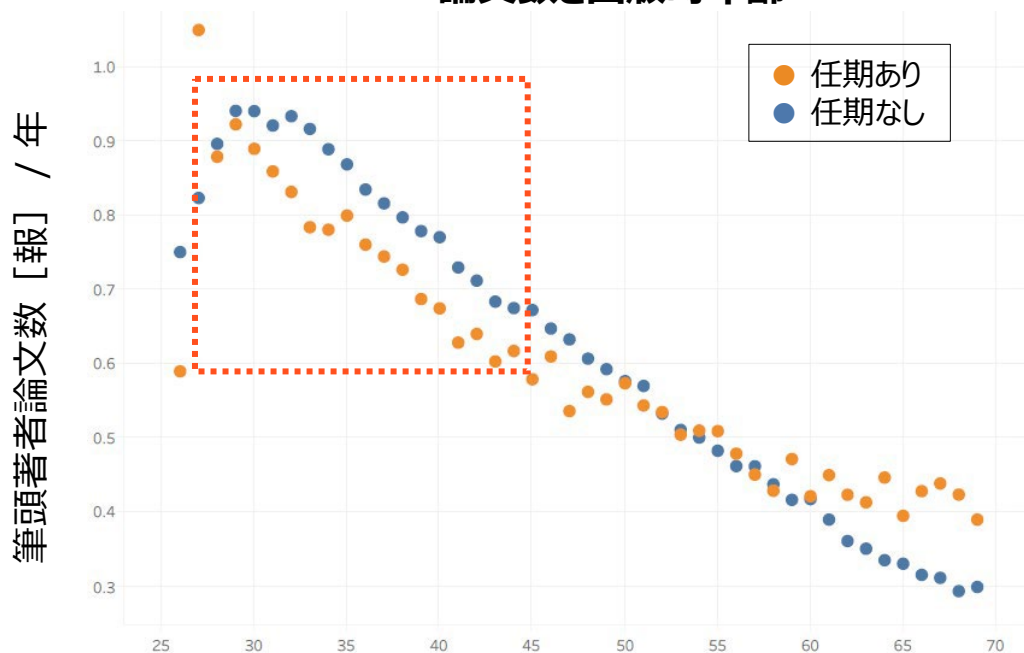
我が国の論文数の変化の要因



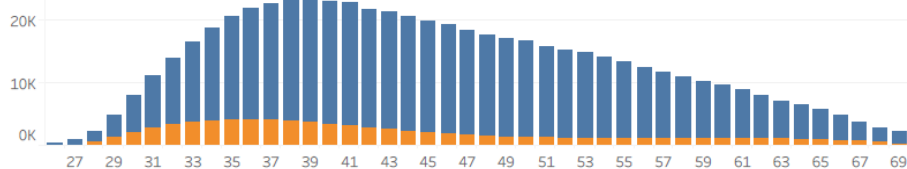
科学技術・学術政策研究所（2020）「長期のインプット・アウトプットマクロデータを用いた日本の大学の論文生産の分析」、DISCUSSION PAPER No. 180

若手研究者の生産性 ②

論文数と出版時年齢

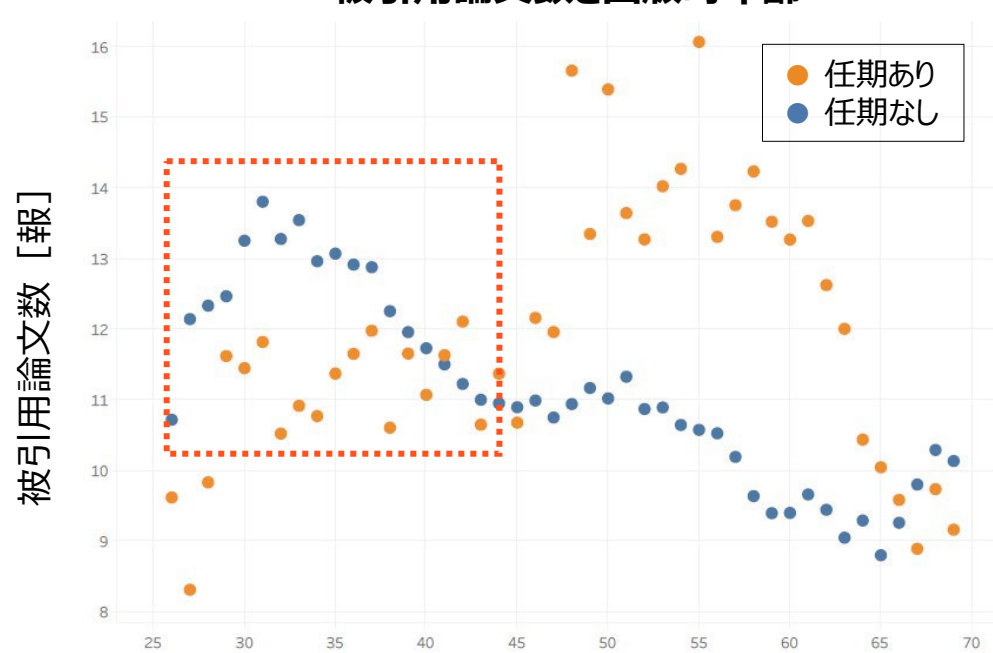


出版時年齢

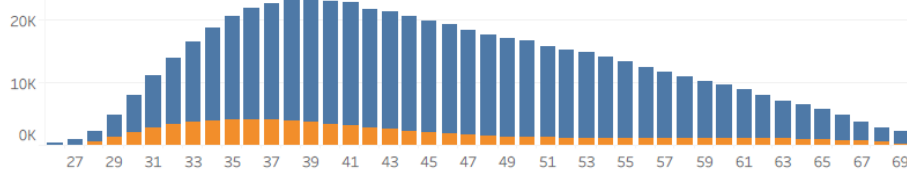


研究者数の分布

被引用論文数と出版時年齢



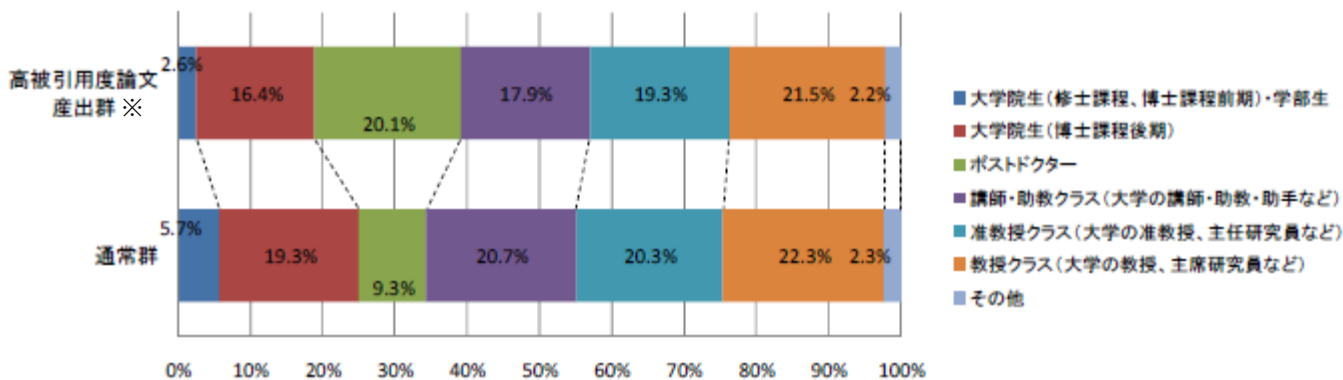
出版時年齢



研究者数の分布

e-Radに登録されたデータとDigital Science社Dimensions (<https://www.dimensions.ai>)の論文データ(2008-2018年分)を利用して内閣府が作成

大学等における論文筆頭著者の属性

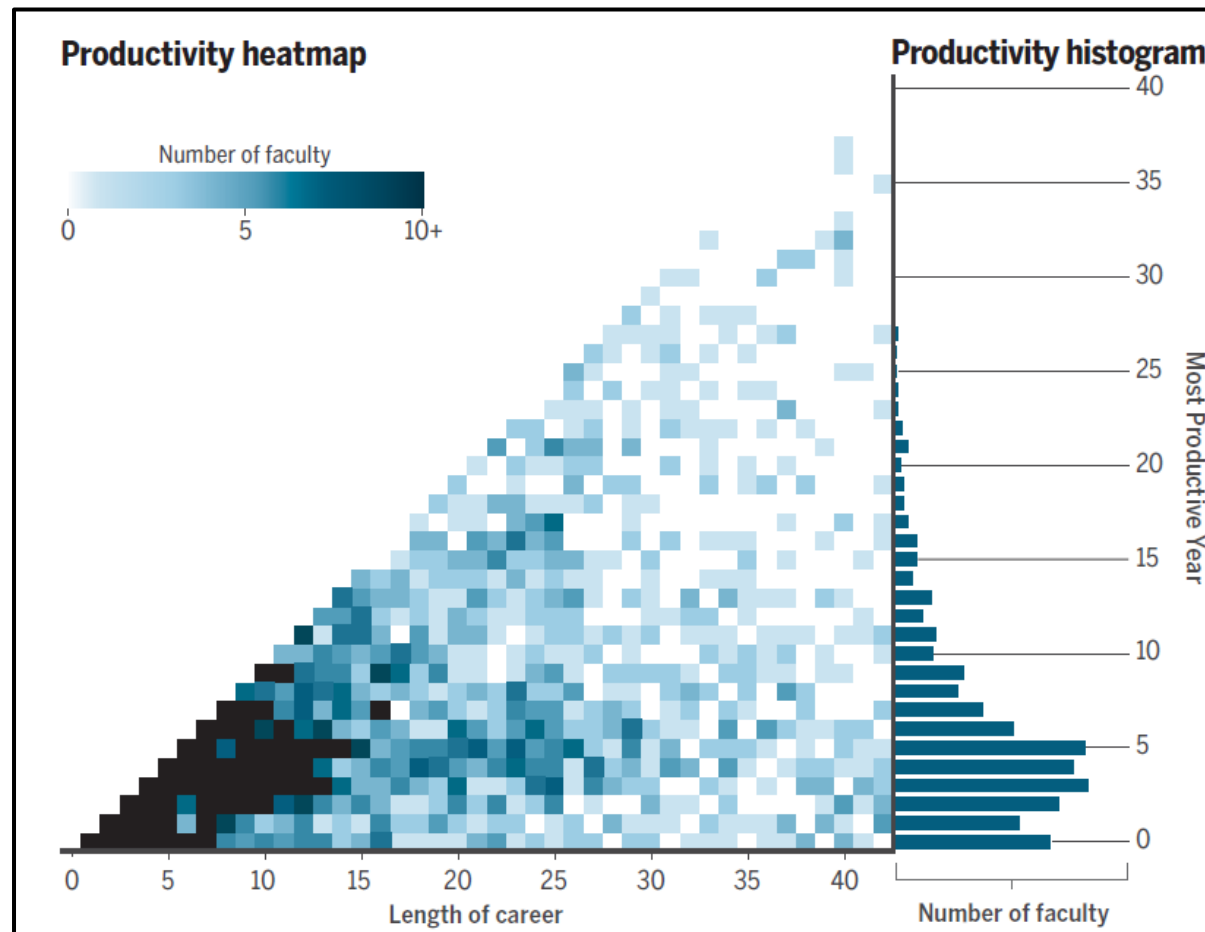


※ 高被引用度論文：各年、22の各ジャーナル分野で被引用度数上位1%の論文(高被引用度論文)で、いずれかの著者の所属機関に、日本に所在する機関が含まれている論文(約3,000件)

科学技術・学術政策研究所、一橋大学イノベーション研究センター(2010)『科学における知識生産プロセスの研究』, 調査資料191

若手研究者の生産性 ③

研究者の生産性のピーク（情報科学分野の例）



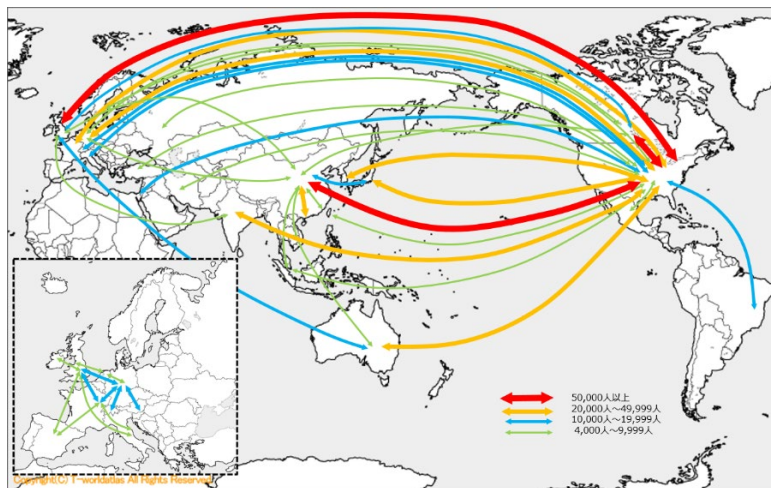
（左：ヒートマップ） 2300人以上の計算機科学の教員を勤続年数順に配置し、各教員のキャリアにおいて最も論文を書いた時期（出版した論文数により測定）を示す。

（右：ヒストグラム） ヒートマップの行を合計。これによると、研究開始から8年以内に最も論文を書いた時期を迎えている教員が最も多く見られる。

Cited from: Clauset, Aaron, D. B. Larremore & R. Sinatra (2017) Data-driven predictions in the science of science, *Science* 355, 477-480.

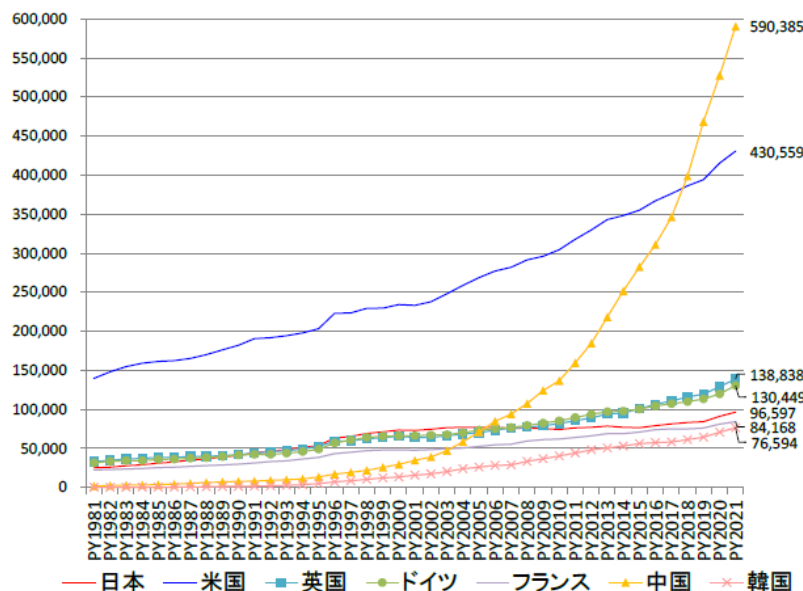
研究者の国際的動向 ①：流動性・各国論文数

研究者の国際的な流動性



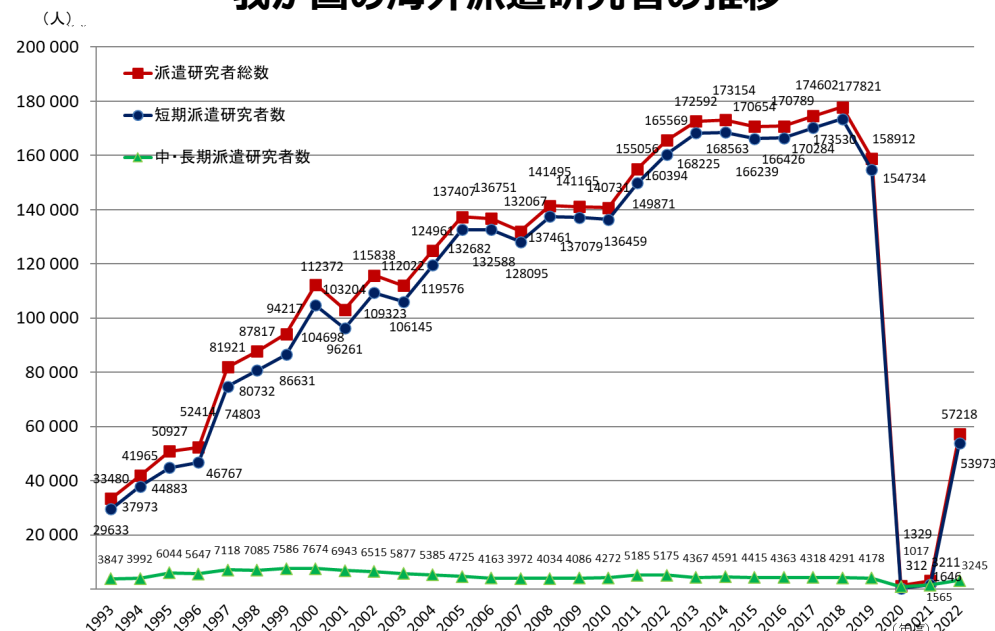
OECD “Science, Technology and Industry Scoreboard 2017”を基に文部科学省作成
 ※矢印の太さは二国間の移動研究者数（2006～2016）に基づく。移動研究者とは、OECD資料中
 “International bilateral flows of scientific authors, 2006-16”の“Number of researchers”
 を指す。
 ※本図は、二国間の移動研究者数の合計が4,000人以上である矢印のみを抜粋して作成している。

主要国の論文数の推移



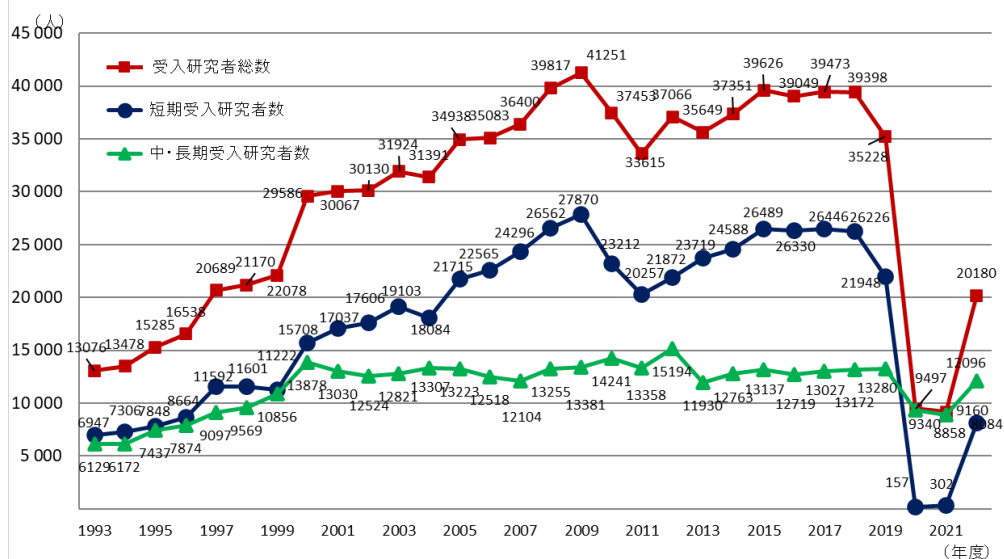
科学技術・学術政策研究所（2023）『科学研究のベンチマーキング2023』，調査資料329

我が国の海外派遣研究者の推移



文部科学省「国際研究交流の概況（令和4年度）」

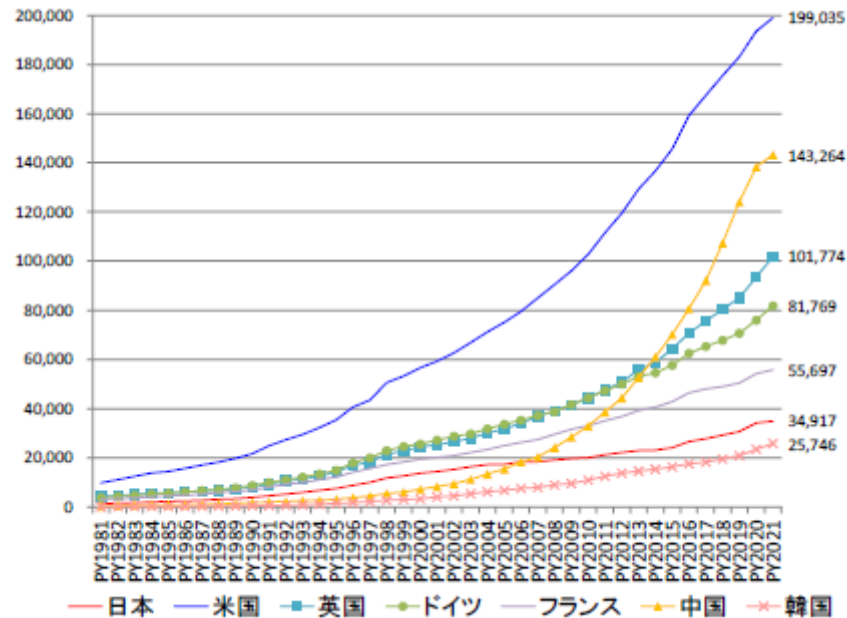
我が国への海外からの受入研究者の推移



文部科学省「国際研究交流の概況（令和4年度）」

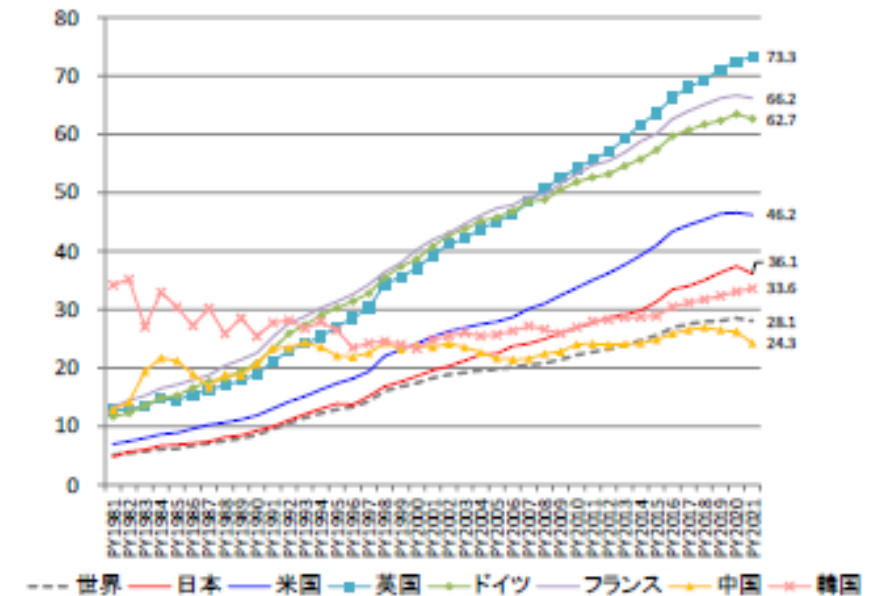
研究者の国際的動向 ②：国際共著論文

各国の国際共著論文数の推移



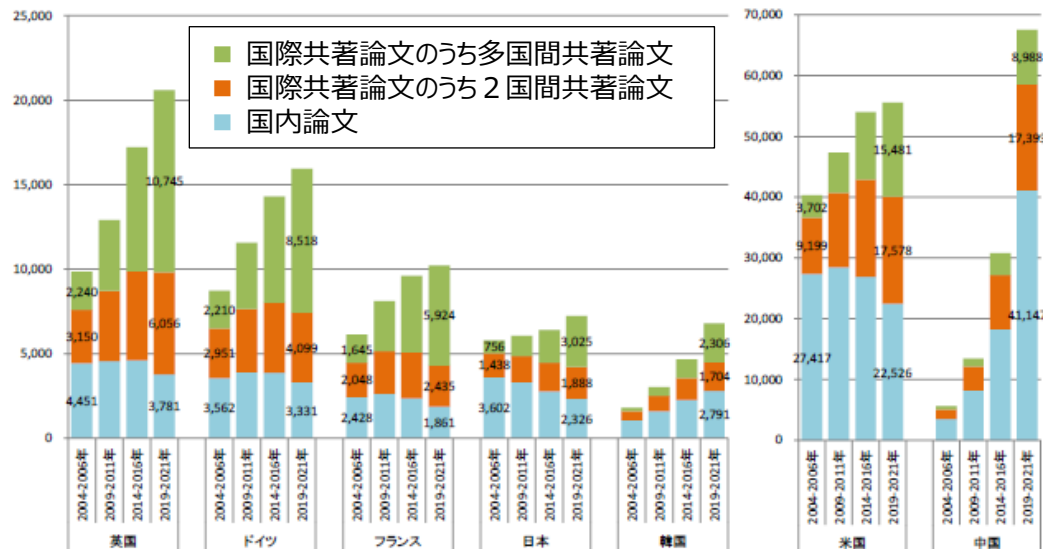
科学技術・学術政策研究所（2023）『科学研究のベンチマーキング2023』，調査資料329

各国の国際共著論文率の推移



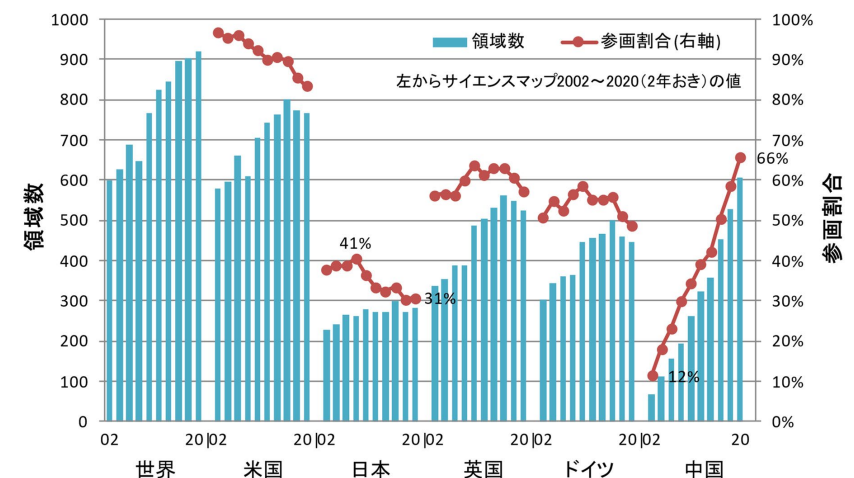
科学技術・学術政策研究所（2023）『科学研究のベンチマーキング2023』，調査資料329

Top10%補正論文数における国際共著論文数の推移



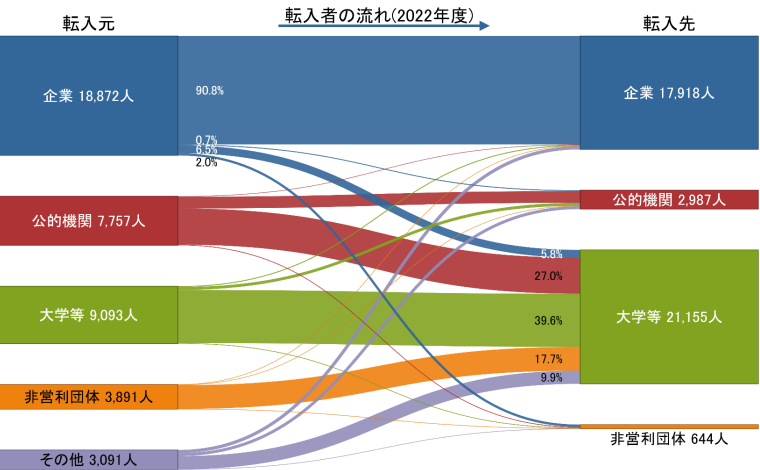
科学技術・学術政策研究所（2023）『科学研究のベンチマーキング2023』，調査資料329

主要分野の高被引用論文※への各国の参画



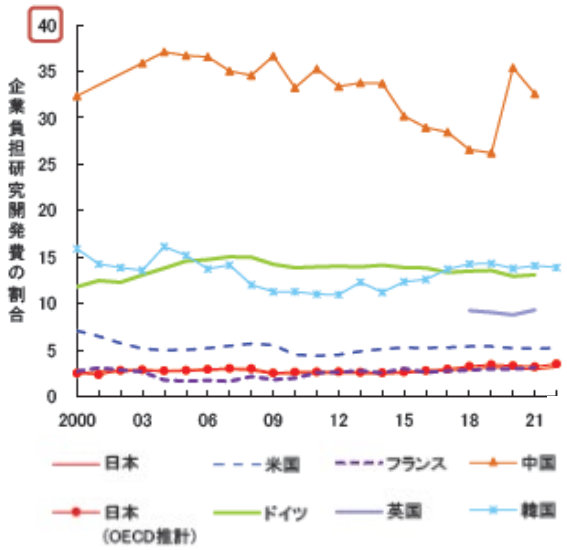
※「主要分野の高被引用論文（コアペーパー）」：臨床医学、化学、物理学など22分野の、被引用数が上位1%であるトップ1%論文。2015年～2020年に発行された論文を分析。
科学技術・学術政策研究所（2023）『サイエンスマップ2020』，NISTEP REPORT No. 196

大学・企業間等における研究者の流れ



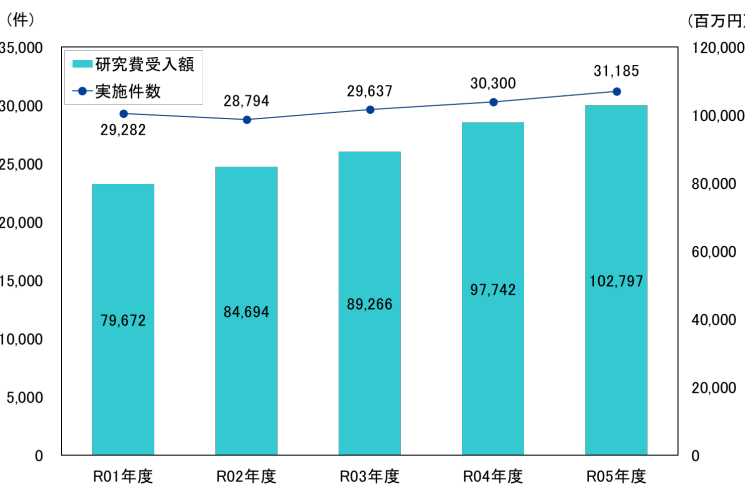
※「その他」とは、外国の組織から転入した者の他、自営業の者、無職の者（1年以上）を指す。
科学技術・学術政策研究所（2024）『科学技術指標2024』

大学における
企業負担研究開発費の割合



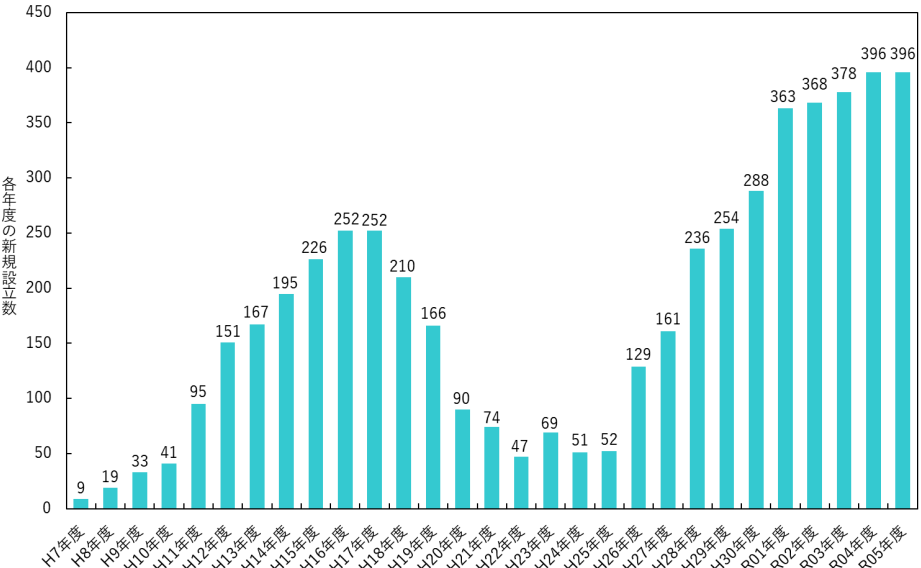
科学技術・学術政策研究所（2024）『科学技術指標2024』

大学等と民間企業との共同研究実施件数・
民間企業からの研究費受入額の推移



文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」（令和7年2月14日）

大学等発ベンチャーの新規設立数



※大学等発ベンチャーとは、大学等の教職員・学生等を発明者とする特許を基に起業した場合、関係する教職員等が設立者となった場合等における企業を指す。
文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」（令和7年2月14日更新）

大学における民間資金導入額

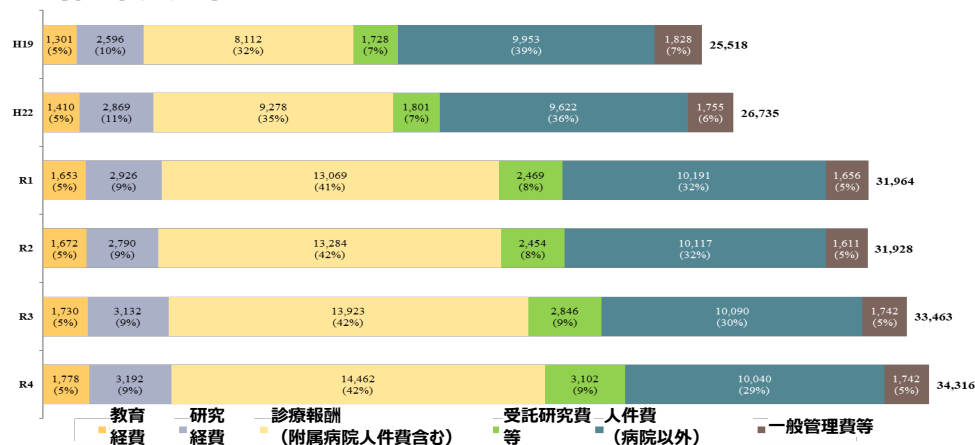
大学名	民間からの研究費収入	ライセンス収入
東京大学	176.3億円	8.0億円
京都大学	115.2億円	12.3億円
大阪大学	123.6億円	5.3億円
慶應義塾大学	51.6億円	1.0億円
南洋理工大学	SG\$124mill.（約103億円）	SG\$1.4mill.（約1.2億円）
香港科技大学	US\$101mill.（約111億円）	US\$6.3mill.（約6.9億円）
英ケンブリッジ大学	GB £ 22.7mill.（約35.2億円）	GB £ 6.2mill.（約9.6億円）
米スタンフォード大学	US\$474mill.（約521億円）	US\$114mill.（約125億円）
米ハーバード大学	US\$301mill.（約331億円）	US\$62mill.（約68億円）

日本の大学は、文部科学省「令和4年度 大学等における産学連携等実施状況について」から、知財等収入と共同研究・受託研究等受入額を引用（円換算額は2021年6月16日為替レート）。シンガポール南洋理工大学は「NTU Annual Report 2020」、香港科技大学は「A Glance at HKUST 2019-2020」、英ケンブリッジ大学は「Cambridge group annual reports 19-20」、米スタンフォード大学は「Stanford Fact 2021」、米ハーバード大学は「Financial Report FISCAL YEAR 2020」、からそれぞれ該当項目を引用。

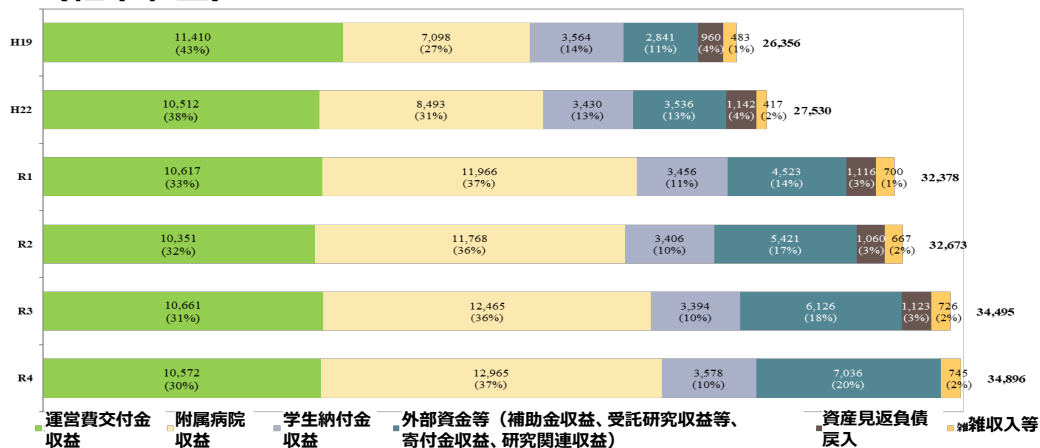
国立大学の経常費用・収益 / 本務教員数の推移 ①

国立大学法人 経常費用・経常収益の推移

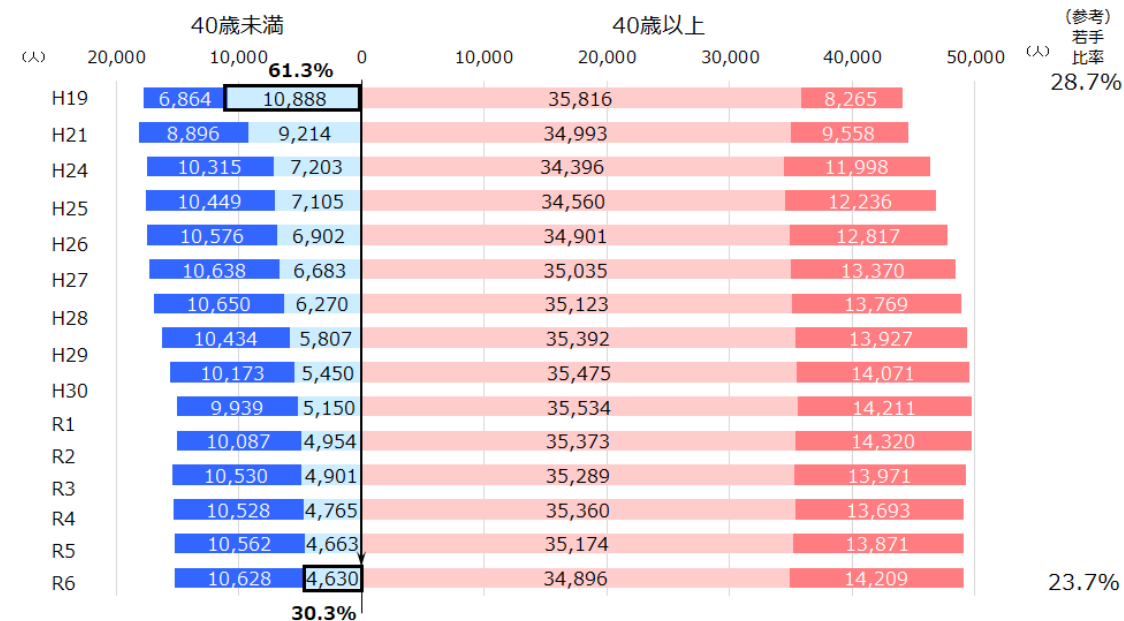
(経常費用)



(経常収益)



国立大学法人 本務教員数の推移



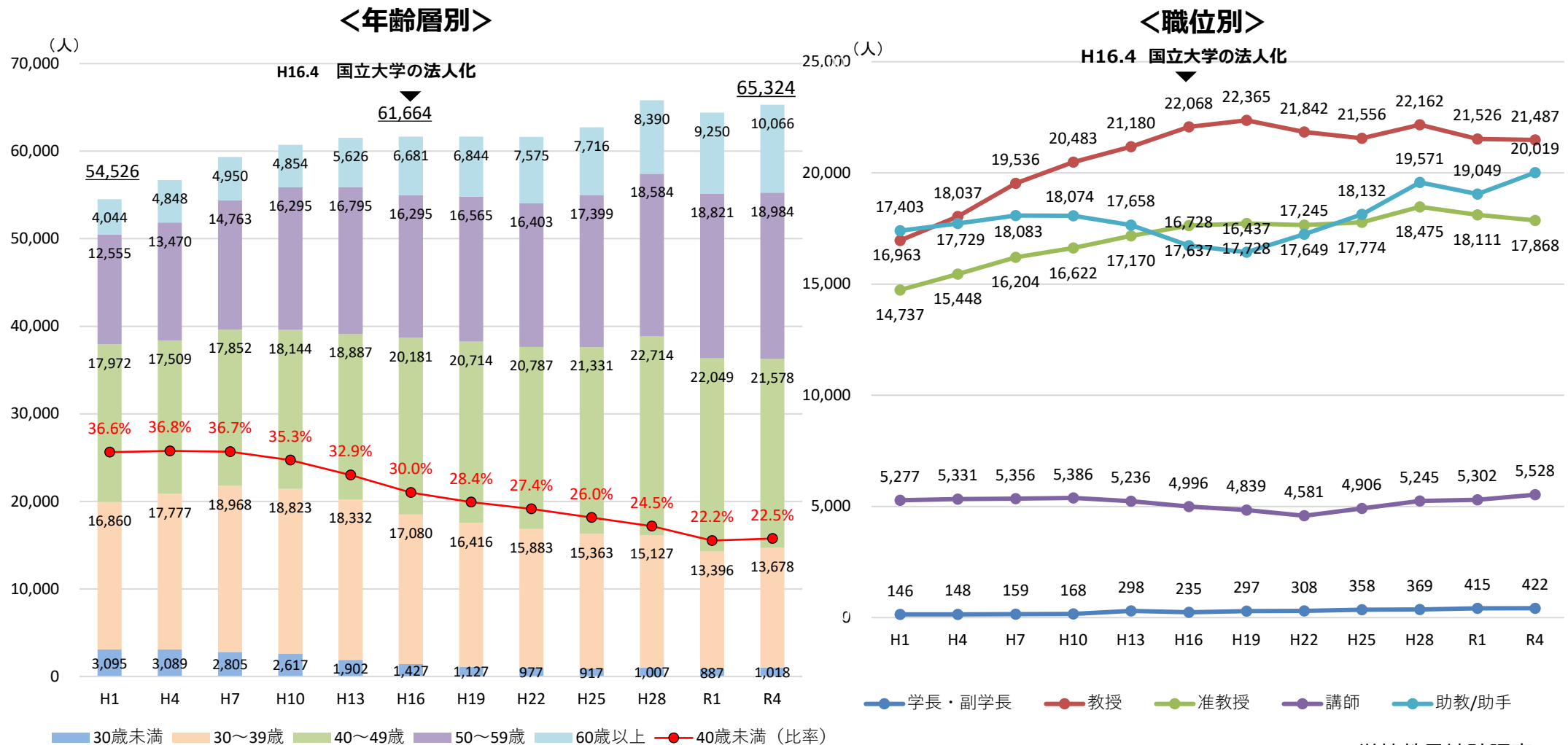
■ 40歳未満任期付き ■ 40歳未満任期なし ■ 40歳以上任期なし ■ 40歳以上任期付き

(令和2年度以前) 対象職位：教授、准教授、講師、助教
(令和3年度以降) 対象職位：教授、准教授、講師、助教、助手（学長、副学長、役員である教授は除く）
クロスアポイントメント制度適用教員の扱い：派遣型は人数計上、受入型は人数計上

文部科学省国立大学法人支援課調べ（対象：86国立大学）

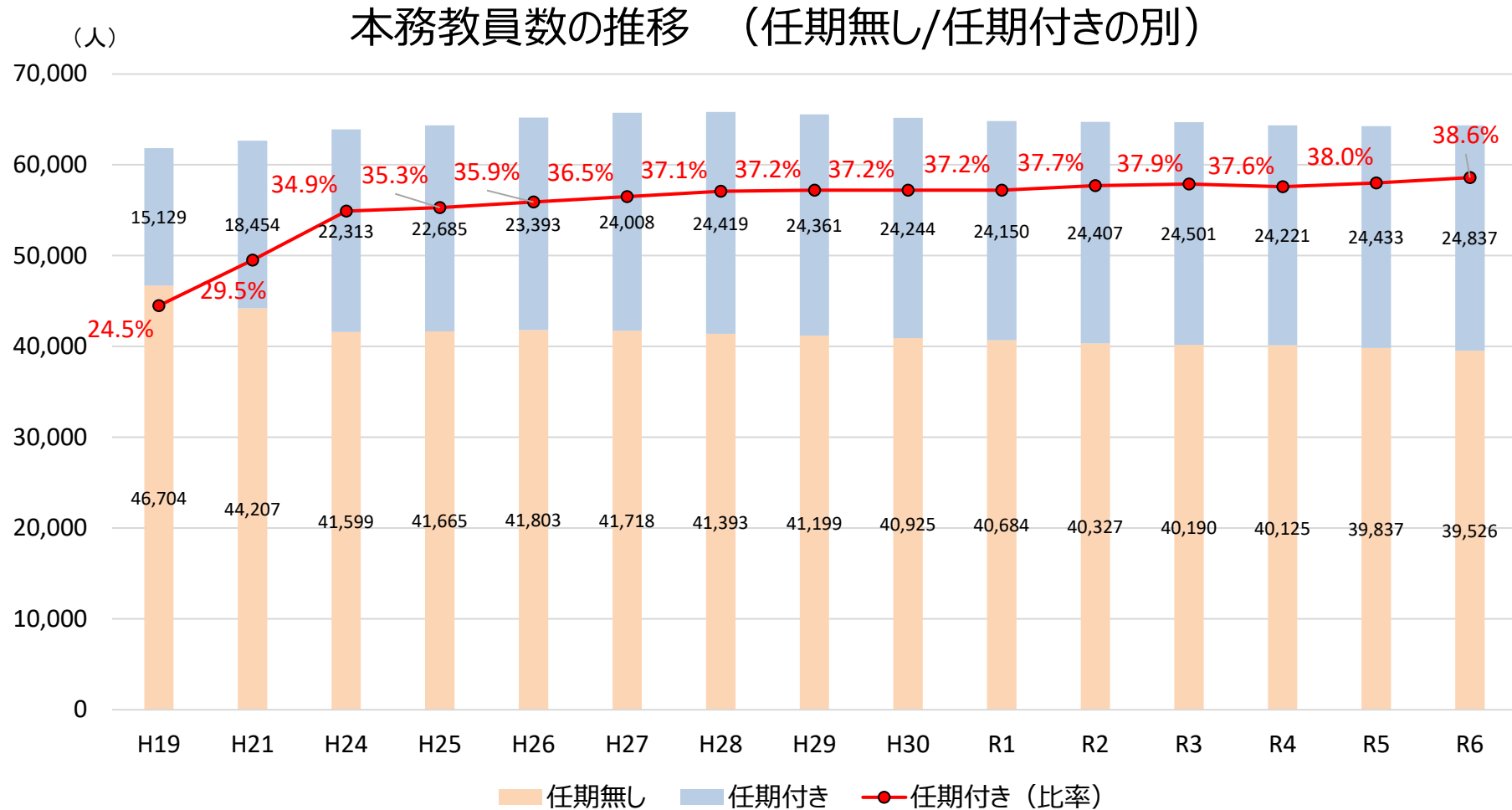
国立大学の本務教員数の推移 ②：年齢層・職位別

- 平成元年と令和4年の本務教員数を比較すると、本務教員全体では約10,800人の増加
- 年齢層別に見ると、40歳未満は約5,300人の減少、40歳以上は約16,000人の増加
- 職位別に見ると、教授は約4,500人増加、准教授は約3,100人増加、助教及び助手は約2,600人増加



国立大学の本務教員数の推移 ③：任期有無の別

- 大学本務教員のうち任期付き教員の占める割合が増加。



(令和2年度以前) 対象職位：教授、准教授、講師、助教

(令和3年度以降) 対象職位：教授、准教授、講師、助教、助手（学長、副学長、役員である教授は除く）

クロスアポイントメント制度適用教員の扱い：派遣型は人数計上、受入型は人数不計上

文部科学省国立大学法人支援課調べ（対象：86国立大学）

国立大学の「任期付き」本務教員数の内訳

区分	任期なし	任期付き						合計	
		テニユア トラック教員	大学の教員等の任期に関する法律 及び各大学の規程により任期を付す教員			その他			
			法4条 1 項 1号	法4条 1 項 2号	法4条 1 項 3号				
40歳未満	4,630	10,628	1,589	9,039	2,508	1,755	478	4,298	15,258
40歳以上	34,896	14,209	830	13,379	6,249	997	373	5,760	49,105
合計	39,526	24,837	2,419	22,418	8,757	2,752	851	10,058	64,363

（参考１）テニユアトラック制とは、優秀な教員・研究者が、一定の期間任期付きという競争的環境を経て、公正で透明性の高い審査を合格することで、任期のない安定的な職（テニユア）を得ることができるようにする制度である。

（参考２）大学の教員等の任期に関する法律（平成九年法律第八十二号）（抄）

第四条 任命権者は、前条第一項の教員の任期に関する規則が定められている大学について、教育公務員特例法第十条第一項の規定に基づきその教員を任用する場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、任期を定めることができる。

- 一 先端的、学際的又は総合的な教育研究であることその他の当該教育研究組織で行われる教育研究の分野又は方法の特性に鑑み、多様な人材の確保が特に求められる教育研究組織の職に就けるとき。
- 二 助教の職に就けるとき。
- 三 大学が定め又は参画する特定の計画に基づき期間を定めて教育研究を行う職に就けるとき。

- 40歳未満の国立大学の本務教員のうち「任期付き」には、テニユアトラック教員が含まれる。
テニユアトラック教員：1,589人 / 10,628人 = 15.0%

（令和２年度以前）対象職位：教授、准教授、講師、助教

（令和３年度以降）対象職位：教授、准教授、講師、助教、助手（学長、副学長、役員である教授は除く）

クロスアポイントメント制度適用教員の扱い：派遣型は人数計上、受入型は人数不計上

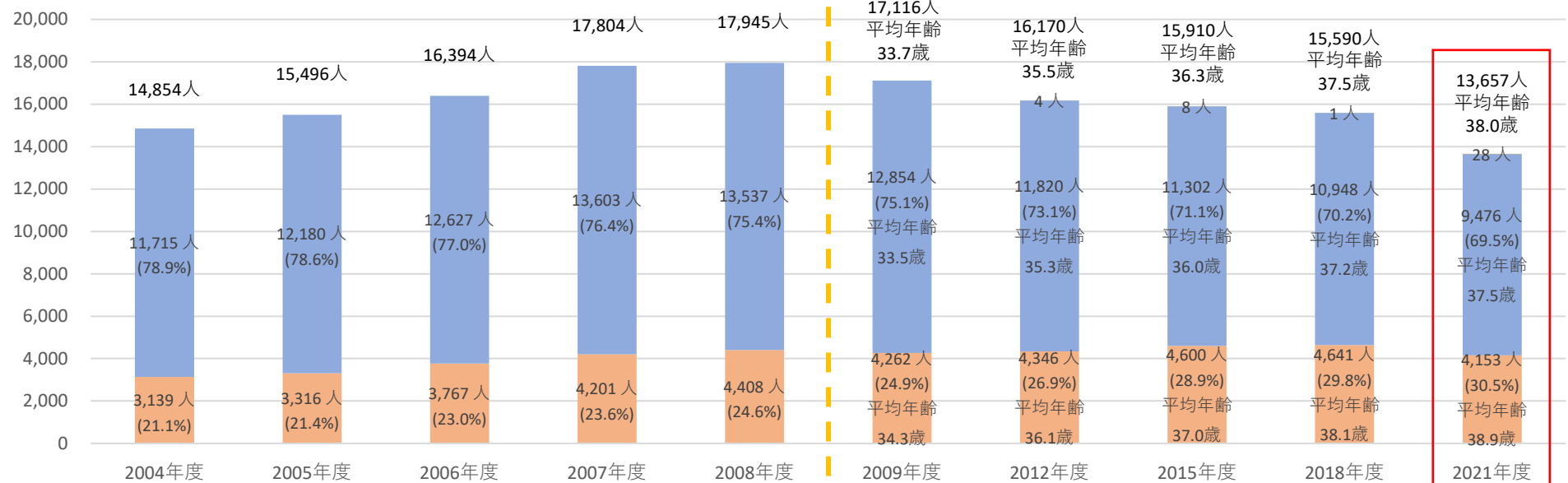
文部科学省国立大学法人支援課調べ（対象：86国立大学）

我が国のポストドクターの現況 ①：全体的な状況（2021年度の実績、2024年公表）

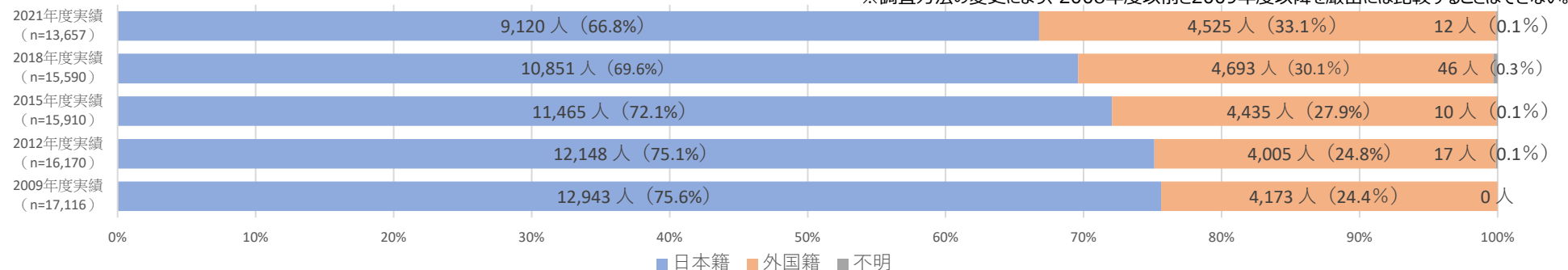
- ポストドクター等の延べ人数は、**13,657人**であり、前回の調査に比べ、減少傾向。
- これは、2021 年度調査では、**新型コロナウイルス感染症等の影響により各機関で移動を伴う雇用が抑制されたことに加え、URA をはじめとするポストドクター等以外の研究・開発職等へのキャリアパスの多様化が総数減少の一因**となっているものとみられる。

科学技術・学術政策研究所（2024）『ポストドクター等の雇用・進路に関する調査』，調査資料337

ポストドクター等の延べ人数の推移



ポストドクター等の国籍別

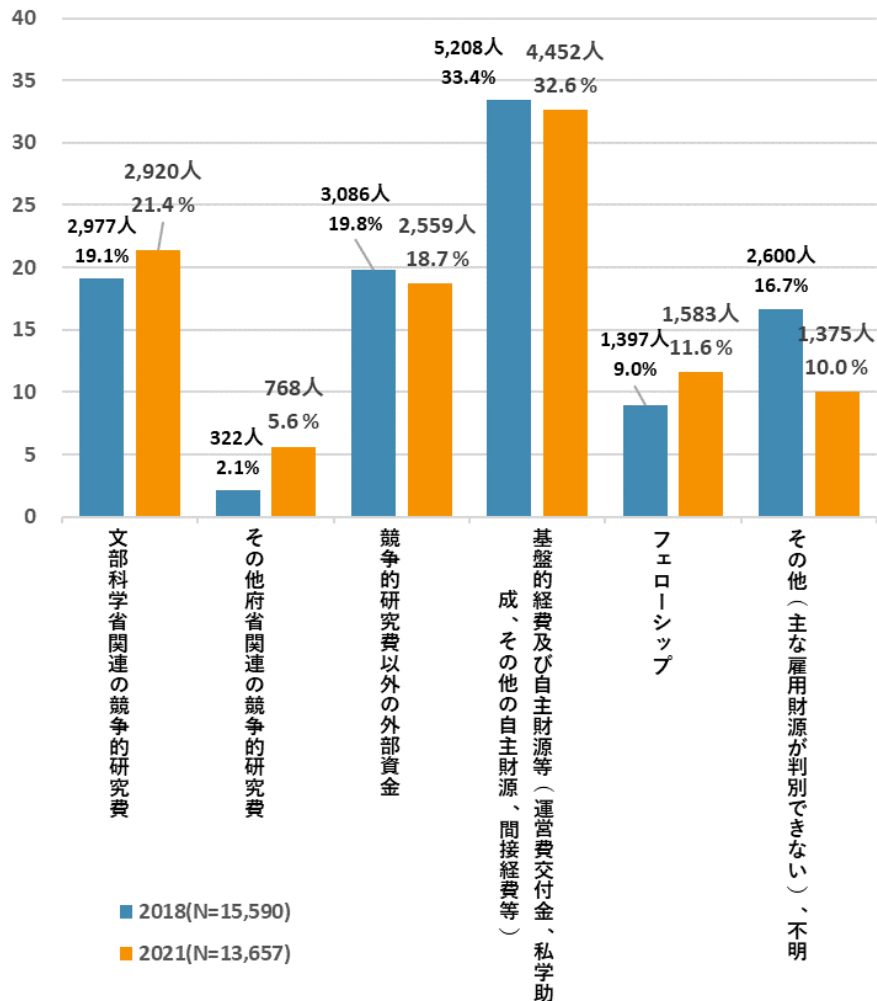


我が国のポストドクターの現況 ②：主な雇用財源（2021年度の実績、2024年公表）

- ポストドクター等の主な雇用財源は、基盤的経費及び自主財源等（国立大学法人運営費交付金、私立大学等経常費補助金、その他の自主財源、間接経費）が最も多かった。

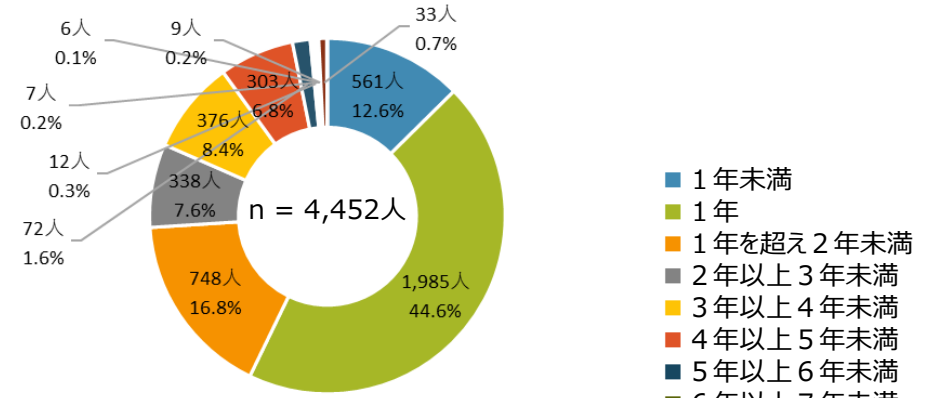
科学技術・学術政策研究所（2024）『ポストドクター等の雇用・進路に関する調査』，調査資料337

ポストドクター等の主な雇用財源

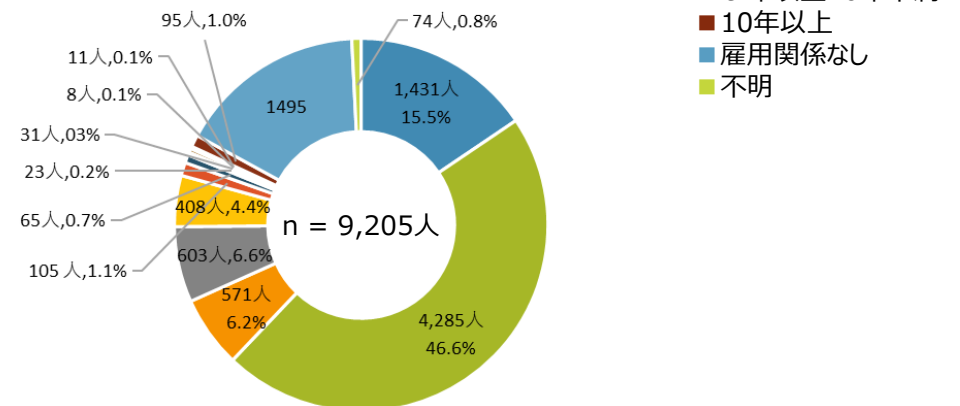


ポストドクター等の主な雇用財源と任期の関係（2021年度）

（基盤的経費及び自主財源等）



（基盤的経費及び自主財源等以外の財源）



我が国のポストドクターの現況 ③：任期（2021年度の実績、2024年公表）

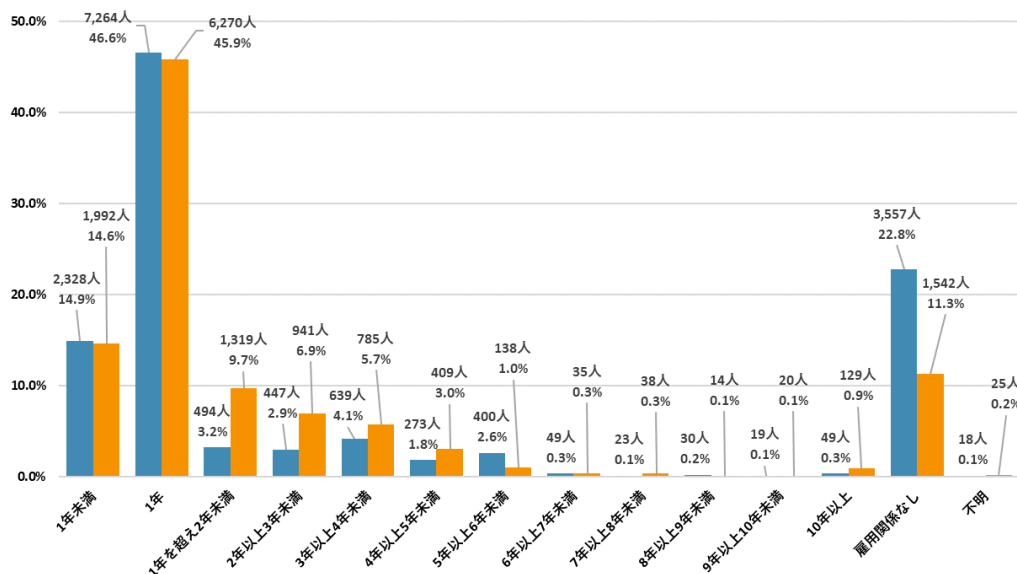
- ポストドクター等の**任期**は、2018年度、2021年度とも「**1年**」の者が**最も多かった**。

※「雇用関係なし」とするポストドクター等は、「日本学術振興会特別研究員」「日本学術振興会外国人特別研究員」が主な雇用財源

- 2021年度におけるポストドクター等の**契約可能な最長期間**は、「**10年以上**」の者が**最も多かった**。

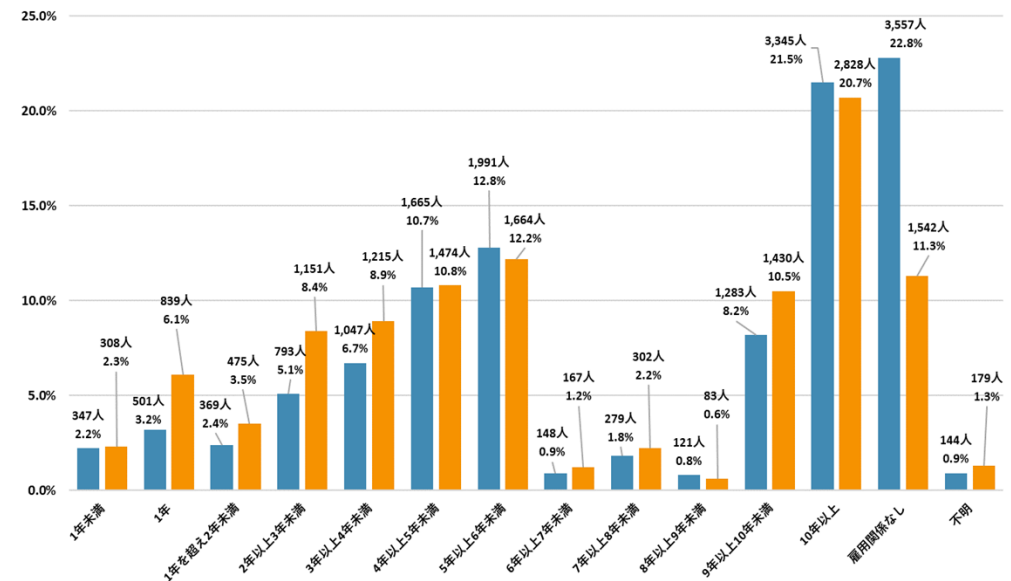
科学技術・学術政策研究所（2024）『ポストドクター等の雇用・進路に関する調査』，調査資料337

ポストドクター等の任期



■ 2018年 (n = 15,590)
■ 2021年 (n = 13,657)

ポストドクター等の主な雇用財源と任期の関係

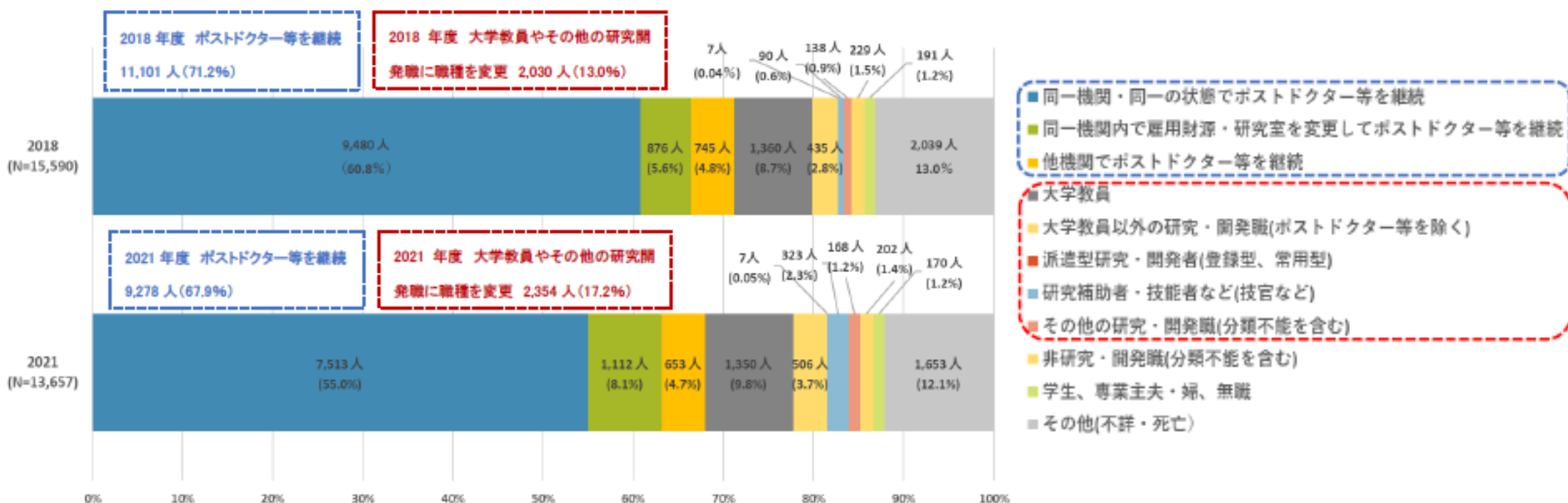


我が国のポストドクターの現況 ④：次年度の在籍状況（2021年度の実績、2024年公表）

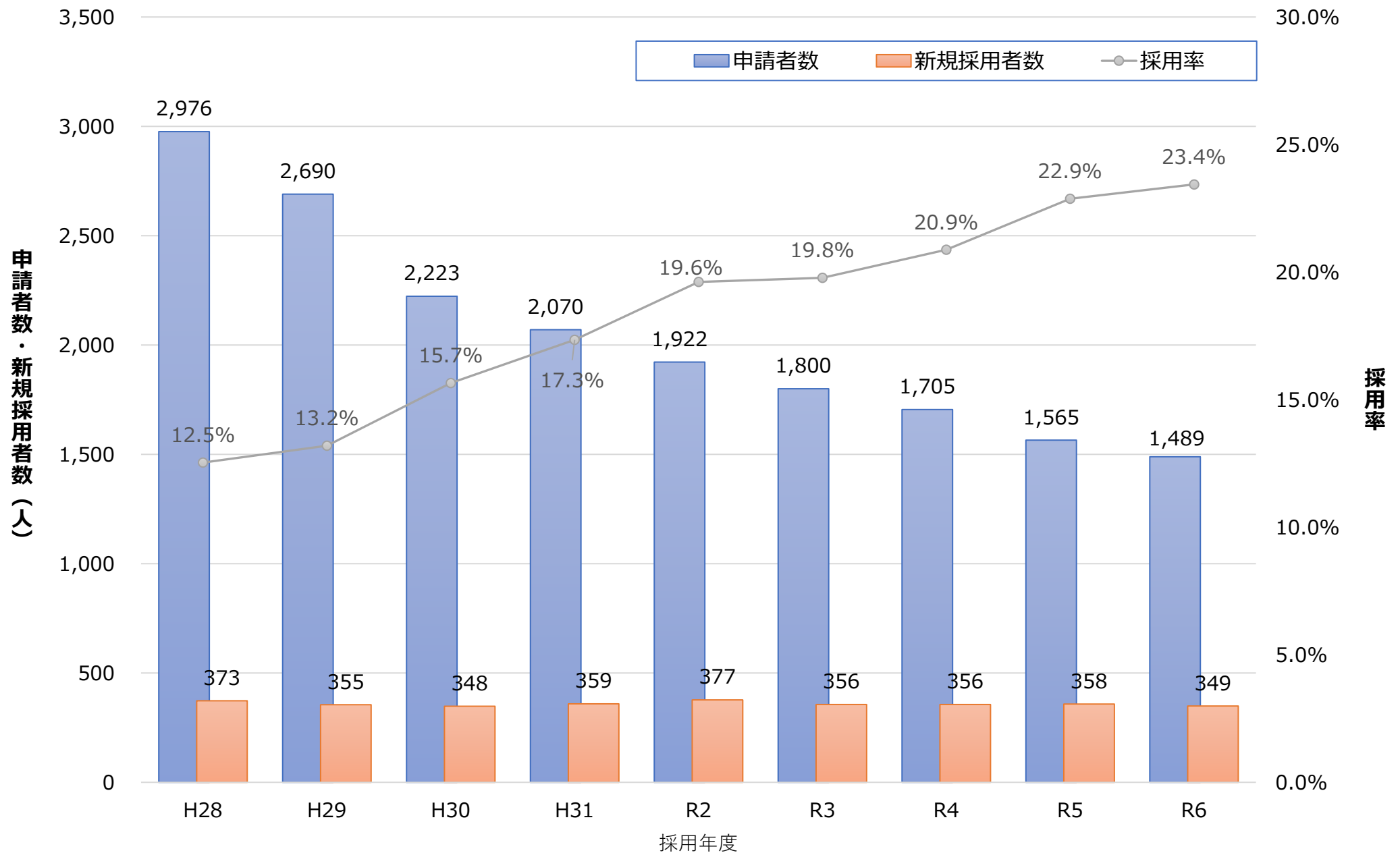
- 2021年度におけるポストドクター等の次年度在籍状況は、次年度にポストドクター等を継続している者が最も多く、9,278人（67.9%）、大学教員やその他の研究開発職に職種変更した者は、2,354人（17.2%）であった。

科学技術・学術政策研究所（2024）『ポストドクター等の雇用・進路に関する調査』，調査資料337

ポストドクター等の次年度在籍状況



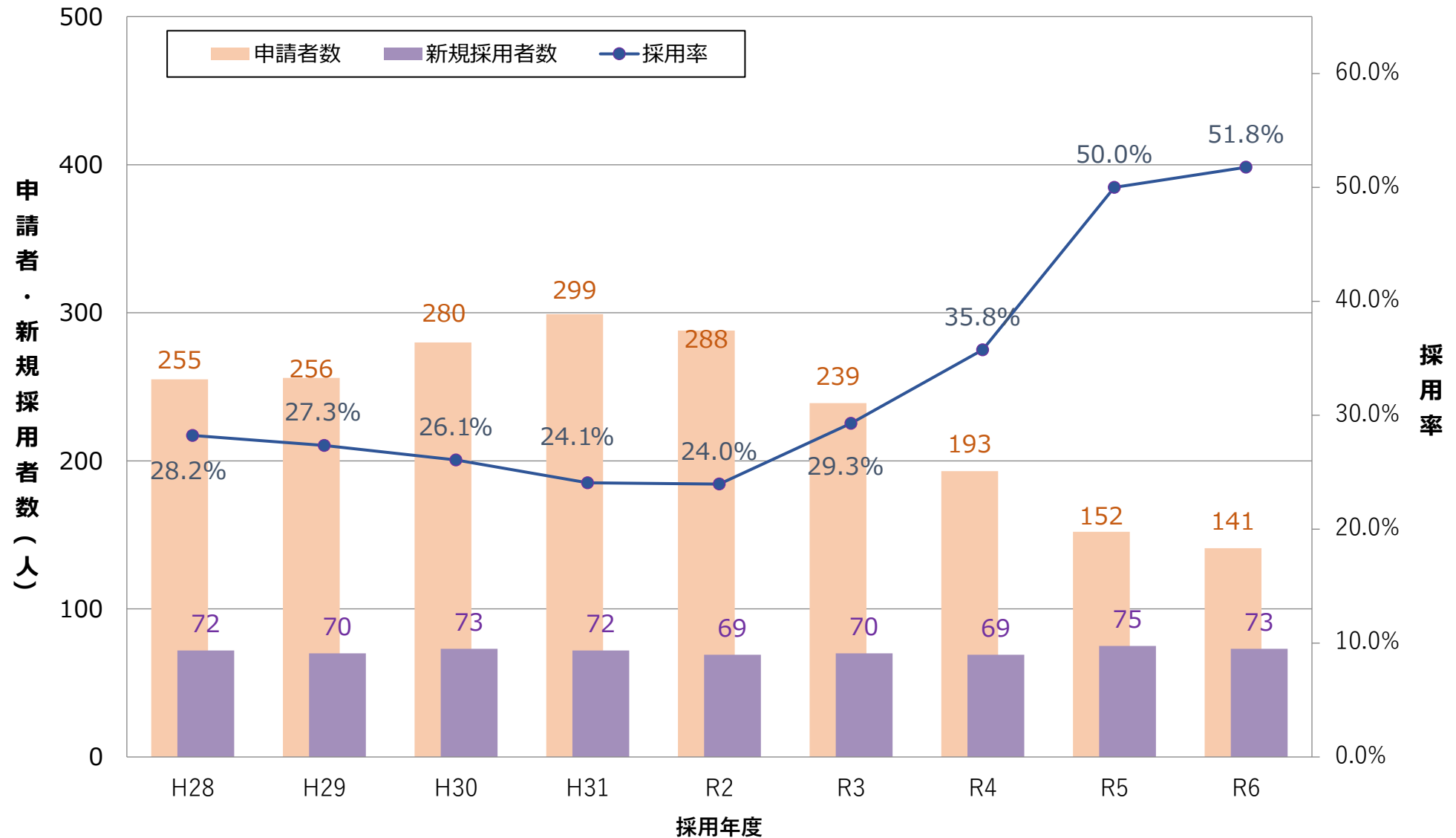
日本学術振興会 特別研究員-PD：申請者数・新規採用者数・採用率の推移



※令和2年度までのPD採用者にはSPD採用者を含む。

日本学術振興会 特別研究員-RPD：申請者数・新規採用者数・採用率の推移

特別研究員-RPD：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者



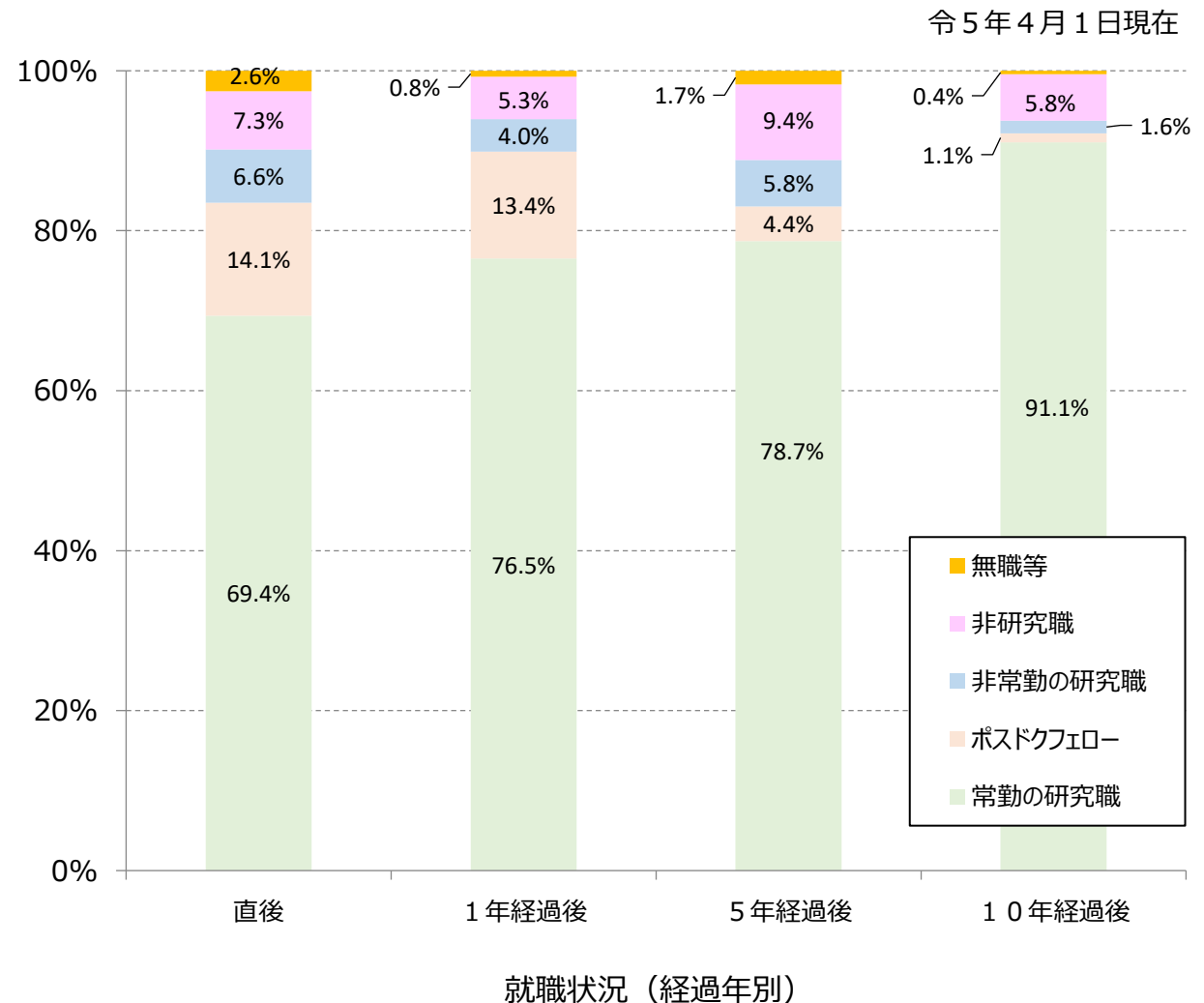
※令和7年度の採用者には採用予定を含む。

- 日本学術振興会特別研究員-PDは、5年経過後調査では、78.7%が「常勤の研究職」に就いている。

特別研究員-PDの「常勤の研究職」への就職状況

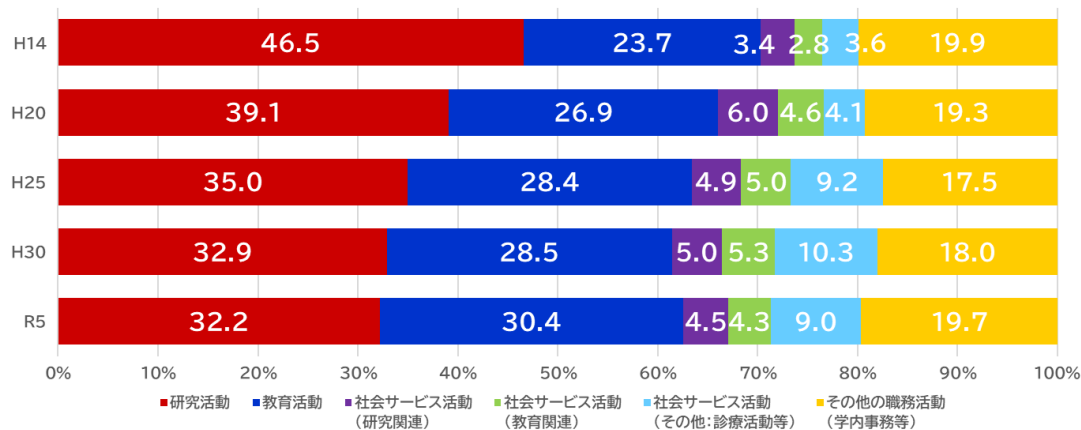
直後 (令和4年度終了者)	: 69.4%
1年経過後 (令和3年度終了者)	: 76.5%
5年経過後 (平成29年度終了者)	: 78.7%
10年経過後 (平成24年度終了者)	: 91.1%

※ 「常勤の研究職」は民間企業の研究職を含む
 ※ 割合は不明者等を除いて算出

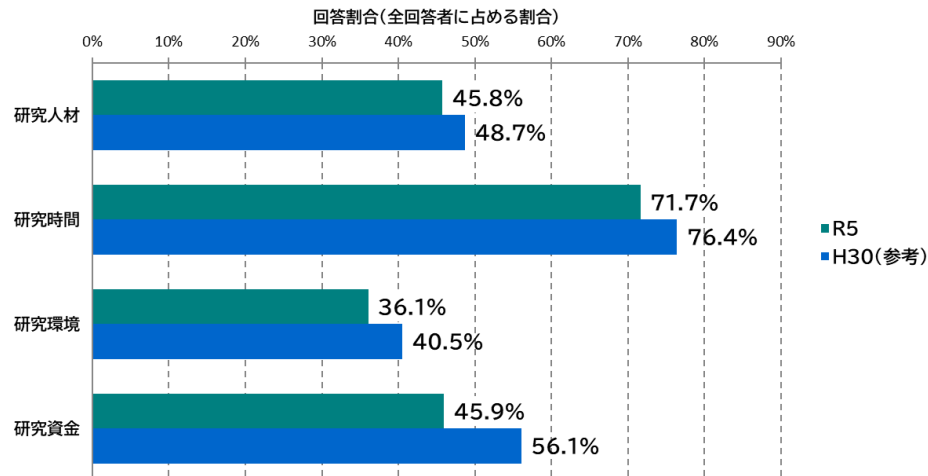


我が国の研究者の研究時間

大学等教員の職務活動時間割合の推移



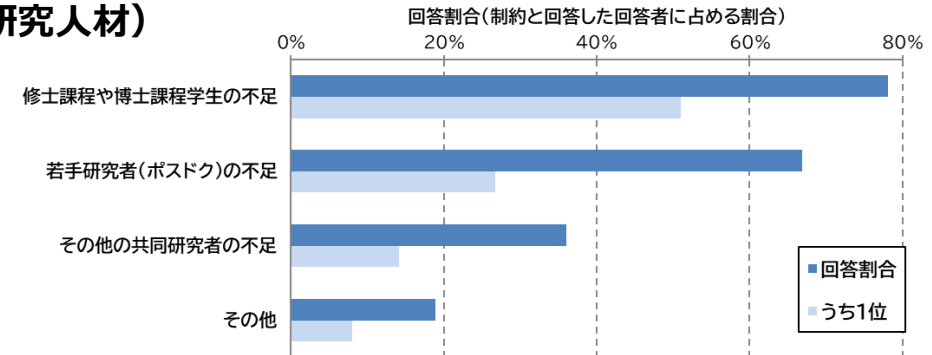
研究パフォーマンスを高める上での制約



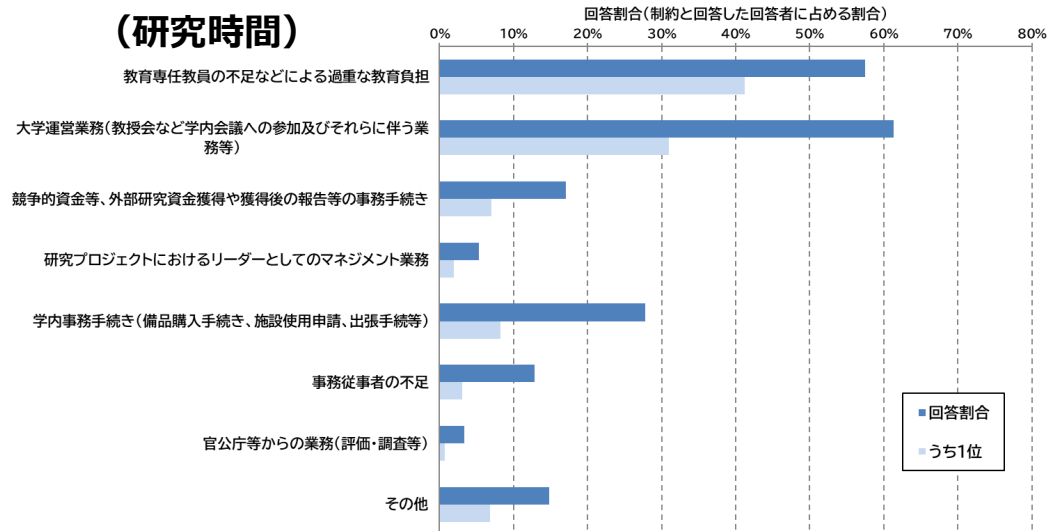
研究パフォーマンスを高める上で「非常に強い制約となっている」「強い制約となっている」と回答した回答者の割合

※教員が研究パフォーマンスを高める上で制約を感じている4つの要素それぞれについてどの程度制約を感じているかの回答を求めるアンケート調査（大学等の教員、大学院博士課程の在籍者、医局員及びその他の研究員を対象。8,377人からの回答）。以下同じ。

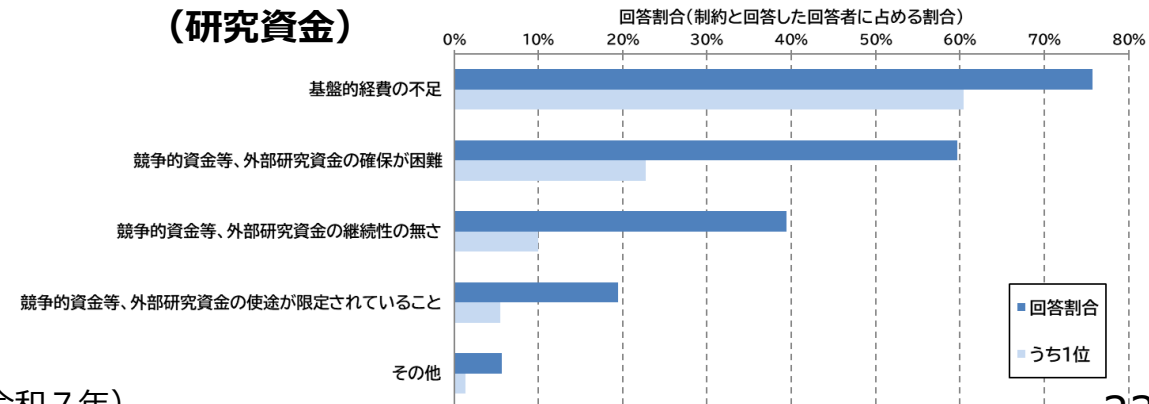
(研究人材)



(研究時間)



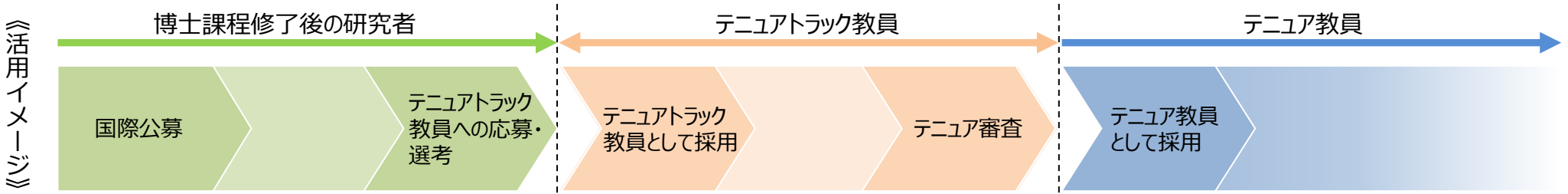
(研究資金)



国立大学法人等におけるテニュアトラック制の実施状況

テニュアトラック制とは

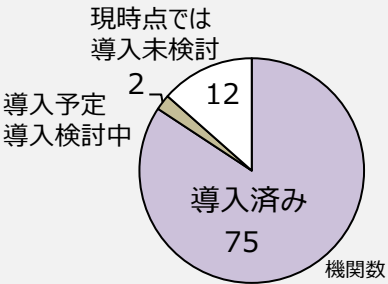
テニュアトラック制とは、優秀な教員・研究者が、一定の期間任期付きという競争的環境を経て、公正で透明性の高い審査を合格することで、任期のない安定的な職（テニュア）を得ることができるようにする制度である。特に若手の教員や研究者にとっては、任期付きの雇用形態でありつつ将来への安定的なキャリアパスが可能性として明示されるほか、あわせて多くの場合に充実した研究環境が提供されることで、意欲をもって経験を積み研究に集中することができ、結果として高い研究成果が期待できるものである。（国立大学法人等人事給与マネジメント改革に関するガイドライン（平成31年2月25日）より）



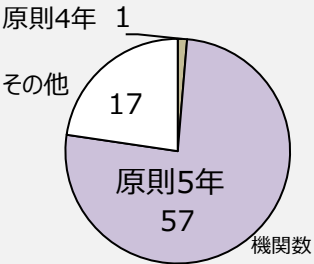
テニュアトラック制実施状況調査

導入率は84% (75/89)
期間は原則5年が多い (57/75)

導入状況



テニュアトラック期間



助教への活用が多い (採用 316/544、付与 181/349)
テニュアトラック教員数とテニュアポスト数は
同数が多い (69/75)

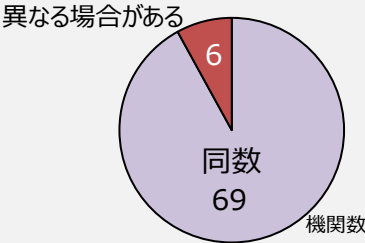
令和5年度 新規採用テニュアトラック教員数

教授	准教授	講師	助教	合計
3	115	110	316	544

令和5年度 テニュア付与教員数

教授	准教授	講師	助教	合計
6	127	35	181	349

テニュアトラック教員数とテニュアポスト数の関係



研究活動支援策の実施、導入効果の発現

テニュアトラック教員への研究活動支援策

	機関数
研究支援経費の措置	65
メンター教員や研究支援員の配置	60
研究スペースの確保	58
実験設備等の優先使用	13
教育・管理運営業務の負担軽減	30
その他	23

共同研究実施支援、事務代行事務職員の配置、
研究環境充実支度金の支給、教育能力開発プロ
グラムの受講義務化、科研費の申請前査読など

テニュアトラック制の導入効果

	機関数
研究の活性化	52
大学組織の強化	30
優秀な人材の確保	63
教員の流動性の向上	12
教員の競争性の確保	15
教員のモチベーションの向上	28
その他	10

公正で透明な評価に基づくキャリアパス整備、テニ
ュア審査による将来性に期待した挑戦的な人事など

Times Higher Education “World University Rankings” 英語圏上位校との平均給与比較

国	順位 2021	大学	教授 Professor		准教授 Associate Professor		講師 Lecturer		助教 Assistant Professor	
日	-	国立大学等 平均	-	1,052万円	-	859万円	-	795万円	-	685万円
英	1	オックスフォード大学	£67,224	910万円	-	-	-	-	-	-
	6	ケンブリッジ大学	£81,096	1,098万円	-	-	-	-	-	-
	11	インペリアル・カレッジ・ロンドン	£91,176	1,234万円	-	-	-	-	-	-
	16	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	£82,198	1,113万円	-	-	-	-	-	-
米	2	スタンフォード大学	\$244,530	2,562万円	\$157,690	1,652万円	-	-	\$129,641	1,358万円
	3	ハーバード大学	\$226,394	2,372万円	\$132,561	1,389万円	\$104,317	1,093万円	\$121,950	1,278万円
	4	カリフォルニア工科大学	\$202,821	2,125万円	\$149,012	1,561万円	\$86,829	910万円	\$128,314	1,344万円
	5	マサチューセッツ工科大学	\$222,819	2,334万円	\$147,358	1,544万円	\$98,070	1,027万円	\$123,897	1,298万円
	7	カリフォルニア大学バークレー校	\$188,233	1,972万円	\$130,525	1,367万円	\$86,867	910万円	\$107,639	1,128万円
	8	イェール大学	\$214,575	2,248万円	\$134,454	1,409万円	\$81,778	857万円	\$109,530	1,147万円
	9	プリンストン大学	\$213,769	2,239万円	\$129,463	1,356万円	\$83,262	872万円	\$103,703	1,086万円
	10	シカゴ大学	\$239,787	2,512万円	\$125,780	1,318万円	\$66,113	693万円	\$115,056	1,205万円
	12	ジョンズ・ホプキンス大学	\$163,409	1,712万円	\$112,673	1,180万円	\$76,867	805万円	\$100,199	1,050万円
	13	ペンシルベニア大学	\$217,411	2,278万円	\$140,052	1,467万円	\$70,881	743万円	\$130,466	1,367万円

(注1) 単位未満四捨五入 (注2) 英米は、邦貨換算を併記 (1ポンド=135.37円、1ドル=104.76円 2020.11.2レートによる)

<出典>

- ・日本：[国立大学等 平均] 国立大学（86）、大学共同利用機関法人（4）の令和元年度給与水準公表のデータに基づき文部科学省で集計
※いずれも月給制の大学教員の給与額（通勤手当及び超過勤務手当等を除く）
- ・英国：THE (times higher education) AVERAGE SALARY OF FULL-TIME STAFF 2013-14
- ・米国：CHRONICLE DATA 2017-2018

我が国の国立大学等教員の高額給与の例

高額給与の例		(参考 1) 常勤役員の 平均年間報酬	(参考 2) 教員（月給制）の 平均年間給与
教授（年俸制）	約3,100万円	法人の長 1,827万円 理事 1,446万円 監事 1,235万円	908万円
教授（月給制）	約3,100万円		
教授（年俸制）	約2,600万円		
教授（年俸制）	約2,400万円		
教授（年俸制）	約2,300万円		
教授（年俸制）	約2,000万円	(注) 単位未満四捨五入	(注) 単位未満四捨五入

出典：＜高額給与の例＞ 文部科学省調べ（平成30年度実績）

＜参考 1、参考 2＞ 国立大学法人及び大学共同利用機関法人の役職員の給与等の水準（令和元年度）の
取りまとめ（令和2年7月31日 文部科学省公表）

競争的研究費の間接経費の執行に係る共通指針

- 間接経費の目的、額、使途、執行方法等に関し、「**競争的研究費の間接経費の執行に係る共通指針**」（令和5年5月31日改正 競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ）において、各府省に共通の事項を定めている。
 - ※ 間接経費 … 直接経費に対して一定比率で手当され、競争的研究費による研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費として、被配分機関が使用する経費。

間接経費運用の基本方針

- (1) 配分機関にあつては、被配分機関において間接経費の執行が円滑に行われるよう努力すること。
また、間接経費の運用状況について、一定期間毎に評価を行うこと。
- (2) 被配分機関にあつては、間接経費の使用に当たり、被配分機関の長の責任の下で、使用に関する方針等を作成し、それに則り計画的かつ適正に執行するとともに、使途の透明性を確保すること。
なお、複数の競争的研究費を獲得した被配分機関においては、それらの競争的研究費に伴う間接経費をまとめて効率的かつ柔軟に使用すること。

間接経費の額

間接経費の額は、直接経費の30%に当たる額とすること。この比率については、実施状況を見ながら必要に応じ見直すこととする。なお、研究開発等の業務を行う大学・研究開発法人等以外に関しては、配分機関において事業の性質に応じた設定ができることとする。

間接経費の使途

間接経費は、競争的研究費を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能の向上に活用するために必要となる経費に充当する。〔中略〕なお、間接経費の執行は、本指針で定める間接経費の主な使途を参考として、被配分機関の長の責任の下で適正に行うものとする。

他に、間接経費の主な使途を例示し、よくある質問例と回答などを掲載。

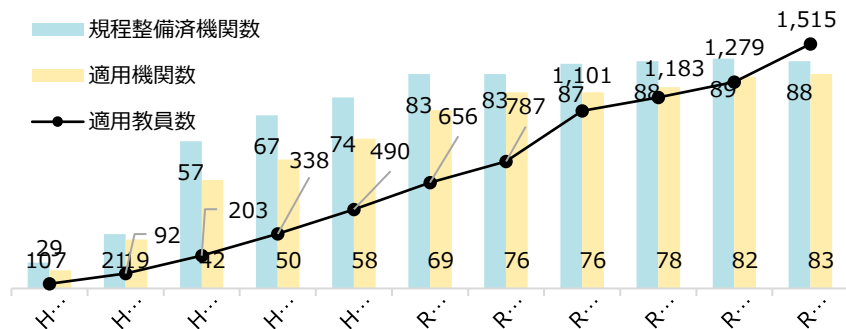
国立大学法人等におけるクロスアポイントメント制度の活用

クロスアポイントメント制度とは、機関間の協定により、大学教員等が**それぞれの機関で「常勤職員」としての身分を有し**、それぞれの機関の責任の下、**必要な従事比率（エフォート）で業務を行うもの**。給与、社会保険料等については、両機関のいずれかが一括して研究者に支払う等、基本的な枠組みを整備することにより、研究者本人も不利益を受けることなく、それぞれの機関で業務に従事することが可能となる。

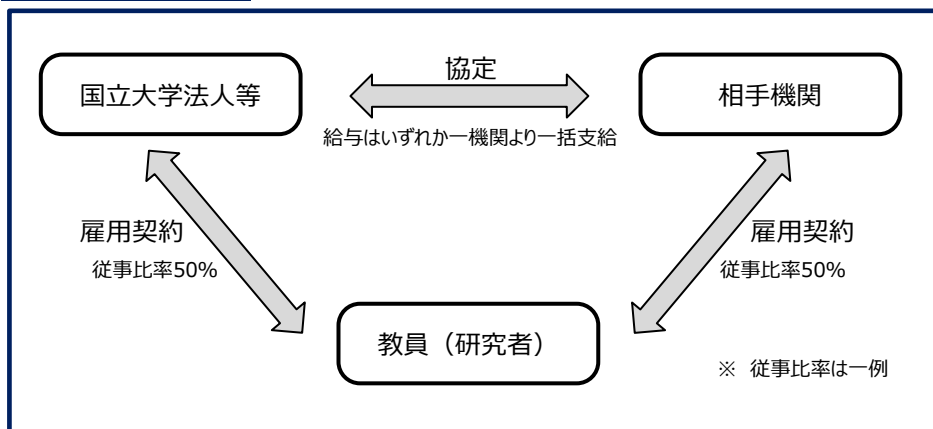
期待される効果

- ◇大学、公的研究機関、企業等の組織の壁を超えた人材・技術力の流動性の向上
- ◇相手機関から優秀な人材を受け入れることにより、大学の教育研究活動のアクティビティを高め、教育研究基盤の強化・発展に寄与
- ◇対象教員にとっては、現職を離れることなく、双方の身分を持ちつつ柔軟に教育研究活動に従事することが可能

クロスアポイントメント制度適用教員数等の推移 H27～R6

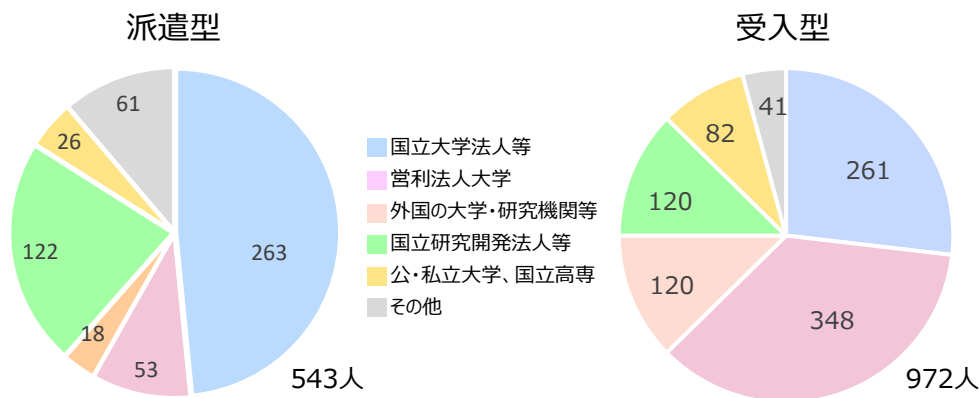


導入イメージ

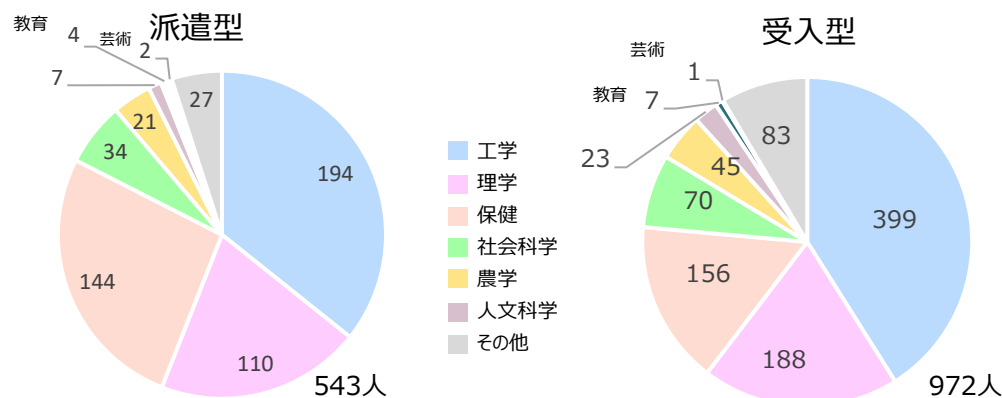


「在籍型出向」の形態により一機関から一括で給与を支給することにより、教員（研究者）が医療保険や年金で不利益を被らないよう対応可能

クロスアポイントメント制度適用教員数（相手機関別） R6.10



クロスアポイントメント制度適用教員数（専門分野別） R6.10





産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】

—産学官連携を通じた価値創造に向けて—（2020年6月〔2023年3月更新〕 文部科学省・経済産業省）

特徴

- ① 産学官連携を「コスト」ではなく「価値」への投資としてとらえ、「知」を価値付け（値付け）する手法を整理
- ② 「組織」から大学発ベンチャーを含む「エコシステム」へと視点を拡大
- ③ 大学等と産業界の両者を対等なパートナーとして、産業界向けの記載を新たに体系化

セクションA 大学等への処方箋

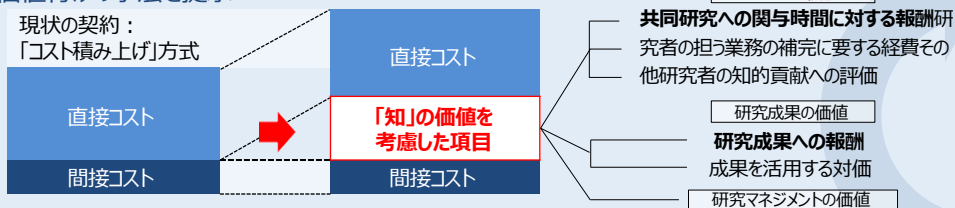
2016年ガイドライン実現上のボトルネックへの処方箋について整理するとともに、社会情勢と産業構造の変化に伴う新たな処方箋を提示



A-1. 資金の好循環

- 研究者等の有する「知」への価値付け
- 研究成果として創出された「知」への価値付け
- 必要となるコストの適切な分担

「コスト積み上げ」のみならず、常勤教員・学生の関与時間に対する報酬、成功報酬等の「知」の価値付けの手法を提示



A-2. 知の好循環

A-3. 人材の好循環

- 兼業・クロスアポイントメント制度の活用

A-4. 産学官連携の更なる発展のために検討すべき事項

間接経費を40%とする大学の例

■ 東京科学大学

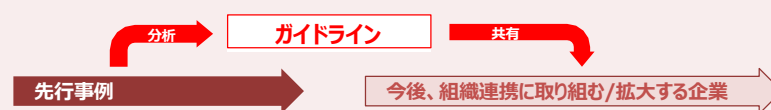
オープンイノベーション機構がマネジメントする大型の共同研究については、間接経費相当額を直接経費の40%以上とした。

■ 九州大学

次世代燃料電池産学連携研究センターでは、共通の盤的な経費を企業に広く薄く負担してもらうべく、機関ごとに個別に交渉し、40%の間接経費比率を設定した。

セクションB 産業界への処方箋

産学官連携により新たな価値創造を目指す企業のために、先行事例を分析して手法を体系化、グッドプラクティスを共有



B-1. プロジェクトの構想・設計

- 1 経営層のコミットメント
- 2 様々な経路でのパートナー探索
- 3 ビジョンやゴールの設定

B-2. 共同研究のマネジメント

- 4 連携の責任者と窓口の一元化・明確化
- 5 複層的なコミュニケーションと進捗管理

B-3. パートナーへの投資

- 6 連携により得られる「価値」への投資
- 7 大学のマネジメント等に対する適切な支出

B-4. 長期的な人的関係の構築

- 8 人材交流の深化
- 9 次世代を担う人材の育成

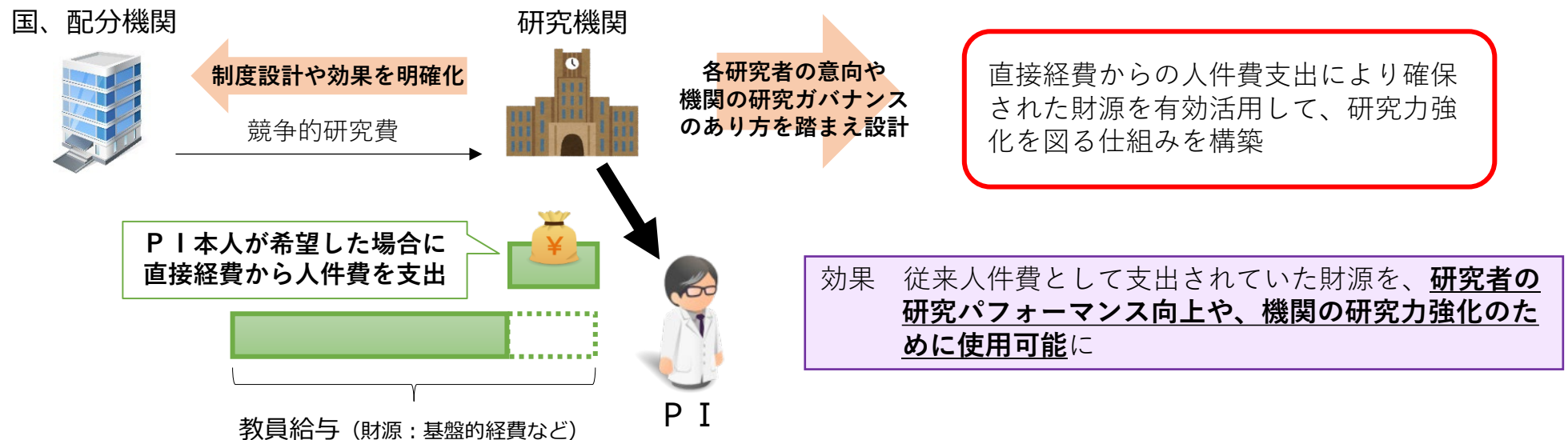
B-5. 研究成果の事業化

- 10 共同研究から事業化までの継ぎ目無い接続
- 11 価値創造のための知的財産の戦略的活用

競争的研究費の直接経費からの研究代表者（PI）人件費支出

背景・趣旨

- 我が国の研究力向上には、優秀な研究者による持続的な研究成果の創出に向け、**研究基盤を支える研究機関が、研究者が安心して自らの研究に打ち込める環境を整備できるよう、基盤的経費と競争的研究費のデュアルサポートを通じた支援が必要。**
- これまで研究機関に雇用されている研究者が実施する研究の場合、研究者本人の人件費を措置されてこなかった一方、**適正な費用負担の観点**からは人件費を含め研究に必要な経費の措置を可能とすることが適当。



実施状況

「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」や「統合イノベーション戦略2019・2020」に基づき、競争的研究費の性格を踏まえつつ、競争的研究費の**直接経費からPIの人件費を支出することを可能**とすべく競争的研究費所管省庁と調整を進め、具体的なルールを検討・策定。

スケジュール

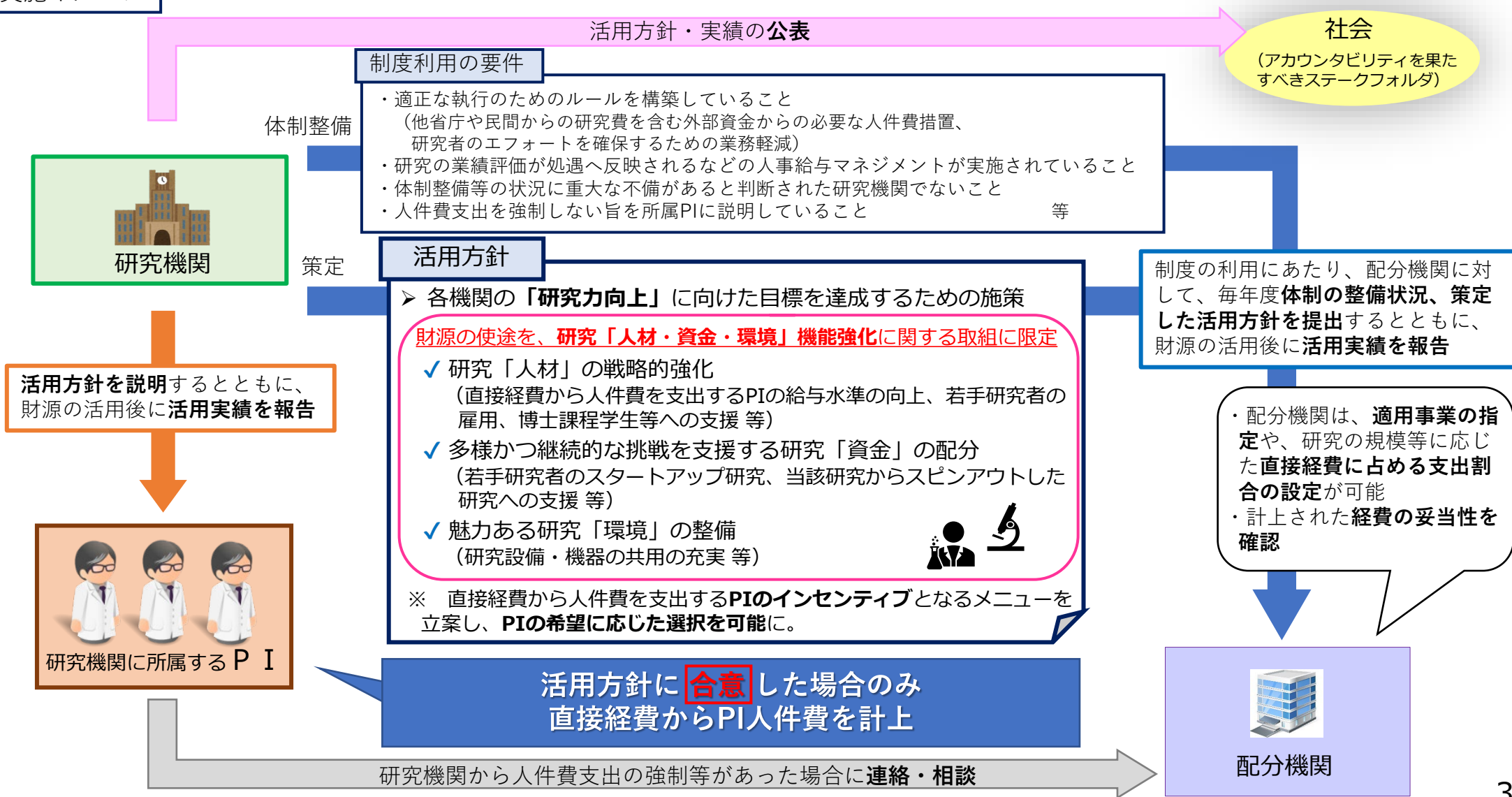
令和2年度以降、新たに公募を開始する事業や研究課題のうち、配分機関が指定するものから順次適用する（文部科学省において先行実施済）。

競争的研究費の直接経費からの研究代表者（PI）人件費支出

実施条件等

- 本制度の導入に当たっては、研究機関における「研究力向上」のために、適切に執行される体制の構築を必須とする。
 - ・ 研究機関は、①適正な執行のためのルール構築等の体制整備、
②研究者及び研究機関双方の「研究力向上」を図る活用方針の策定・公表を行う。
 - ・ 配分機関において、研究機関が定めた活用方針に沿って適切に執行されたことを確認可能な仕組みとする。

実施イメージ



競争的研究費の直接経費からの研究以外の業務の代行経費の支出について（バイアウト制の導入）

「研究力向上改革2019」（2019年4月文部科学省）や「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」（令和2年1月総合科学技術・イノベーション会議）に基づき、海外の先行事例も踏まえ、競争的研究費の直接経費の使途を拡大し、**直接経費から、研究代表者（PI:Principal Investigator）が担っている業務のうち研究以外の業務（講義等の教育活動やそれに付随する事務等）の代行に係る経費の支出を可能とする。**

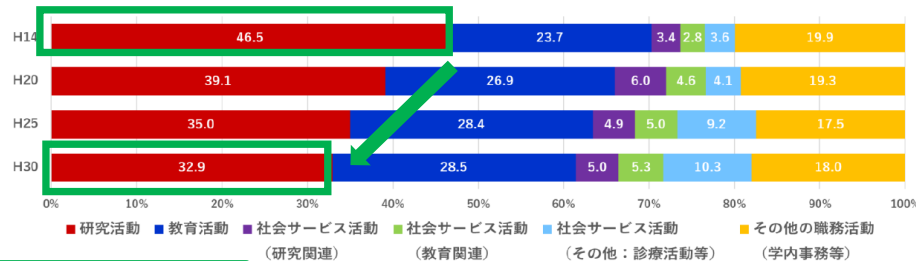
これにより、PIが**研究プロジェクトに専念できる時間の拡充**が可能となり、当該**研究プロジェクトの一層の進展**が期待される。

さらに、代行要員として博士課程学生を含めた若手人材の活用も考えられることから、TA（ティーチング・アシスタント）を含む教育活動等の経験を通じた、**将来を担う優れた若手人材の能力向上や活躍促進**にも寄与することができる。

現状・課題

教員の研究に充てる時間割合は減少傾向が顕著（平成14年と平成30年を比較すると約14%減少）
研究者が研究に専念できる環境の整備が必要

図表3 大学等教員の職務活動時間割合の推移



（研究関連）（教育関連）（その他：診療活動等）（学内事務等）
（出典）平成30年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査（文部科学省）

実施状況・スケジュール

「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」や「統合イノベーション戦略2019・2020」に基づき、競争的研究費の性格を踏まえつつ、**PIの研究時間の確保のため、競争的研究費の直接経費から研究以外の業務の代行に係る経費の支出を可能**とすべく競争的研究費所管省庁と調整を進め、具体的なルールを検討・策定。

令和2年度以降、新たに公募を開始する事業や研究課題のうち、配分機関が指定するものから順次適用する（文部科学省において先行実施済）。

米国のバイアウト実施例

- 教授（研究者）が外部研究費を獲得した際に、バイアウトを実施して研究時間を増やし、研究成果を上げることに使用。
- 大学ごとにバイアウト制度に関する仕組みを構築。
- バイアウト経費は、バイアウトする教授の給与をベースに各大学の決めたレートにより決定。また、複数の外部研究費から合算してバイアウトを行うことも可能。
- 大学は当該バイアウト経費を原資に代替要員の確保等を行い、授業等の業務の代行を実施。

バイアウト経費算定の例（1科目あたりの料金）

【ジョンズ・ホプキンス大学】

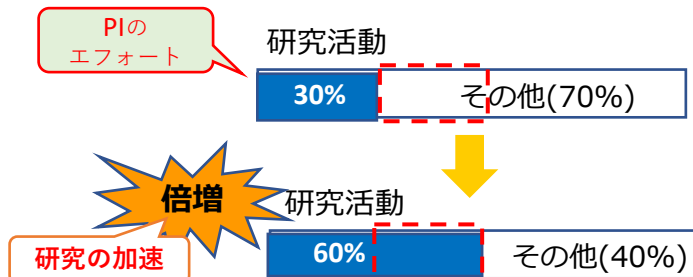
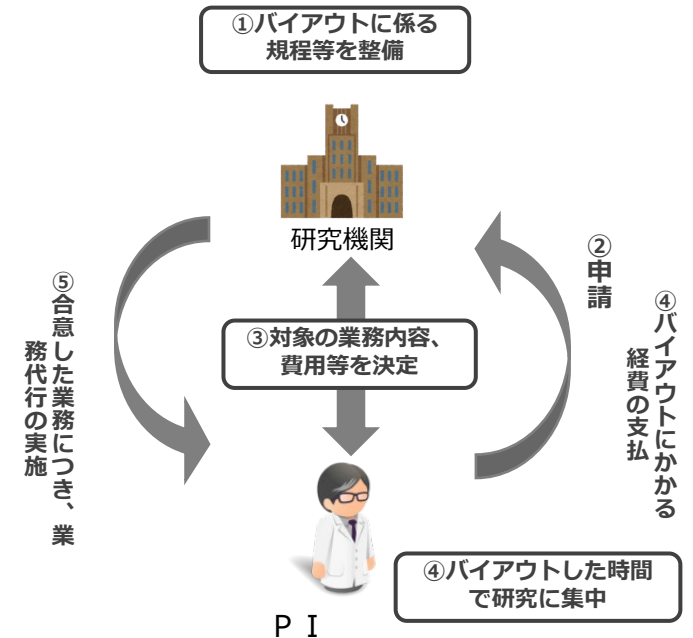
バイアウト経費＝年間給与の45%×（9ヶ月給与）×バイアウト授業数／担当授業数 *12ヶ月給与の場合は50%

【ワシントン大学】

バイアウト経費＝各期の給与×33%～75%

*各期（4期制）単位でバイアウトを実施

制度の仕組み



関連施策・事業



特別研究員制度



令和7年度予算額

(前年度予算額)

163億円

163億円)

※運営費交付金中の推計額



文部科学省

制度趣旨と課題

- 優れた若手研究者に対して、その研究生活の初期において、**自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する**機会を与え、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る制度として、採用者の意見を取り入れ、積極的な制度改善を実施している。
- 特別研究員は**日本全国から厳しい審査を経て選り抜かれた「優れた若手研究者」**であり、それに見合った**処遇と研究専念環境の更なる向上**が喫緊の課題。

【第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日 閣議決定）抜粋】

- 優秀な若手研究者が、（中略）研究に打ち込む時間を確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する。
- 特別研究員（DC）制度の充実（中略）を進める。

【統合イノベーション戦略 2024（令和6年6月4日 閣議決定）抜粋】

- 社会がより高度化・複雑化する中で、博士人材等が多様なフィールドで活躍できる社会の実現に向けて、（中略）特別研究員制度（DC・PD）を始めとした博士課程学生・若手研究者の処遇向上に引き続き取り組む。

事業概要

博士課程学生

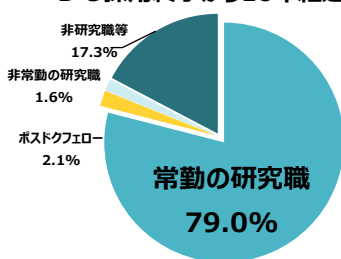
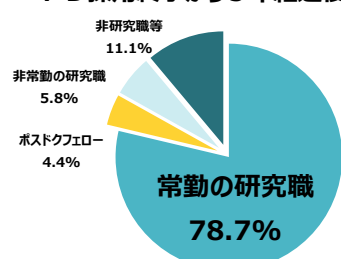
ポストドクター

DC	【対象：博士後期課程学生、研究奨励金*：年額 2,400千円、採用期間：3年間（DC1）、2年間（DC2）】 ○ 優れた研究能力を有する博士後期課程学生が、経済的に不安を感じることなく研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 4,142人⇒ 4,142人 * 最終年度の在籍者（採用期間中に優れた研究成果を上げ、更なる進展が期待される者）に対し、研究奨励金特別手当（年額36万円）を付与	DC: 10,635百万円⇒10,635百万円
PD	【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額 4,344千円、採用期間：3年間】 ○ 優れた研究能力を有する者が、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 1,000人⇒ 1,010人	PD: 4,359百万円⇒4,402百万円
RPD	【対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者、研究奨励金：年額 4,344千円、採用期間：3年間】 ○ 優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 214人⇒ 214人	RPD: 951百万円⇒951百万円
CPD	【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額 5,352千円、採用期間：5年間（うち3年間は海外研さん）】 ○ 優れた研究能力を有する者が、海外の大学・研究機関において、挑戦的な研究に取り組みながら、著名な研究者等とのネットワークを形成できるよう支援 ○ 支援人数 56人⇒ 42人（継続分のみ）	CPD: 309百万円⇒230百万円

■ 特別研究員の8割が、常勤の研究職に就職し、その後世界トップレベルの研究者として活躍している

・PD採用終了から5年経過後

・DC採用終了から10年経過後



(参考)
博士課程修了者の
全体平均：50.2%
※「博士人材追跡調査（第4次報告書）」（文部科学省 科学技術・学術政策研究所）令和4年1月

Highly Cited Researchers 2023 受賞
日本人の3割

Highly Cited Researchers 2023 とは、Clarivate社が選出した、学術分野において大きな影響を与えた世界67か国6,849名（全研究者人口のうち0.1%）の高被引用論文著者である。日本人受賞者は73名しかおらず、うち、特別研究員経験者が22名で30%を占める。

出典：「Highly Cited Researchers 2023」（Clarivate）

WPI拠点長の6割

WPI(世界トップレベル研究拠点プログラム) 18拠点において、拠点長を務めた29名のうち、特別研究員経験者は17名で、59%を占める。



我が国のアカデミア
を強力にけん引する
優れた研究者を
養成・確保

(担当：科学技術・学術政策局
人材政策課)



海外特別研究員事業

令和7年度予算額

(前年度予算額)

28億円

25億円)

※運営費交付金中の推計額



現状・課題

- ◆ 海外特別研究員事業は、我が国の優れた若手研究者の海外での研究専念を奨励しており、**国際的な知的相互理解の基盤形成に貢献する国際研究交流の生命線**。我が国の長期派遣研究者数が低下する中、毎年約300名もの**優れた若手研究者を継続的、安定的に海外に派遣**している。
- ◆ 一方、世界的な物価上昇で生活費が高騰する中、指定都市単価を導入する等対策を講じたが、**海外に滞在しての研究遂行の状況は急激に悪化**している。海外生活の厳しさが増えているなど、**現場の若手研究者からも声が上がっている状況**である。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」(令和6年6月21日閣議決定)

日本の優秀な研究者に海外先端研究の経験機会を提供しつつ、海外研究機関からの研究者を呼び込むことを通じて、優れた研究が世界中から日本に集う国際的な頭脳循環を確立する

事業概要

事業スキーム

- ◆ 博士の学位を有する**優れた若手研究者が、海外の大学等研究機関において長期間(2年間)研究に専念**できるよう「**海外特別研究員**」として支援。

支援対象者	ポスドク等
支援経費	往復航空費、滞在費、研究活動費 等
事業開始時期	昭和57年度
支援期間	2年間
新規採用人数(見込み)	176人

イメージ図

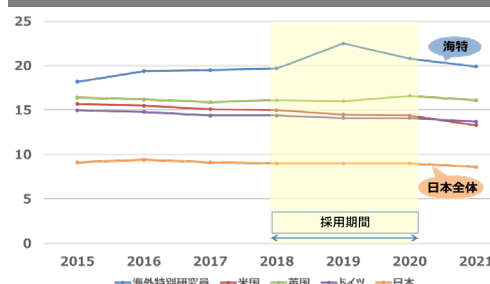


- ◆ 近年の**物価高騰、円安等による影響が深刻化**し、研究遂行の状況は悪化。
- ◆ このため、**支給額の増額、帰国後の研究を支援するための科研費との連携**を行い、**優れた若手研究者が世界を舞台にポテンシャルを最大限に発揮できる環境を整備**する。

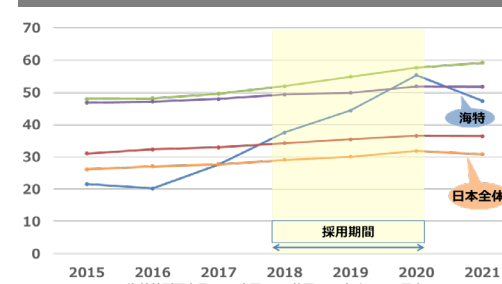
これまでの成果

- ◆ 海外特別研究員としての経験が、その後の研究能力の向上に役立っている。
 - 被引用数Top10%論文割合が、採用期間中に上昇し、日本全体平均よりも上位。(2021年時点で、海特が日本全体平均に比べ **11.3ポイント高い**)
 - 国際共著論文割合が、日本全体平均よりも上位。特に採用期間中に急激に上昇し、研究活動の活性が見られる。(採用終了時(2020年)には、採用前(2017年)より**27.7ポイントアップ**)

海外特別研究員の被引用数TOP10%論文の割合



海外特別研究員の国際共著論文の割合



2018年度新規採用者147人を調査。Elsevier社Scopusを基に、同社の研究分析ツールSciValを用い集計(集計日:2024年5月)

海外特別研究員経験者

神奈川大学大学院 理学研究科 理学専攻(生物科学領域) 教授 さとう たまさ (平成16年度採用) ・首長竜に関して世界的研究者の一人であり、福島県で昭和43年に発見された首長竜「フタバスキリュウ」について新属新種とする論文を平成18年に発表。 ・平成28年、猿橋賞を受賞。	東京大学理学研究科 附属ビッグバン宇宙国際研究センター 教授 カブリ数物連携宇宙研究機構 機構長 よこやま じゅんいち (平成2年度採用) ・理論物理学の世界的研究者であり、日本の研究コミュニティの中心的人物として、初期宇宙論や宇宙大規模構造の構造進化、重力波物理学といった研究を国際的に主導。 ・平成25年度井上物理学賞受賞。	東京大学大学院 農学生命科学研究科 准教授 さいとう つくやす (平成24年度採用) ・セルロースナノファイバーの効率的な生産に成功。 ・平成27年、マルクス・ヴァレンベリ賞(スウェーデンの森林科学に顕著な功績のある研究に贈られる賞で「森林科学のノーベル賞」と言われる)をアジアで初めて受賞。
--	---	---

背景・課題

- 論文数に関する我が国の国際的地位が質的・量的ともに低下してきている中、**人口減少局面**にある我が国が研究力の強化を図るためには、**研究者の研究生産性の向上**を図ることが急務。
- そのため、海外の取組を参考に、**世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発**するとともに、**研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築**し、研究成果が世界で評価され、海外からも研究資金を得られるような、世界水準の研究・マネジメント能力を身に付けた**世界で活躍できる研究者の戦略的育成を推進**。

事業概要

【事業の目的・目標】

- 我が国の研究生産性の向上を図るため、国内の研究者育成の優良事例に海外の先進事例の知見を取り入れ、**世界トップクラスの研究者育成に向けたプログラムを開発**し、世界のトップジャーナルへの論文掲載や海外の研究費獲得等に向けた支援体制など、**研究室単位ではなく組織的な研究者育成システムを構築**し、**優れた研究者の戦略的育成を推進**する大学・研究機関を支援する。
- また、より効果的なプログラムを効率的に開発するため、各機関の代表者や学識経験者等で構成する「**研究者育成プログラム開発普及委員会**」を設け、各機関の知見の集約・分析や海外の先進事例等に関する情報の収集・分析を行い、我が国の研究者育成プログラムの標準モデルや共通メニューの開発を行い、各機関にフィードバックしてプログラムの不断の改善を図るとともに、学会や大学団体等とも連携し、開発されたプログラムの普及に向けた方策の検討を行う。

【事業スキーム】

- ✓ 支援対象：国公立大学、研究開発法人
(複数機関によるコンソーシアム形式)
- ✓ 支援機関：5機関（継続分のみ）
- ✓ 事業規模：70百万円程度／機関・年（10年間）

【支援の条件】

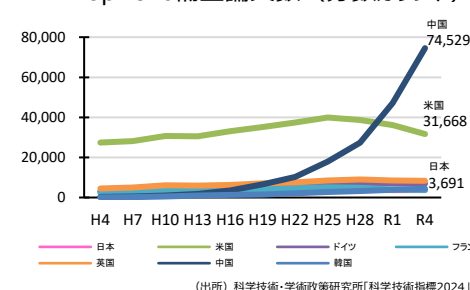
- Society5.0における変化も見据え、文理の壁を越えて研究者の成長と科学技術イノベーションの創出を促す多様なバックグラウンドを有する研究者が相互研鑽を積む環境形成

海外研究機関で研究経験がある帰国研究者、外国人研究者、異分野・異機関の研究者が切磋琢磨する環境
* 参加条件を定めて他機関の研究者も受入れ

- 人事給与とマネジメント改革など若手研究者の確保に向けた自発的取組を行っていること

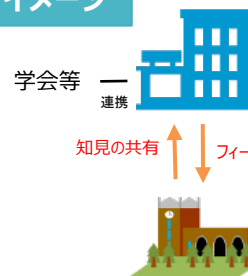
- 【選定実績】 京都大学（R1）、広島大学（R1）、東北大学（R2）、筑波大学（R3）、名古屋大学（R3）

■ Top10%補正論文数（分数カウント）



(出所) 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2024」

イメージ



■ 研究者育成プログラム開発普及委員会

(EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社)

- 各機関の知見等を集約・分析し、各機関にフィードバック
- 学会・大学団体等と連携し、プログラムの普及方策の検討

■ 大学・研究開発法人

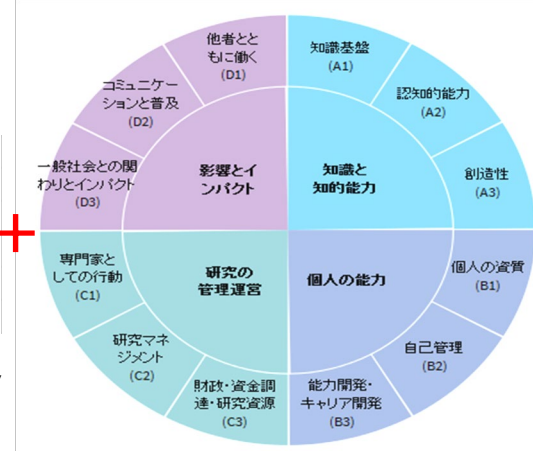
・プログラム開発・実証費
(研究費、渡航滞在費等を含む)

- 英国 VitaeのResearchers Development Framework (RDF)
世界トップクラスの研究者育成に向けてプログラムを可視化・体系化し戦略的に研究者を育成

<研究者育成プログラムのイメージ例>

教育プログラム	☐ 海外研鑽機会の提供(海外研究機関での研究活動等) ☐ 異分野交流機会の提供(異分野研究者との合同合宿等) ☐ トランスファラブルスキルの育成(研究・マネジメント能力等)
研究指導	☐ メンターによる指導
研究環境改善	☐ エフォート管理(研究時間の確保) ☐ 研究施設・研究機器の共同利用

- 各機関においてプログラムのメニューや実施方法、育成環境、実施体制等について実証。



背景・課題

- 人口減少が進み、生産年齢人口が一層限られてくる中、博士人材という高度人材の活用が社会全体で無駄なく効率的に図られるよう、博士人材がその能力と適性に応じて活躍できる環境とのマッチングの促進を図っていくことが重要。
- 研究者の流動性の向上と公募の透明性を図るため、研究人材データベース(JREC-IN Portal)を構築・運用し、博士人材の求職者と求人機関とのマッチングを支援。

【第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 抜粋】

- 希望する全ての優秀な博士人材が、アカデミア、産業界、行政等の様々な分野において正規の職を得て、リーダーとして活躍する展望が描ける環境を整備する。

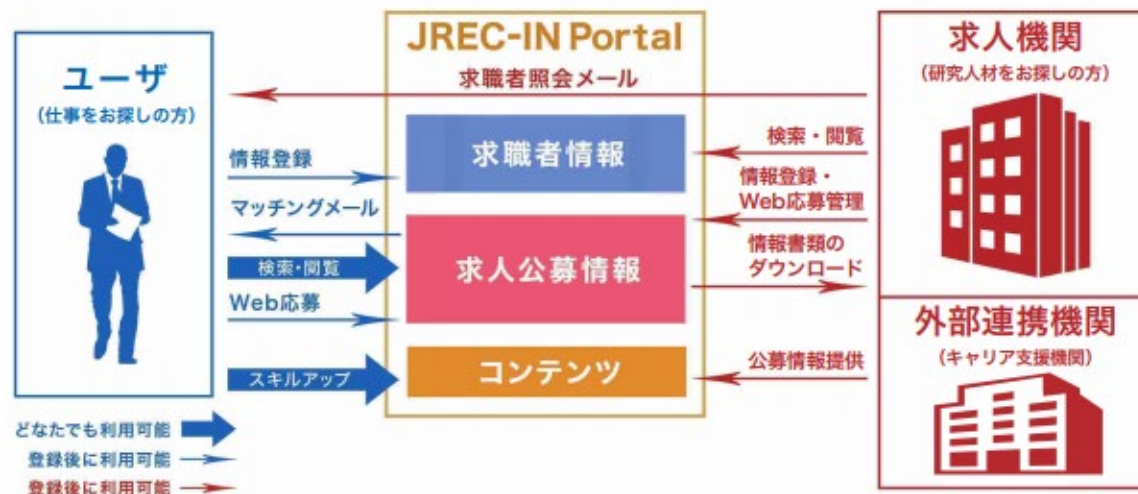
事業概要

【事業の目的・目標】

- 研究人材データベース(JREC-IN Portal)を構築・運用することにより、公募の透明性を図るとともに、博士人材の求職者と求人機関とのマッチングを促進し、研究者の流動性の向上と博士人材の社会全体での無駄なく効率的な活用を図る。

【事業概要・イメージ】

- 国公立大学のほぼ全ての公募情報がJREC-IN Portalに掲載されており、公募の透明性と研究者の流動性の向上を支えるプラットフォームとして機能。(登録利用者136,724人、求人情報 26,423件、年間アクセス件数 14,500千件(令和5年度実績))

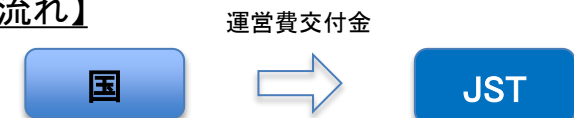


※本事業における求人・求職に係る支援は情報提供を行うものであり、斡旋を行うものではありません。

【令和7年度のポイント】

- AIを用いた求人情報入力支援機能の導入
 - 求人機関が入力した求人情報を、法規や掲載ルールに適合しているか人手で行うチェックと併せてAIを用いてセルフチェックし、修正案をAIからの回答により取得することにより、ヒューマンエラーを防ぐシステムを導入。
 - 法規や審査ルールを予め知らなくても求人情報を容易に作成できるように利便性を向上させ、民間企業等の新規機関の利用促進、および増加傾向にある求人情報への対応を図る。

【資金の流れ】



(担当：科学技術・学術政策局人材政策課)

背景・課題

- 我が国の研究力強化の鍵は、競争力のある**若手研究者の活躍**であり、**若手研究者と産学官の研究機関とのマッチングを促進**し、科学技術イノベーションの推進と我が国の持続的発展につなげていくことが必要。
- 特に、**産学官の研究機関が優れた若手研究者に安定かつ自立した研究環境を提供**し、自主的・自立的な研究に専念できるようにしていくことが我が国の研究力の向上を図る上で極めて重要。

【統合イノベーション戦略2024（令和5年6月4日閣議決定） 抜粋】

個々の研究者が、腰を据えて研究に取り組む時間が確保され、自らの専門分野に閉じこもることなく、多様な主体と知的交流を図り、刺激を受けることにより、卓越性が高く独創的な研究成果を創出する環境の実現を目指す。

事業概要

【事業の目的・目標】

- 優れた若手研究者が産学官の研究機関において安定かつ自立した研究環境を得て自主的・自立的な研究に専念できるよう、研究者及び研究機関に対する支援を行う。

【事業の概要】

- ① 卓越研究員の受入れを希望する大学、研究開発法人、企業等からポストを募集し、一覧化して公開
- ② 若手研究者に対して卓越研究員事業の公募を実施
- ③ その後、卓越した研究者とポストを提示した研究機関が交渉
- ④ 申請者及び候補者（マッチングが成立していない者を含む）に対して、厳正な審査を行い、文部科学省が若手の卓越した研究者を卓越研究員として決定
- ⑤ 卓越研究員を受け入れた研究機関に対し、一定の期間、研究費等を支援

※ 海外からの帰国者には特別枠を設け支援。

【事業スキーム】

- ✓ 支援対象：国公立大学、国立研究開発法人、民間企業等
- ✓ 人数：47人程度（令和3～5年度採択者）
- ✓ 支援内容：【A】若手研究者の研究費 年間6百万円（上限）／人（2年間）¹
研究環境整備費 年間2～4百万円（上限）／人（5年間）

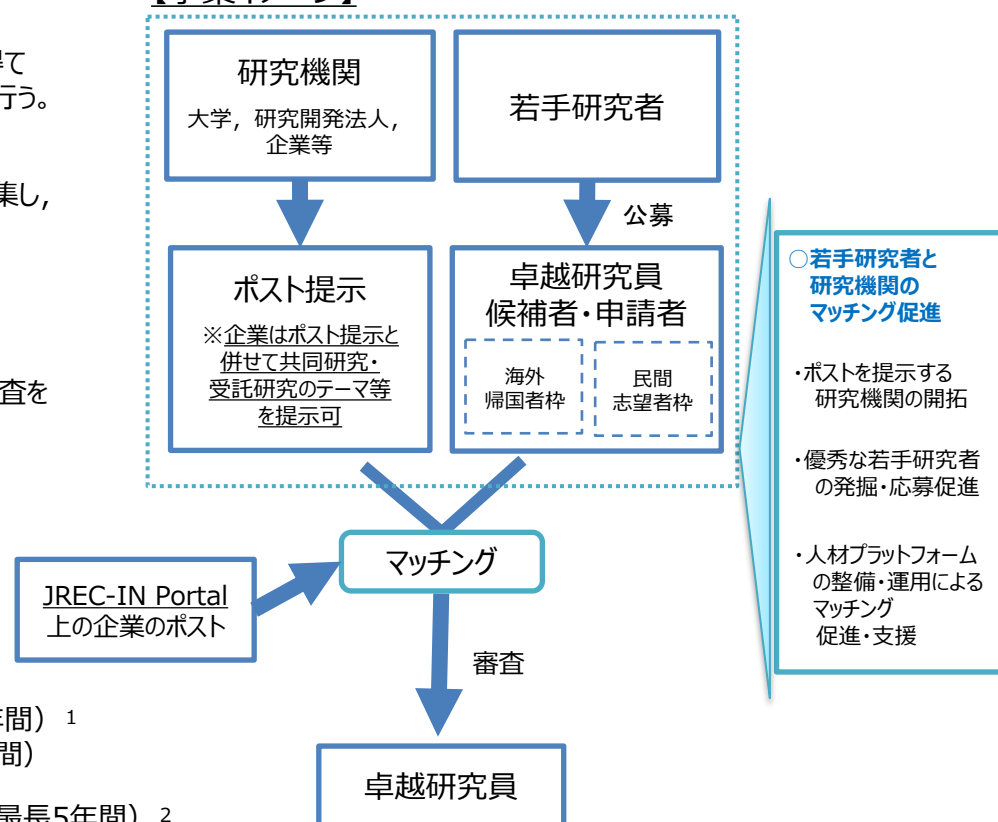
※ 1 人文・社会科学系は、400万円を上限

- 【B】産学連携活動費 年間最大10百万円（上限）／人（最長5年間）²

※ 2 クロスポイント制度や出向制度を活用した共同研究も想定。

補助率 1/2 とし、企業負担額を上限。共同研究等の開始が2年目の場合、1年目は研究環境整備費のみ措置。

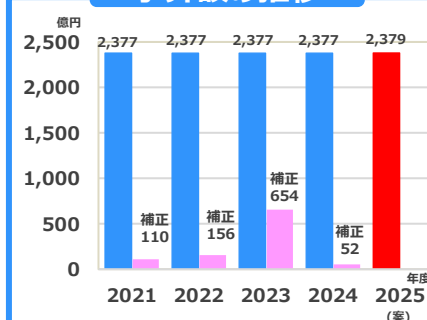
【事業イメージ】



事業概要

- 人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする競争的研究費
- 大学等の研究者に対して広く公募の上、複数の研究者（8,000人以上）が応募課題を審査するピア・レビューにより、厳正に審査を行い、豊かな社会発展の基盤となる**独創的・先駆的な研究**に対して研究費を助成
- 科研費の配分実績（令和6年度）：
応募約9.4万件に対し、**新規採択は約2.6万件**（継続課題と合わせて年間約8万件の助成）

予算額の推移



主な制度改善

- [H23] 基金化の導入（基盤研究（C）、若手研究（B）等）
- [H27] 国際共同研究加速基金の創設
- [H30] 審査区分の大括り化、審査方法を刷新
- [R03] 国際先導研究の創設
- [R05] 基盤研究（B）の基金化
- [R06] 国際性の評価の導入

令和6年度補正予算及び令和7年度予算の骨子

我が国の研究力の相対的な低下傾向が課題となる中、**科研費の審査に「国際性」の評価を導入した上で国際競争力を有する研究や若手研究者への支援を質的・量的に充実**させることにより、我が国の研究力・国際性の抜本的な向上を図る。

1. 学術研究における国際性の強化 －「国際性」評価による重点配分の導入－

- 科研費の中核的な種目であり、毎年約6万件的応募がある「基盤研究（A・B・C）」において、国際性の評価が高い研究課題に対して応募額を尊重した研究費の配分を行う。

2. 若手研究者支援の強化 －「国際・若手支援強化枠」の創設－

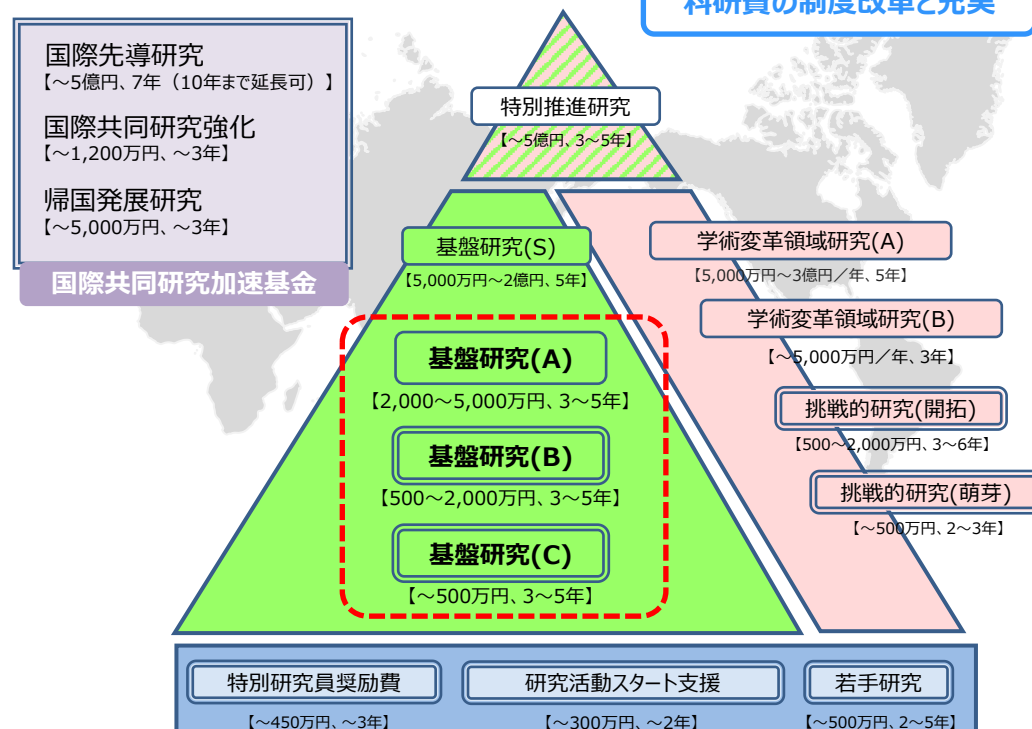
【令和6年度補正予算】

- 若手研究者からの応募が多い「基盤研究（B・C）」において、「国際・若手支援強化枠」を創設し、国際性の高い研究に取り組む若手研究者の研究機会を拡大する。

○経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）

・研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、科学技術政策全般のEBPMの強化を図りつつ、大学の教育・研究・ガバナンスの一体改革を推進する。また、運営費交付金や私学助成等の基盤的経費を十分に確保するとともに、科研費の制度改革を始めとする研究資金の不断の見直しと充実を図る。

科研費の制度改革と充実



※二重枠線は基金化種目

（担当：研究振興局学術研究推進課）



創発的研究支援事業

令和6年度予算額
(前年度予算額)

0.6億円
2億円)



令和5年度補正予算額
令和4年度第2次補正予算額

6億円
553億円

事業の概要

挑戦的・融合的な研究構想に、リスクを恐れず挑戦し続ける**独立前後の研究者**を対象に、**最長10年間の安定した研究資金**と、**研究に専念できる環境**を一体的に提供。



博士・ポスドク等

“創発研究者”

中堅独立研究者

応募要件：

独立前後の研究者

- 博士号取得後15年以内
(出産・育児等経験者は要件緩和)

科学技術振興機構
(JST)

基金を造成

※2段階の書面+面接審査
により人物本位で**挑戦性・
独創性**などを評価。

- **最長10年間、700万円/年(平均)+間接経費**
- 研究以外の業務代行経費や、自身の人件費も支出可能
- 研究の状況に応じ、リサーチアシスタント (RA) として参画する
博士学生等への人件費を追加支援



**破壊的イノベーションに
つながる成果の創出**



**意欲と研究時間を最大化し、
活き活きと研究に専念**

- 創発研究者が**研究に専念できる環境確保に取り組んだ**
大学等に対し追加支援 (研究時間、ポスト、スペース、スタッフ 等)



研究キャリアの発展的展開を支援

- JSTのプログラムオフィサーによるメンタリングや
研究者同士が触発する“場”を形成



**最適な研究環境のもと
更なるステップアップへ**
(大型資金、企業連携、拠点長、起業…)

事業内容

- 国が定めた戦略目標の下、組織・分野の枠を越えた時限的な研究体制(ネットワーク型研究所)を構築し、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に推進。
- チーム型研究のCREST、若手の登竜門となっている「さきがけ」、卓越したリーダーによるERATO等の競争的研究費を通じて、戦略目標の達成を目指す。
- 多様な知が集う研究領域を設定し、研究者同士の密な交流による異分野融合を促進するとともに、研究総括の柔軟で機動的な領域マネジメントにより成果を最大化。

＜参考＞「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（令和3年3月26日閣議決定）

・戦略的創造研究推進事業については、2021年度以降、若手への重点支援と優れた研究者への切れ目ない支援を推進するとともに、人文・社会科学を含めた幅広い分野の研究者の結集と融合により、ポストコロナ時代を見据えた基礎研究を推進する。また、新興・融合領域への挑戦、海外挑戦の促進、国際共同研究の強化へ向け充実・改善を行う。

「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）

・研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、科学技術政策全般のE B P Mの強化を図りつつ、大学の教育・研究・ガバナンスの一体改革を推進する。また、運営費交付金や私学助成等の基盤的経費を十分に確保するとともに、科研費の制度改革を始めとする研究資金の不断の見直しと充実を図る。

文部科学省 戦略目標の策定・通知	科学技術振興機構 研究領域の選定、研究総括の選任	卓越した人物を研究総括として選抜
【戦略目標の例】 ●自律駆動による研究革新 ●新たな社会・産業の基盤となる予測・制御の科学 ●持続可能な社会を支える光と情報・材料等の融合技術フロンティア開拓 ●選択の物質科学～持続可能な発展型社会に貢献する新学理の構築～ ●「生命力」を測る～未知の生体応答能力の発見・探査～	CREST 研究領域 研究総括 アドバイザー 研究チームの公募・選定 ＜研究チーム＞ 研究代表者 研究者 トップ研究者が率いる複数のチームが研究を推進(チーム型) ●研究期間：5年半 ●研究費：1.5～5億円程度/チーム(※1) ●令和7年度新規採択予定：60課題 ●発足年度：平成7年(前身事業)(※2) さきがけ 研究領域 研究総括 アドバイザー 個人研究者の公募・選定 個人研究者 領域会議 若手研究者が異分野ネットワークを形成し、挑戦的な研究を推進(個人型) ●研究期間：3年半 ●研究費：3～4千万円程度/人(※1) ●令和7年度新規採択予定：158課題 ●発足年度：平成3年(前身事業)(※2)	ERATO 研究領域(プロジェクト) 研究総括 研究グループ 研究グループ 卓越したリーダーによる独創的な研究の推進・新分野の開拓(総括実施型) ●研究期間：5年程度 ●研究費：上限12億円程度/1プロジェクト(※1) ●令和7年度新規採択予定：3課題 ●発足年度：昭和56年(前身事業)(※2)

※1:研究費(直接経費)は、研究期間通しての総額 ※2:平成14年に本事業のプログラムとして再編成

これまでの成果

- Top10%論文(論文被引用数が上位10%)の割合が17%程度(日本全体平均は9%)を占めるなど、インパクトの大きい成果を数多く創出。
- トップ科学誌(Nature, Science, Cell)に掲載された国内論文の約2割を創出。

令和7年度予算案のポイント

- 「第6期科学技術・イノベーション基本計画」で示された方向性（多様で卓越した研究成果の創出・蓄積、基礎研究力の強化に 向けた研究者への切れ目ない支援の実現）に基づき、**若手研究者への重点支援と実力研究者(中堅・シニア)への切れ目ない支援**を推進。

＜顕著な成果事例＞



睡眠障害ナルコレプシーの原因物質オレキシンの特定とオレキシンの治療応用 (ERATO 等)

柳沢 正史 筑波大学 教授



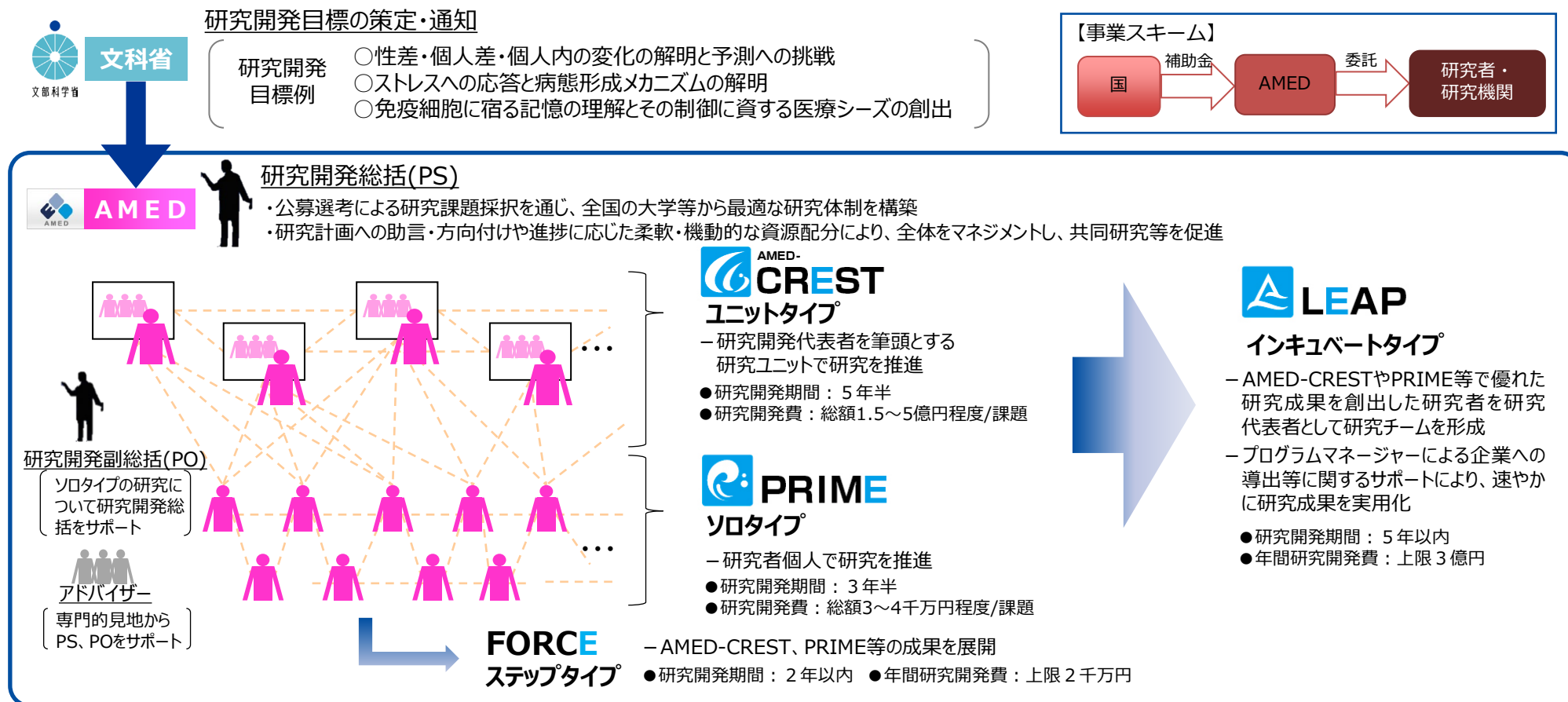
iPS細胞の樹立 (CREST 等)

山中 伸弥 京都大学 教授
 ※2012年ノーベル生理学・医学賞受賞

背景・課題 / 令和7年度予算案のポイント

(事業期間：平成26年度～)

- 「健康・医療戦略」等に基づき、世界最先端の医療の実現に向けて、革新的シーズを将来にわたって創出し続けるための分野横断的な基礎研究を推進する。
- 国が定めた研究開発目標の下、新たな研究開発領域を設定し、組織の枠を超えた時限的な研究体制を構築して、革新的な医薬品や医療機器、医療技術等に繋がる画期的シーズの創出・育成に向けた先端的な研究開発を推進するとともに、有望な成果について研究を加速・深化する。



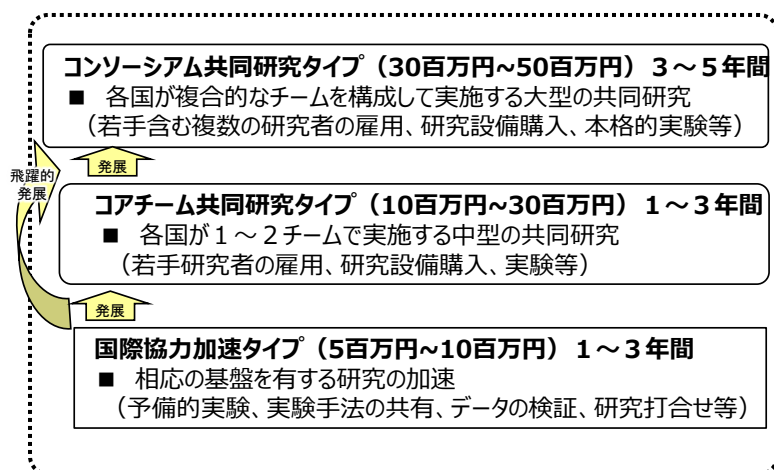
現状・課題

- G7を含む同盟国・同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウスなどとの連携等を通じて国内外のリソースを積極的に活用し、戦略的な協働を進めるとともに、(中略) 自由な発想に基づく国際連携を推進し、国際頭脳循環を促進していくことが必要である。(令和6年6月、統合イノベーション戦略2024)
- 先端重要分野における戦略的な二国間、多国間のwin-winの協力・連携や、成果の社会実装も見据えた産学国際共同研究等に対する支援の抜本的強化、「STI for SDGs」活動の国際展開等の促進を通じて、科学技術外交の戦略的な展開を図る。(令和3年3月、第6期科学技術・イノベーション基本計画)

事業概要

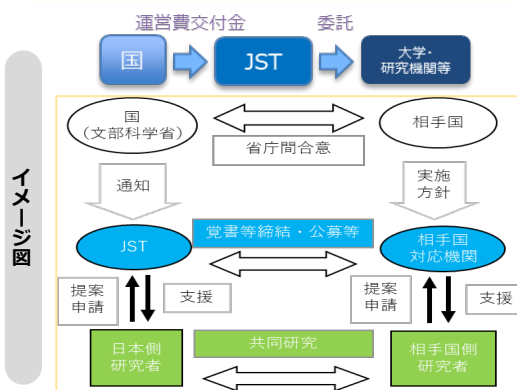
- 多様な研究内容・体制に対応するタイプを設け、**相手国・地域のポテンシャル、協力分野、研究フェーズに応じて最適な協力形態**を組み、**相手国との合意に基づく国際共同研究**を推進。これまで43か国とのjoint call構築の協力関係(現24か国と協力中)。

協力形態



事業スキーム

対象機関：大学、公的研究機関、民間企業等
支 援 額：5百万円～50百万円/課題・年
事業期間：平成21年度～
支援期間：1～5年間
件 数：29か国92件(令和5年度)



ポイント

◆ **マルチ枠組による多国間や新興国との共同研究を一層強化し、科学技術外交の戦略的な展開を図る。**

既存の多国間の協力枠組みによる継続的な連携強化

〔想定例〕

欧州 EIG CONCERT-Japan(日+欧州12か国)
東アジア e-ASIA(日+14か国)
アフリカ AJ-CORE(日+アフリカ諸国、南アフリカが主)
先進国+途上国 STAND(日+先進国+途上国)

これまでの成果



日本-インド「情報・通信技術」国際共同研究拠点
「Smart-Xを実現する高信頼のサイバー・フィジカル・コグニティブ・システムの構築」
2022年度～2025年度〔フェーズⅡ〕研究代表者：池田 誠(東京大学 教授)

- サイバー・フィジカル・システム(CPS)は、実世界にある多様なデータを収集し、サイバー空間で分析/知識化を行い、そこで創出した情報/価値によって、産業の活性化や社会問題の解決を図っていくものである。
- フェーズⅠでは、様々なアプリケーションに対応した信頼性の高いCPSの開発を行い、フェーズⅡでは、CPSにAI技術を導入することを目指す。
- CPSの実用例として、インドでの地すべりの発生予測に応用した。フィールドで高い精度のデータを得ることに成功し、研究成果をIEEE Internet of Thingsに掲載した。



AJ-CORE (Africa-Japan Collaborative Research)「環境科学」

「持続可能な水、エネルギー、生活、生態系保全のためのカリバ湖集水環境の評価(WELCOME)」

2021年度～2023年度 研究代表者：内田 義崇(北海道大学 准教授)

- ゴンバにある巨大な人工湖であるカリバ湖とその集水域の利用に関する持続性を評価する。
- 衛星画像やシミュレーションモデル等の情報から、カリバ湖の集水域に関連する情報、水質に関連する情報、および水質に影響を及ぼす周辺環境の情報を収集・整理し、本地域の将来予測を示した。
- 本結果をCOP27で発表し、読売新聞や毎日新聞にも取り上げられた。

先端国際共同研究推進事業／プログラム

令和4年度第2次補正予算額 501億円
(JST: 440億円 AMED: 61億円)
※このほか、令和5年度予算案にて基金補助金として1億円を計上。



背景・課題

- 我が国は、国際共同研究の相手国として、欧米等先進国から高い期待を向けられている。近年の地政学的変化を受け、この期待はますます高まっているところ。
- 一方、国際共著論文数が諸外国と比べて相対的に低下、研究者交流の停滞など、現在、**世界の国際頭脳循環のネットワークの中に入っていない**。
- 大きな要因として、以下2点がネガティブに連動。
 - ① **既存の国際共同研究の枠組みの規模・支援期間が十分ではなく** (“too little, too late”との評価が定着)、欧米等先進国が実施する規模の国際共同研究には対応できていない。
 - ② 日本人研究者の**国際科学トップサークルからの脱落、若手人材の育成機会の損失**が生じている。

事業概要

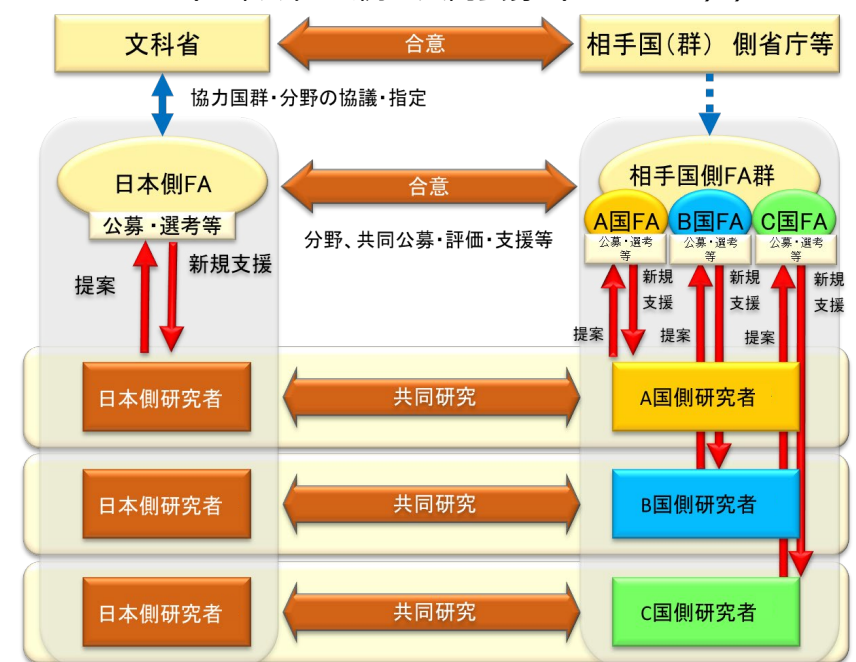
- 高い科学技術水準を有する**欧米等先進国を対象として、政府主導で設定する先端分野**における研究開発成果創出を目的とする**大型国際共同研究に十分な予算**を担保。
- 両国のファンディングエージェンシーが協働しつつ、**課題単価や支援時期等を柔軟に設定**することで、**より戦略的・機動的に**国際共同研究を支援できるよう**基金を造成**。
- 上記の国際共同研究を通じ、**国際科学トップサークルへの日本人研究者の参入を促進**するとともに、**両国の優秀な若手研究者の交流・コネクションの強化**も図ることで**国際頭脳循環を推進**し、長期的な連携ネットワークの構築に貢献。

支援内容	
支援分野	内閣府主導の下で設定した先端分野
支援規模	最大100百万円／年・課題程度
支援期間	原則5年
支援対象	原則、各国の有力資金配分機関から十分な研究資金を得ている各国トップ研究者との連携を希望する日本側研究者チーム

【支援のスキーム】



(基本スキーム例：共同公募 (Joint-Call))



アウトプット(活動目標)

- ・国際共同研究の抜本的強化
- ・若手研究者の交流・コネクションの強化
- ・日本人研究者の国際科学トップサークルへの参画

アウトカム(成果目標)

- ・世界トップレベルの研究成果の創出
- ・次世代のトップ研究者の輩出
- ・国際頭脳循環の推進

インパクト(国民・社会への影響)

- ・日本の相対的な研究力低下の傾向に歯止めをかけ、国際競争力を確実に高めることが期待できる。

現状・課題

- ◆ 地政学的変化を踏まえ連携強化が図られるグローバル・サウスの中で、最大の人口を擁し、経済成長が著しく、地政学的にも重要な位置にあるインドは重要なパートナー。
- ◆ 科学技術分野での連携・協力も強化される一方で、インドからの留学生は少なく、**協力・連携を支える人的交流の強化の重要性が一層高まっている。**

■ 統合イノベーション戦略2024（令和6年6月4日閣議決定）

科学技術外交を推進していくためには、G 7を含む同盟国・同志国や **A S E A N・インドを含むグローバル・サウス**などの連携等を通じて国内外のリソースを積極的に活用し、**戦略的な協働を進める**とともに、（略）国際頭脳循環を促進していくことが必要である。

■ 経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）

G 7を始めとした同志国や **A S E A N・インドを含むグローバル・サウスとの国際共同研究、人材交流等を推進する。**

事業概要

- ◆ 世界でも有数の教育・研究機関であるインド工科大学を有し、IT分野をはじめとしたインドの理工系人材の獲得競争が激化するなど、近年、**インドの研究力が急激に成長**。論文の量・質ともにインドは日本よりも上位に位置している。
- ◆ 我が国では、**日印双方のトップ大学の学長等が参加する大学等フォーラム**を開催するなど、**人的交流の基盤となるネットワーク構築**を図ってきたところ。
- ◆ こうしたネットワークを活かし、**科学技術分野での人的交流を強化**。



第3回 日印大学等フォーラム@インド
インド33大学、日本39大学の学長等が交流

事業スキーム

- 先端分野を対象とし、**インドのトップ大学の大学院生等の我が国での最大1年間の研究滞在**を実施する大学を支援し、将来的な我が国への定着・活躍に繋げる。
- **支援人数は270人程度**とし、渡航費・生活費用・国内旅費・日本側の受入機関の活動促進費として、**300万円/人・年**を支援。
- 共同研究等において**日印での共同指導**や**キャリアパス支援**などを実施。

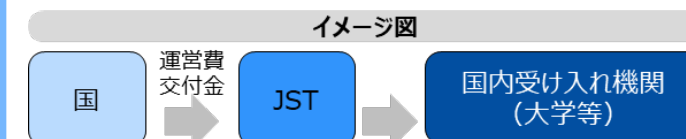
支援期間

最大1年間

支援規模

300万円/人・年

支援スキーム



背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築するため、**産学官民などの多様なステークホルダーを巻き込み将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組むことが必要。**
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進めることが重要。**
- 特に、地域における科学技術イノベーションが重要であることに鑑み、**イノベーション・エコシステムの形成を将来にわたり主導していく人材の育成が必要。**

事業内容

- 国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョン）として掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築**をパッケージで推進。
- 本事業が、「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」において、**大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置づけられていること等**を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す**産学官共創拠点を拡充。**
- 【新規】（未来共創分野）令和7年度からは新たに、地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、それらを踏まえた研究開発を重点支援**することで、①課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果とイノベーションの創出、②産学官共創を牽引する研究者の育成及び拠点の機能強化を推進。

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）抄】

・イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の実現と**地域の中核・特色ある研究大学の機能強化に向けた取組を着実に進め**、これら研究大学群が我が国全体の研究力向上を牽引するとともに、戦略的な自律経営の下で、**優秀な若手研究者等をひき付ける研究環境の整備や、知財がバランズ改革を含む研究成果の展開力強化を行う取組を促進する。**

【統合イノベーション戦略2024（令和6年6月4日閣議決定）抄】

・2024年2月に改定された地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージを踏まえ、持続的な産学官連携プロジェクトの組成やマネジメント体制の構築や、**大学等を中核としたイノベーション創出と地域のニーズに応え、社会変革を行う人材育成に資する共創の場の形成を推進。**

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参）】

四 政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自色を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。**



共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)	地域共創分野・政策重点分野	育成型	目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への昇格審査を実施。（地域共創分野の継続のみ）	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：6拠点程度
		本格型	①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点（共創分野）、②国の重点戦略を踏まえた拠点（政策重点分野）、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野）について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。（育成型からの昇格のみ）	支援規模：～4億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：35拠点程度
	未来共創分野	【新規】	地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、産学官共創を牽引する独創的・挑戦的な若手研究者によるチーム構想の磨き上げ等を重点支援。 ※ 支援期間終了後、本格的な研究開発を想定	支援規模：3.7千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：3拠点程度

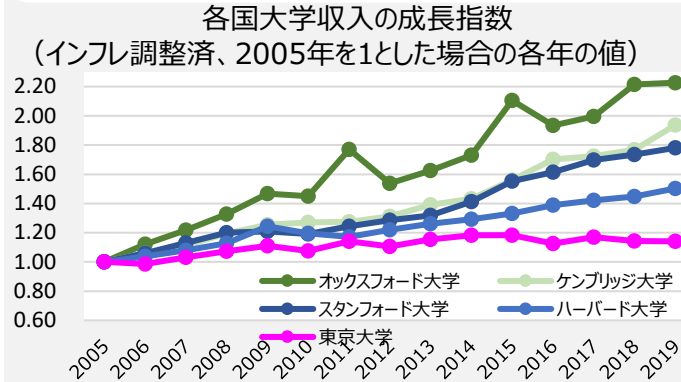
産学官連携の一体的推進型
イノベーションの形成

10兆円大学ファンドと国際卓越研究大学制度

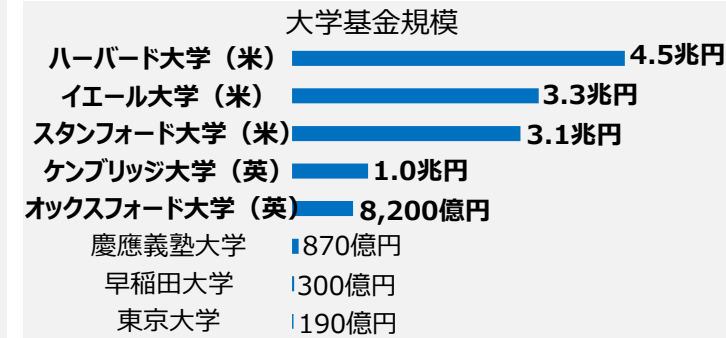
背景・課題

- 近年、我が国の研究力は、世界と比べて相対的に低下。他方、**欧米の主要大学は数兆円規模のファンドの運用益を活用し、研究基盤や若手研究者への投資を拡大。**
- 大学は多様な知の結節点であり、最大かつ最先端の知の基盤。我が国の成長とイノベーションの創出に当たって、**大学の研究力を強化することは極めて重要。**
- **研究力を抜本的に強化し、大学を中核としたイノベーション・エコシステムを構築**するため、これまでにない手法による**大胆な投資**が必要。

欧米主要大学の収入の成長との比較



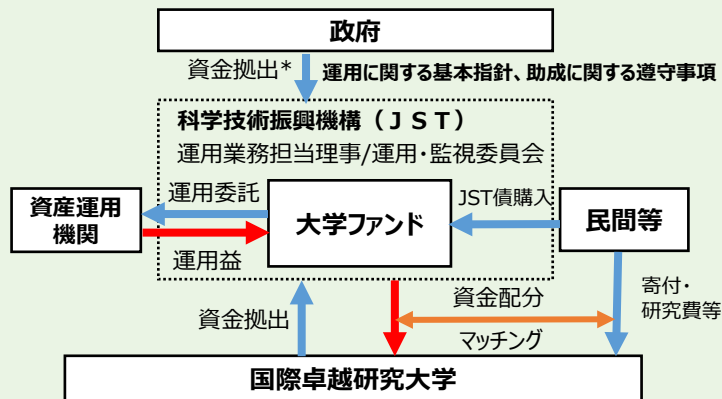
欧米主要大学の基金規模との比較



事業内容 (10兆円規模の大学ファンドの運用益による国際卓越研究大学への助成)

(10兆円規模の大学ファンド)

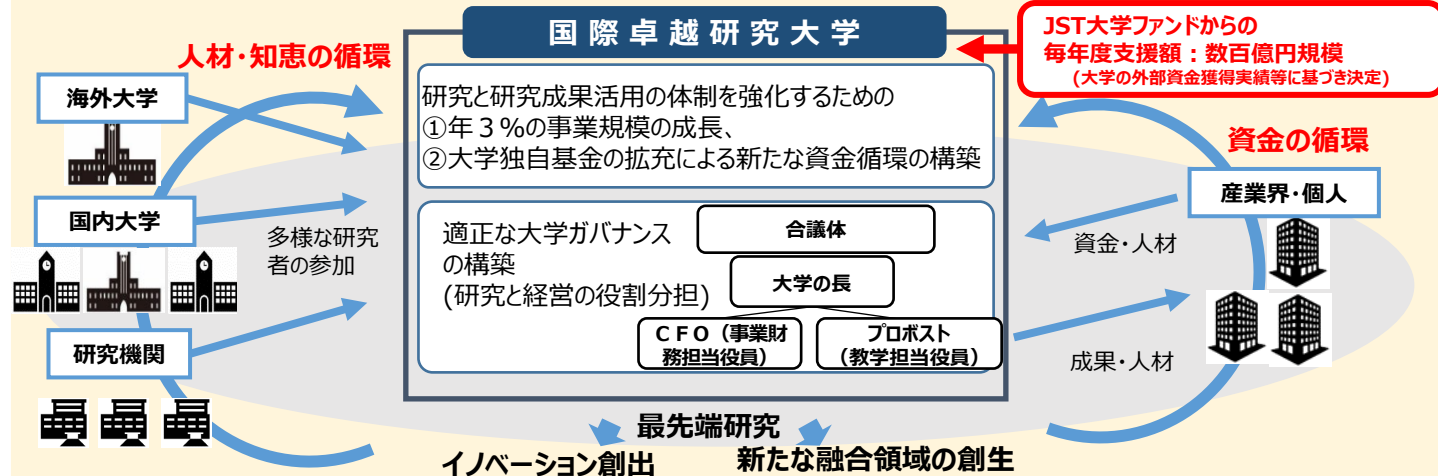
- 10兆円規模の大学ファンドを創設し、**国際卓越研究大学の研究基盤への長期的・安定的な支援を最長25年行う。**
- 令和3年度末に**科学技術振興機構(JST)に大学ファンドを設置し、運用を開始。**



- * 運用元本として、令和4年度までに約10兆円 (政府出資金 = 1兆1,111億円、財政融資資金 = 8兆8,889億円) を措置。
- * 令和5年度末時点での**運用資産額は、約10.96兆円**。
- * 令和5年度決算の**収益額は+9,934億円、収益率は+10.0%**。
- * 令和5年度末における将来の助成財源は、令和4年度末時点のバツファ(資本剰余金)681億円に、令和5年度の決算における**当期純利益1,167億円**を加えた1,848億円。

(国際卓越研究大学制度)

- **世界から先導的モデルとみなされる世界最高水準の研究大学の実現**を目指す。
 - ・ 多様な分野の**世界トップクラスの研究者が集まり、活躍するとともに、次世代の研究者を育成**
 - ・ 国内外の若手研究者を惹きつける**多様性と包括性が担保された魅力的な研究環境**を実現し、**我が国の学術研究ネットワークを牽引**
 - ・ 社会の多様な主体と常に対話し、協調しながら、**イノベーション・エコシステムの中核的役割**を果たす



- 国際卓越研究大学の選定にあたっては、文科省に設置したアドバイザリーボードにおいて、①国際的に卓越した研究成果を創出できる**研究力**、②実効性高く、意欲的な**事業・財務戦略**、③自律と責任のある**ガバナンス体制**の観点から、**「変革」への意思(ビジョン)とコミットメントの提示**に基づき審査。

* 初回の公募において、東北大学が国際卓越研究大学に認定 (令和6年11月)。

* 現在、第2期の公募期間中 (令和6年12月24日～令和7年5月16日) であり、審査を経て令和7年度中の認定・認可を予定。

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)

令和7年度予算額 2億円
(前年度予算額 2億円)
※令和4年度第2次補正予算 1,498億円



文部科学省

背景・課題

- ✓ 我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のためには、大学ファンド支援対象大学と地域中核・特色ある研究大学とが相乗的・相補的な連携を行い、共に発展するスキームの構築が必要不可欠
- ✓ そのためには、地域の中核・特色ある研究大学が、特定の強い分野の拠点を核に大学の活動を拡張するモデルの学内への横展開を図るとともに、大学間で効果的な連携を図ることで、研究大学群として発展していくことが重要

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参）】
四 政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自色を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月閣議決定）抄】

・イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の実現と地域の中核・特色ある研究大学の機能強化に向けた取組を着実に進め、これら研究大学群が我が国全体の研究力向上を牽引するとともに、戦略的な自律経営の下で、優秀な若手研究者等をひき付ける研究環境の整備や、知財ガバナンス改革を含む研究成果の展開力強化を行う取組を促進する。

事業内容

- ✓ 研究力の飛躍的向上に向けて、強みや特色ある研究力を核とした戦略的経営の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取組を支援（日本学術振興会（JSPS）に基金を造成し実施）
- ✓ その際、文部科学省は、JSPSと連携しつつ、**事業全体の評価に係る調査や採択大学の戦略の実現に向けた伴走支援等を実施**

● 事業全体の評価：事業全体の評価に係る調査費

令和6年度調査に基づき設定した指標の令和7年度データの実測及び事例の収集を行う。
また、令和6年度採択大学の提案内容踏まえ、必要に応じて指標の見直しを行う。

● 伴走支援：大学間の効果的な連携促進に係る調査及び研修の委託費

伴走支援を通して、採択大学がそれぞれの強み・特色とする領域において、日本の研究大学を牽引し、研究大学群を形成する動きを促進するため、採択大学同士、採択大学とそれ以外の大学（連携大学や参画機関も含む）との補完的・相補的な連携関係の構築を図ることを目的とした調査及び研修を実施。

【参考：「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の支援内容】

- ・事業実施期間：令和5年度～（5年間、基金により継続的に支援）
- ・支援件数：最大25件程度（令和5年度に12件採択済、令和6年度は最大13件程度を採択予定）
- ・支援対象：
強みや特色ある研究や社会実装の研究拠点（WPIやCOI-NEXT等の拠点形成事業、地方自治体・各府省施策、大学独自の取組等によるもの）等を有する国公立大学のうち、研究力の向上戦略を構築した上で、全学としてリソースを投下する大学
※5年度目を目的に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文部科学省及びJSPSにおいて取組を継続的に支援（最長10年を目的）
- ・支援内容：
 1. 戦略的実行経費（最大25億円程度（5億円程度／年）／件）
研究戦略の企画・実行、技術支援等を行う専門人材の人件費、調査その他研究力の向上戦略の実行に必要な経費
 2. 研究設備等整備経費（最大30億円程度／件）
研究機器購入費、研究・事務DX、研究機器共用の推進を含む研究環境の高度化に向けて必要となる環境整備費等

【支援のスキーム】※本事業



- 強みを有する大学間での連携による相乗効果で、研究力強化に必要な取り組みの効果を最大化
- 特定領域のTOP10%論文が世界最高水準の研究大学並みに
- 強みや特色に基づく共同研究や起業の件数の大幅増加、持続的な成長を可能とする企業や自治体等からの外部資金獲得

- ✓ 研究を核とした大学の国際競争力強化や経営リソースの拡張
- ✓ 戦略的にメリハリをつけて経営リソースを最大限活用する文化の定着

我が国の科学技術力の飛躍的向上
地域の社会経済を活性化し課題解決に貢献する研究大学群の形成

地域の経済社会国内外の課題解決

研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業

令和7年度予算額

6億円
(新規)



現状・課題

- 我が国の研究力強化には、大学等において戦略性を持った経営・研究開発が必要であり、**研究者と研究開発マネジメント人材が連携して研究開発に挑戦する環境の醸成が必要**。
- 研究開発マネジメント人材は**、研究内容に関する深い理解・洞察を有し、大学等の組織運営に係る研究開発マネジメント全般に携わる高度専門人材であり、人材の量的不足を解消及び質を向上するため、当該人材の**育成が急務**。
- 「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」において目指す姿としている、「博士人材が、アカデミアのみならず、多様なフィールドで活躍する社会の実現」に向けた、**多様なキャリアパスの整備にも貢献**。

【政策文書等における関連記載】 経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日 閣議決定）

産学官の共創を促進し、経済社会ニーズに対応した大学院改革や博士号取得者の幅広い活躍の場（官公庁を含む。）の創出につながる取組や処遇向上等を進め、多様なフィールドで活躍する博士人材を中長期的に世界トップ水準並みに引き上げる（略）

研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、（略）官民共同の仕組み等による大型研究施設の戦略的な整備・活用・高度化の推進や研究DXによる生産性向上、若手研究者の処遇向上や、女性研究者、研究開発マネジメント人材の活躍促進、（略）の推進等を図る。

事業概要

我が国全体の研究開発マネジメント人材の量的不足の解消及び質の向上を図るとともに、適切な処遇・キャリアパスの確立を推進すべく、以下の取組を実施。

【体制強化機関への支援】

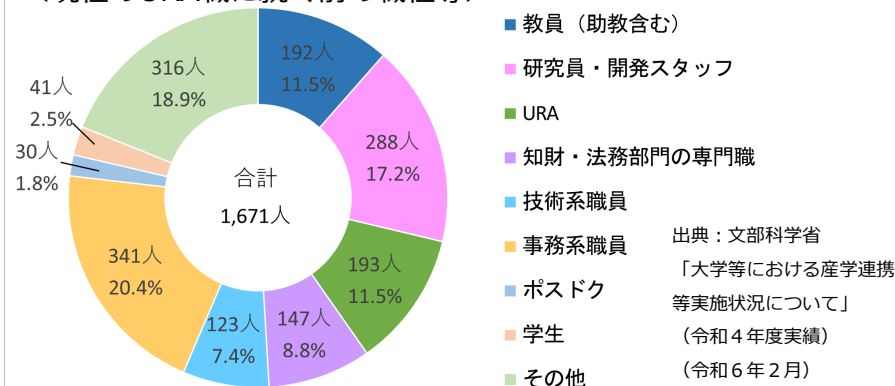
研究開発マネジメント人材の確保・育成、機関内の人事制度の構築に取り組む意欲のある機関を支援。

【研修提供機関への支援】

優れた研究開発マネジメント人材の育成制度を持ち、他機関に対してノウハウ展開を行う機関を支援。

- 支援対象**：大学等
- 事業期間**：7年間
- 件数・単価**：体制強化機関（9機関程度）：34百万円程度／年
研修提供機関（3機関程度）：58百万円程度／年

＜現在のURA職に就く前の職種等＞



＜研究開発マネジメント人材の雇用に関する課題＞

順位	課題	順位	課題
1	新規雇用時の人材確保の難しさ	3	人材育成の難しさ
2	人材の量的不足	4	人材評価の難しさ
		5	人材の待遇の不十分さ

出典：文部科学省「研究開発イノベーションの創出に関わるマネジメント人材等に関する実態調査」

（令和6年4月）

支援内容

- 体制強化機関における、研究開発マネジメント人材をテニュアトラック等で雇用した際の雇用経費及び当該人材の基礎力育成研修受講に必要な経費等
- 研修提供機関における、他機関の研究開発マネジメント人材に対して、OJT研修を行う機会を提供するための環境整備、OJT研修での旅費・活動費や、研修に必要なプログラムの開発経費等

研究開発マネジメント人材の人事制度を構築



科学技術イノベーションを担う女性の活躍促進

令和7年度予算額

(前年度予算額

※運営費交付金中の推計額含む

22億円

22億円)



文部科学省

背景・課題

- 人口減少局面にある我が国において、研究者コミュニティの持続可能性を確保するとともに、多様な視点や優れた発想を取り入れ科学技術イノベーションを活性化していくためには、**女性研究者の活躍促進が重要**
- 女性研究者割合を諸外国と比較すると依然として低い水準にあり、特に**上位職に占める女性研究者の割合が低い**。また、次代を担う自然科学系の大学学部・大学院における女子学生の割合も低い。

【統合イノベーション戦略2024（令和6年6月4日 閣議決定） 抜粋】

出産・育児等のライフイベントと研究を両立できる環境の整備や研究環境のダイバーシティ、エキサイティング・インクルージョンの実現に向けた大学等の取組を支援する

【経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日 閣議決定） 抜粋】

I T分野を始め理工系分野の大学・高専生、教員等に占める女性割合の向上に向け、女子中高生の関心を醸成し、意欲・能力を伸長するための産学官・地域一体となった取組や大学上位職への女性登用等を促進する。

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ

令和7年度予算額

1,133百万円

(前年度予算額

1,133百万円)

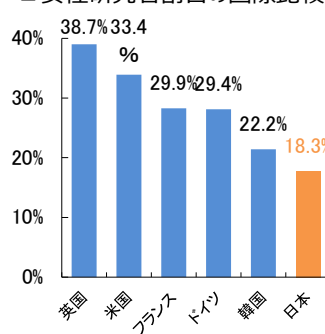
事業の目的・目標

- 研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一体的に推進する**ダイバーシティ実現**に向けた大学等の取組を支援する。(H27年度より開始)

ダイバーシティ実現に向けた取組の支援

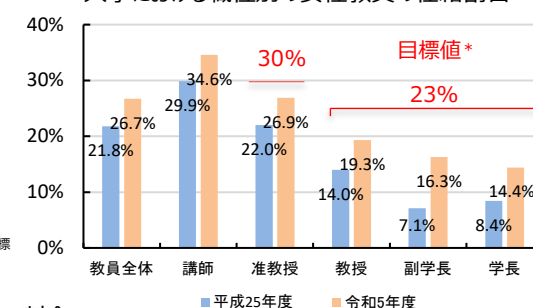
- 対象機関：国公立大学、国立研究開発法人等
- ＜女性リーダー育成型＞
 - 支援取組：教授・准教授等の上位職への女性研究者の登用を推進するため、挑戦的・野心的な数値目標を掲げる大学等の優れた取組を支援
 - 事業期間：6年間（うち補助期間5年間）
 - 支援金額：上限70百万円程度／年・件
- 新規採択件数：2件程度（ほか、先端型、牽引型、特性対応型含む既採択分30件を継続実施）

■ 女性研究者割合の国際比較

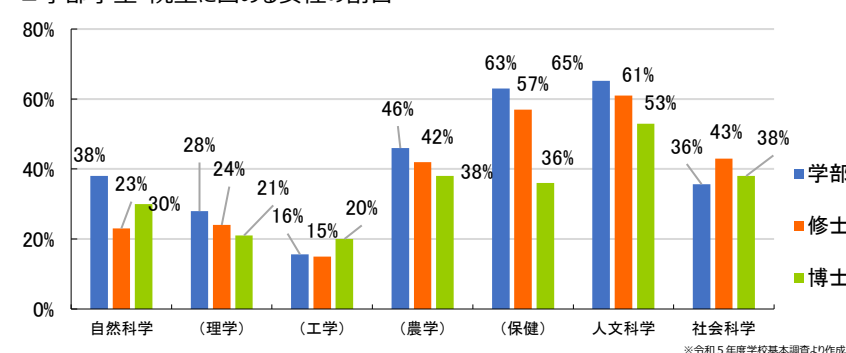


※「科学技術調査報告」（日本）、
「Main Science and Technology Indicators」（英国、韓国、フランス、ドイツ）、
「Science and Engineering Indicators」（米国）より作成

■ 大学における職位別の女性教員の在籍割合



■ 学部学生・院生に占める女性の割合



※令和5年度学校基本調査より作成

特別研究員 (RPD)

令和7年度予算額

951百万円

(前年度予算額

951百万円)

博士の学位取得者で優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、大学等の研究機関で研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援。

- 対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者
- 研究奨励金：4,344千円／年・人〔支援人数214人(うち新規75人)〕
- 採用期間：3年間

JST 女子中高生の理系進路選択支援プログラム

令和7年度予算額

79百万円

(前年度予算額

72百万円)

女子中高生の理系分野への興味・関心を高め、適切な理系進路の選択を可能にするため、地域や企業等と連携した取組などを実施する大学等を支援

- 対象機関：国公立大学・研究機関・民間企業・教育委員会等による構成組織の代表機関
- 支援取組：適切な理系進路選択について女子中高生に効果的にアプローチするために、保護者・教員も含めた地域における取組を支援
- 支援金額：3～6百万円／年・件〔8件程度（うち令和7年度新規：3件程度）〕
- 実施期間：3年間（事業開始：平成18年度（平成21年度より）JST実施）

(担当：科学技術・学術政策局人材政策課)



文部科学省